

「地域を元気に！」
地域活性化団体活動事例集



は じ め に

一般財団法人北海道開発協会は、北海道内の地域の活性化に資する民間主体の活動に対し、地域活性化活動助成事業の実施によって支援しています。この助成では、平成14年度より、のべ325団体から応募をいただき、139件の活動に助成してきました。

助成活動の内容を見ると、自然条件を活用したフットパスやサイクリングコースの整備などの観光振興、地域資源を活かした商品開発や地域ブランドづくり、地域文化や地域遺産の保全活用、地域コミュニティの活性化やふるさと教育など、各地の個性を生かしながら地域活性化を図る多様な取り組みがなされております。各々の団体の活動は、地理的にも分野的にも多岐にわたっていますが、それぞれの活動のなかで蓄積されてきたノウハウ等は、これからの各地の取り組みにとっても大いに参考になるものでもあります。

このため、当協会の助成団体をはじめ道内で活動される団体等の活動成果と今後の取組み方針等を幅広く紹介することを通じて、各団体の持続的な活躍を支援する目的で『地域活性化団体活動事例集』をとりまとめました。本事例集によって活動手法等の情報が共有されるとともに、他の団体やグループとの協働につながっていくことにより、活性化活動のさらなる広がりや発展に結実することを願っています。

今般の新型コロナウイルス感染症は、北海道はもとより、社会全体に影響を与えています。一方で感染症をきっかけとして、人々の働き方や価値観の変化も見られてきています。広大で自然豊かな北海道は、過密リスクの少ない地域でもあり、ワーケーションや移住など新たな可能性が期待されます。本事例集が、そうした新たな可能性に向かって取組む地域や団体の一助となれば幸いです。

令和3年3月

一般財団法人 北海道開発協会
理事長 是 川 聡 一

目次

はじめに	1
------	---

道 南

● 函館湾岸価値創造プロジェクトチーム (GRHABIP)	4
● みなとまちづくり女性ネットワーク函館	6
● ハコダテ☆ものづくりフォーラム	8
● シーニックバイウェイ北海道函館・大沼・噴火湾ルート運営代表者会議	10
● 特定非営利活動法人 救命のリレー普及会	12
● 江差町歴まち商店街協同組合	14

道 央

● 特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター	16
● 特定非営利活動法人 八剣山エコケータリング	18
● エコ・ネットワーク	22
● 北海道農村地域環境研究会	24
● みずみどり空間研究所	26
● つなみ避難サポートプロジェクト(つなサップ)	28
● 特定非営利活動法人 アグリコミュニティ千歳	30
● えにわシーニックプロジェクト(えにわ自転車散歩)	32
● 北海道和種馬保存協会道央支部	34
● 石狩落花生研究会	36
● 特定非営利活動法人 篠津泥炭農地環境保全の会	38
● 特定非営利活動法人 おたる祝津たなげ会	40
● 特定非営利活動法人 北海道鉄道文化保存会	42
● しりべしコトリアード推進協議会	44
● 特定非営利活動法人 WAOニセコ羊蹄再発見の会	46
● 特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト	48
● 一般社団法人 清水沢プロジェクト	50
● 三菱大夕張鉄道保存会	52
● いわみざわ駅まる。	54
● 特定非営利活動法人 まち・川づくりサポートセンター	56
● 特定非営利活動法人 ふらっと南幌	58
● 特定非営利活動法人 テツプロ(鐵のまちフェスタ実行委員会)	60
● 特定非営利活動法人 有珠山周辺地域ジオパーク友の会	62
● イザベラ・バードの道を迎える会	64

道 北

- 特定非営利活動法人 なよろ観光まちづくり協会 66
- 特定非営利活動法人 ふらの演劇工房 68
- 特定非営利活動法人 ふらの樹海の里ネットワーク 70
- シーニックバイウェイ北海道 道北ルート連携フォトコンテスト実行委員会 72
- 特定非営利活動法人 しもかわ観光協会 74
- 特定非営利活動法人 しもかわ森林未来研究所 76
- 看護学校を創ろう 78
- 一般社団法人 天塩スポーツ健康づくりラボ 80
- 天塩かわまちづくり協議会 82
- 稚内のみなとを考える女性ネットワーク 84
- 特定非営利活動法人 利尻ふる里・島づくりセンター 86

オホーツク

- 特定非営利活動法人 北見 NPOサポートセンター 88
- 特定非営利活動法人 創成塾 90
- しょこつがわ連携研究会 92
- 特定非営利活動法人 きよさと観光協会 94
- おこっぺ町づくり研究会 96

十 勝

- 特定非営利活動法人 北海道ツーリズム協会 98
- 十勝シーニックバイウェイ南十勝夢街道忠類地域部会 100
- 東十勝ロングトレイル協議会 102
- 特定非営利活動法人 うらほろスタイルサポート 104

釧路・根室

- 釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ 106
- くしろロコサイクルプロジェクト 108
- 特定非営利活動法人 美しい村・鶴居村観光協会 110
- 酪農家集団 AB-MOBIT 112
- 知床ねむろ・北太平洋シーニックバイウェイルート運営代表者会議 114
- 標津漁師会 116

道 外

- 特定非営利活動法人 近自然森づくり協会 118

函館湾岸価値創造プロジェクトチーム(GRHABIP)

団体所在地 函館市昭和3丁目23番1号 (株)ノース技研内

代表者氏名 布村 重樹

設立年月日 平成27年9月1日

連絡先(メール) info@grhabip.jp

http://grhabip.jp

団体の設立目的

函館湾岸地域は、観光都市として日本全国に名前が知られています。函館山からの夜景や五稜郭・ベイエリア赤レンガ倉庫群など、いつも観光客で賑わっています。そんなメジャーな観光地だけでなく、ほとんど知られていない魅力的な地域資源が他にも沢山あります。その一つは日本のコンクリート品質管理技術発祥の地である函館漁港船入潤防波堤です。明治32年に完成し、100年以上経過した現在でも現役で機能しています。他にも、多発した大火に対する日本最古のコンクリート寺院や大型の銀行建築、防火線であった銀座通りの耐火建築群などのコンクリート建造物も数多く現存しています。

そこで我々の活動のキャッチフレーズは、「函館湾岸の価値をつなぐため。知りたい！残したい！伝えたい！」としています。埋もれた価値を発掘し、磨き上げ、多くの方々に貴重な価値を知って頂くにはどうすれば良いのか、新たな価値を創造し経済振興に結びつけるにはどうすれば良いか、そんな目標を掲げ活動に取り組んでいます。



函館漁港船入潤防波堤（北海道唯一の石積み構造の防波堤、コンクリートブロックとのハイブリット構造）
夫婦電柱（現存日本最古のコンクリート電柱）

そこでGRHABIPは、歴史・地理・建築・土木・観光・金融・教育などの様々なジャンルの専門家が集まり活動を始めました。それぞれの分野で培った知見を持ち寄り、新しい函館湾岸の価値を発見・創造すべく熱く活動しています。垣根を超えた交流は、ときに熱い議論も生まれる知的なセッションです。様々なジャンルの専門家は常に一家言ある個性豊かな面々。互いの個性をぶつけ合い、熱い思いを形に

しようとして常に議論し試行錯誤しながら行動しています。そんな地元への愛着や熱い思いが、それまで埋もれていた新たな地域の価値を発掘するための原動力となっています。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

- ・函館湾岸コンクリート物語冊子を発行
- ・ボランティア清掃などを実施
- ・函館湾岸コンクリート物語ツアーの実施、JTB日帰りコンクリートツアー造成支援、函館スイーツ電車ツアー造成支援・実施協力、開港5都市景観まちづくり会議2018函館大会の開催協力
- ・函館景観まちづくり協議会への参加
- ・地域マネジメント組織の育成、ガイドマニュアルの作成、ガイドの育成などを実施
- ・函館コンクリート物語フォトコンテストの実施、函館コンクリート物語カードの制作・配布
- ・函館コンクリートラスクの開発・販売

<これまでの取り組みによる成果>

まち歩きコンクリートツアーやバス見学ツアー、フォトコンテスト、各種シンポジウムの開催など積極的に取組を進めています。「コンクリート遺産ツアーマップ」や「函館湾岸コンクリート物語カード」の作成、コンクリートに関する小冊子を発行し、埋もれている地域資源の掘り起こしを進めるとともに次世代への伝承を目指しています。また、地域の陶芸家とコンクリート工学の専門家がコラボレーションし、コンクリートを使ったペン立てや置物を製作する新たなものづくり体験プログラム



コンクリートを使用したものづくり体験

ムを開発するなど、市民の地域資源学習ツールや新たな観光ビジネスとしての可能性を検証することができました。



また、当初のツアー参加者はGRHABIPメンバーのみでしたが、JTB日帰りコンクリートツアーでは一般募集のみでツアー一定員40名に到達するようになりました。また、バスガイドと共にガイドマニュアルを作成し、ガイド3名を育成し、地域観光に貢献しています。



写真上) 函館湾岸コンクリート物語冊子
写真下) 函館コンクリート物語フォトコンテストの実施、受賞作品で函館コンクリート物語カードの制作・配布

ツアーは3年連続で催行し、そのアンケート結果、女性の関心が高いことが示されたことから、女性目線による観光コンテンツの開発や情報発信手法を取り入れています。



コンクリートツアーの様子



函館湾岸コンクリート物語ラスク。ツアー・フォーラム参加者に配布して好評を得て、実販売になる

これらの活動が評価され、令和元年度、国土交通大臣手づくり郷土賞(一般部門)を受賞しました。

今後予定している事業の概要

目的 「函館湾岸の価値をつなぐため。知りたい！残したい！伝えたい！」を継続し、とくに函館湾岸コンクリート物語のコンテンツを活かし、地域経済の振興やコミュニティづくりに貢献し続けていきたいと考えています。

活動予定地域 函館湾岸地域

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

概要 函館コンクリート物語をコンテンツとした商品開発やツアー商品の造成、さらには団体の法人化、活動の事業化を目指しています。

具体的なアイデアとしては、Instagram等のSNSを活用した函館湾岸コンクリートラスクのフォトコンテスト、笹流ダムのダムカレー開発などを検討しています。函館湾岸コンクリート物語のユネスコ世界文化遺産リストへ登録することを夢に描いています。マニアックなテーマに真剣に向き合い、楽しみながら、さらに活動を発展させていきたいと思ひます。



函館湾岸コンクリート物語のマップ (函館駅前・西部地区)



函館湾岸コンクリート物語のマップ (函館市郊外・北斗市)

みなとまちづくり女性ネットワーク函館

団体所在地 函館市
代表者氏名 折谷 久美子
設立年月日 平成15年4月

連絡先(メール) info@springboard.jp
http://www.springboard.jp/

団体の設立目的

函館のまちの歴史や港にもっと関心を持ち、女性の気付きを活用したまちづくり活動を目的として、平成15年「みなとまちづくり女性ネットワーク函館」を立ち上げました。現在会員は9名です。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

平成19年(2007年) 函館水産物イカマイスター養成協議会主催による第1回認定試験にメンバー4人が合格したのをきっかけに、「函館イカマイスター」の資格を活かし、イカの普及と港の恩恵に感謝を込めて食育をとおした人づくりや地域づくりを目指して活動することになりました。

平成20年、当会では初となる食育シンポジウム「みなとと魚の学習会～イカキッズマイスターズスクール」を実施したのを皮切りに、平成21年～平成24年は、市内の小学校4校でいかめしづくりの出前講座や解剖授業を実施しました。

平成25年に開催されたみなとオアシスSea級グルメ全国大会in苫小牧とin大分にも参加し、北海道から九州へと函館の観光PRもできました。

2018年「北海道命名150年」の年に第11回みなとオアシスSea級グルメ全国大会が紋別市で開催され、チーム一丸となって自慢の函館名物「いかめし」で出店しました。



みなとオアシスSea級
グルメ in もんべつ出店

<これまでの取組みによる成果>

函館の特産品で郷土料理でもある「いかめし」を、手軽に作れるということを出前講座で実践しました。小学生のお母さんや若い世代に「いかめし」の作り方

を広く伝えたいと考え、平成27年(2015年)に、オリジナルの「Ikameshi Book」を発行しました。



「Ikameshi Book」の発行

また、平成25年港町埠頭にクルーズ船飛鳥IIが寄港した際、乗客の皆さんへ手作りの「いかめし」を振舞ったところ、函館らしい!と評判になり、平成26年から令和1年まで、年に1、2回クルーズの皆さんへ「いかめし」を提供しています。継続しているうちにクルーズ船常連のお客様に顔を覚えていただくようになり、いかめしをとおして、再会できる楽しみも増え、後述のマップとともに函館の観光にも寄与していると思います。



クルーズ船寄港時に振舞った「いかめし」



クルーズ船「飛鳥II」

今後予定している事業の概要

目的 クルーズ船観光客へのおもてなし

期間 令和3年度予定

活動予定地域 函館市

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

2019年(令和1年)、函館港のクルーズ船は道内最多の47隻が入港し、函館港としても過去最高となりました。マチ中にある若松埠頭は大型クルーズ船の整備が進められており、函館朝市など人気の観光名所へ歩いて観光できるため、若松埠頭から歩いて楽しむ「函館港おもてなしマップ」を発行しました。

2020年は、クルーズ船道内最多の50隻の入港を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で全て中止となりました。

コロナ収束後のクルーズ船受入再開後、マップを活用して、おもてなし活動をしたいと思っています。



クルーズ船おもてなしマップ

団体活動を継続していく上での課題

課題 活動方針を明確化できたことで、力を合わせて楽しく継続できた一方で、設立から15年以上経過したため、メンバー自身の環境が大きく変わりました。活動に参加したくても難しい現状(親の介護、孫の世話、自身の病気、配偶者の転勤など)もありますが、メンバーがいつでも戻ってこられる会でありたいため、活動の継続を優先課題としてメンバーの増員を検討しているところです。

ハコダテ☆ものづくりフォーラム

団体所在地 函館市富岡町3丁目36番33号

代表者氏名 石王 紀仁

設立年月日 平成22年5月8日

連絡先(メール) hmf-2010@email.plala.or.jp

http://www9.plala.or.jp/hmf-comm/

団体の設立目的

函館、及び道南地域には、先人達により培われてきた歴史や文化が多種多様な資源として残されています。こうした遺産を活用して、次世代の函館に求められる都市や地域のあり方をテーマとした「創作活動」の場を、市民が参画できる「競技形式」のイベントとして企画・立案し、次の活動目的の実現を目指します。

1. 様々な分野の作家に作品発表の場を提供する
2. 市民にもものづくりの楽しさを伝える
3. 市民の街づくりに対する意識を開花させる
4. 函館の魅力を市民に再発見させる
5. 街づくりに対する様々な手法を提案する
6. これからの函館の街に必要なものを提案する
7. 人や経済の流れを活性化させる
8. 人と人との新しいネットワークを築く
9. 函館に芸術の香りを吹き込む
10. 函館に人を呼び込む装置を仕掛ける
11. 函館ブランドを世界に発信する

事業内容と取組みによる成果

・設立目的に沿って順次、事業に取り組んできました

1. 平成 23年「第1回建築設計競技」の主催
主題： 街並みを活性化させる「デバイス」
概要： 湯川地区の街並み活性化に向けた提案をしました。



1等 「湯の川ラボー産学官による湯の川再生ー」
平井充 山口紗由 本橋仁 案

2. 平成 24年「第2回建築設計競技」主催
主題： サステナブル・リノベーション
概要： 伝統的建築物の維持保全に向けた提案をしました。



<事業計画部門> 1等 「絆を深める貸切の宿」
田島寿人 田島優子 案



<建築設計部門> 1等 「Garden & Café 静かな庭園」
星安康至 森恵吾 西田庸平 案

3. 平成 26年「第3回建築設計競技」主催
主題： 「Centennial Inquiry」
概要： 旧ロシア領事館の利活用に向けた提案をしました。



1等 「International Artists Residence as a Public Cultural Foundation for Hakodate」
Lucien Puech 案



1等「幸坂Ⅰ(環境)ミュージアム計画
坂道で地域とつながるⅠ(環境)ミュージアムⅡ」
小椋祥司 案

4. 平成 26年春より「函館西部地区バル街」参加
目的: 「旧ロシア領事館の公開とコンペ作品の
展示」

概要: 伝建保存地区を巡り梯子酒を楽しむ催し
に協力し、歴史的建築物の魅力を市民に体
感して頂きました。



北海道新聞掲載記事 (平成 26 年 4 月 21 日)



9月5日にも旧ロシア領事館を一般公開し
建物の魅力と活用の可能性をアピールする

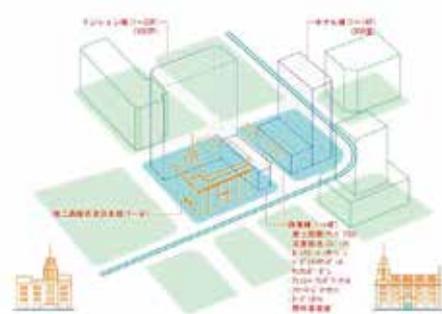
5. 平成 30年「第 1 回ハコ☆ものワールド・カフェ」
主催

目的: 「魅力ある街並みを支える古建築を学ぶ」
概要: 函館出身の建築家「明石信道」の残した
棒二森屋百貨店の魅力を紹介し、駅前地域
の街づくりに与えてきた意味を再考する催
しを企画しました。



北海道新聞掲載記事
(平成 30 年 5 月 29 日)

6. 平成 31年「棒二森屋終活応援プロジェクト」協力
目的: 「函館駅前・大門地区の街並みの再興」
概要: 棒二森屋本店を核とする地域再生に向け
た提案をしました。



閉店する棒二森屋百貨店の本館を保存再生し
歴史的建築物を活用した街づくりを提案する

今後予定している事業の概要

今までの活動の実績と成果を踏まえ、函館市、及
び道南の持つ潜在的価値を有効に活用し、魅力ある
地域を創造することを目指し、広く市民の参画を図
りながら活動を続けて参ります。

今後の活動としては、次の事業を企画しています。

目的 道南地域に広がる縄文遺跡群の世界遺産登
録に向けた活動を応援し、登録への市民意識の向上
を促す

期間 未定

活動予定地 函館市

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

少子化により統廃合される学校施設を活用し縄文
文化の発信拠点を設け、地域の再生と活性化、及び
縄文遺産の有効な保全を提案したいと考えています。

団体活動を継続していく上での課題

課題 持続して活動を続けるための後継者の育成
です。

シーニックバイウェイ北海道 函館・大沼・噴火湾ルート運営代表者会議

団体所在地 函館市
代表者氏名 会長 佐々木哲夫
設立年月日 平成17年4月

連絡先(メール) info@springboard.jp
連絡先(TEL) 0138-45-7576(事務局)
http://www.scenicbyway.jp/

団体の設立目的

平成17年(2005年)、シーニックバイウェイ北海道の候補ルートに認定され、平成18年(2006年)から指定ルートとして現在に至ります。

函館・大沼・噴火湾ルートは、空路・海路・鉄道における北海道の玄関口を持ち“北海道において北海道にあらず、されど東北にあらず”の独特な土地柄を体感できます。

函館山をとりまく異国情緒あふれる街並み、乗馬やカヌーなどの自然体験ができる大沼周辺、古代ロマンあふれる縄文遺跡群などがあり、都市景観から農村景観、漁村景観と様々な姿を見せてくれます。活動団体は31団体で構成し、地域住民と来訪者の交流を深める内容など、「おもてなし」の気持ちを込めて取り組んでいます。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容> ①～③はルート内の連携事業

①「シーニックdeナイト」

平成18年度に指定ルートになったのを記念し、活動団体同士の連携を深めようと「シーニックdeナイト」がスタートしました。道南の国道や道道沿線、観光施設や公園などに手作りワックスキャンドルを灯す取組みで、道南の夜を温かく彩ります。



シーニック de ナイト 2021 (函館新道)



シーニック de ナイト 2021 (五稜郭公園)

②「シーニック清掃活動」

平成20年度に4月29日を「シーニックの日」と制定し、既存の活動を含め一斉に清掃活動を実施しています。

③「シーニックの森づくり」

きじひき森林公園において、カーボンオフセットの考えを取り入れたCO2削減や、森林再生による自然環境を守ることを目的に平成21年度から継続して取り組んでいます。



シーニックの森づくり 2020

④森町花いっぱい運動「さわらフラワーロード」

花いっぱい運動や環境美化を推進するため平成4年度に町内会など地域の各種団体が集まって発足。毎年6月～11月頃まで長期間にわたって花を楽しめるよう維持管理に尽力しています。現在では、地域の観光名所「さわらフラワーロード」として定着しています。

⑤はこだて花かいどう

函館新道(国道5号)の開通をきっかけに平成16年度から取組みが始まった花の植栽維持活動。平成30年は活動15年目となり、植栽時には地域住民など1,100人が参加しました。

4月～10月は「花いっぱい活動」、12月～2月は「シーニックdeナイト」と一年を通じた継続的な取組みがシーニックバイウェイ北海道推進協議会から高く評価され、ベスト・シーニックバイウェイズ・プロジェクト2019〈最優秀賞〉と部門賞〈美しい景観づくり賞〉をいただきました。



はこだて花かいどう 2020

<これまでの取組みによる成果>

平成18年度から道道函館空港線でも沿道花いっぱい活動を実施しています。函館新外環状道路が函館空港ICまで開通することと両方の花活動が長く続いていくよう思いを込めて、平成26年度のはこだて花かいどう植栽時に“未来の自分・家族などに向けた手紙”を書いてタイムカプセルに入れ、開通後にその手紙を読む約束をしました。

令和3年3月28日に開通する予定です。間もなくその日がやってくるのだと思うと、心の中に花が咲くような明るい気持ちが広がって、力強い元気が自然と湧いてきます。

今後予定している事業の概要

目的 シーニックdeナイト2021

期間 令和3年2月6日～2月27日

活動予定地域 函館市・七飯町

今後予定している地域活性化に向けた事業概要 シーニックdeナイトは、国道・道道沿線、観光施設や公園などに手作りワックスキャンドルを設置するイベントです。

ワックスキャンドルのほのかな灯りは、見る人の心に安らぎを与え、いつまでも見ていたい、やさし

い気持ちになります。

平成18年度から始まったシーニックdeナイトは今回、16回目を迎えます。シーニックdeナイト2021は道南7箇所で開催を予定していますが、新型コロナウイルス感染状況によっては、開催を中止する場合があります。マスク着用を厳守し、感染症対策をしっかりとりながら、モラルを守って楽しくイベントができるよう準備しています。

団体活動を継続していく上での課題

課題 若い世代が参加できるような仕組みづくりの検討

2020年コロナ禍において、ルートの活動も今までと異なる対応に取り組んだ一年となりました。

ウィズコロナで体験したことを今後の函館ルートの活動に大きく生かし、若い世代が気軽に活動に参加できるような仕組みづくりが必要だと考えています。



シーニック de ナイト 2021 フライヤー

特定非営利活動法人 救命のリレー普及会

団体所在地 函館市高丘町5番3号

代表者氏名 田中 正博

設立年月日 平成21年10月19日

連絡先(メール) 1945mt@ncv.jp

連絡先(tel&携帯) 0138-57-9150, 080-6093-6968

<https://99kyuumei.wixsite.com/1945>

団体の設立目的

函館市民及び近隣市町村の住民に対し、早い通報・早い応急手当・早い救急処置・早い救命医療をリレーするために、救命講習を積極的に行い安心と安全な町づくり、地域づくりを目指し社会福祉の向上に寄与する事を目的としています。

事業内容と取組による成果

救命活動の普及で地域の安全・安心を

近年頻発している地震や台風、大雨など自然災害の影響で、防災意識と共に救命・救急への関心が高まっています。函館市民や近隣市町村の住人に、安心・安全な地域づくりを目指して、救急隊が到着するまでに行う一次救命処置の知識や技術を普及する活動を展開しているのが、NPO法人「救命のリレー普及会」です。同会は2009年2月に応急手当普及員の資格を持つ田中正博理事長(75)らで発足し、同年の10月にNPO法人化しました。

現在メインの活動として「救命講習会」と「福祉有償運送」事業を行っています。

「救命講習会」は、倒れた人を見つけた時にどう対処するか、胸骨圧迫やAED(自動体外式除細動器)、応急処置後の「回復体位」などを実際に体験しながら2時間ほどで学んでいきます。

当初は救命講習会を函館市地域交流まちづくりセンターで開き、市民を交えながら同センターのスタッフも受講します。毎月1回以上の講習会を開催してきたが活動を継続してきたことで反響が大きくなり、今では市内の小中高の生徒や教師、町内会まで対象を広げ、小学校低学年から高齢者まで幅広い年齢層が参加しています。

医療の道を志す高校生らにもこの講習会の存在意義は大きく、2019年11月2日に開催された函館白百合高看護医療系進学コース1年生26人を対象とした講座では、生徒たちが「将来医療系の仕事に就きたいと思っているので、今回学んだことを将来

に生かしたい」「救急車が来るまでの応急手当がいかに大事かを学んだ。こういった救命処置ができる人を増やすことが必要と強く感じた」などの感想を寄せています。

公的機関が届かないスキマを民間で埋めることに意義があると考え頑張って活動しています。



自主防犯青色パトロール

2018年から「移動サービス運転者講習」を開始

「福祉有償運送」事業は2013年から実施しています。「福祉有償運送」とは、タクシーや公共交通機関を利用するのが困難な高齢者や障がい者、要介護認定者らを自家用車等によって有償で送迎するサービスです。2006年に施行された道路運送法の改正によって、営利を目的としないNPO等の非営利法人や法人格は持たないものの一定の要件を備えた団体等が、国に登録すればこのサービスを提供できるようになりました。通院や買い物、旅行等様々な目的で利用でき、金額的にも安価で経済面での利点が多い。運転者の対象は自動車免許を持ち、自家用車を活動に利用できる人。運転者となるためには、国土交通大臣からの認定機関で講習を受ける必要があるため、札幌で受講し運転者の資格を得ます。前述したように運転者としての資格を得ても個人では活動できないため、団体として国に登録する必要があります。

事業では5人乗りの普通乗用車1台を使用してきましたが、チャリティー番組『24時間テレビ』の福

社車両1台が、2020年の申し込みで贈呈が決定し、2台で稼働することになりました。

さらにこの事業を拡大するために運転者を育成しようと講習機関の認定を受けて、2018年12月からは「移動サービス運転者講習」を開始しています。通常、受講料は認定機関によって様々ですが、高い場合は3万円ほどかかります。しかし、同会では運転者の仲間を増やすことを第一に考え、テキスト代を含めて受講料を無料にしています。

函館においてNPO法人としての移動サービスを実施している団体は、当法人しかなく利用者のために継続して稼働する責務を感じています。



自家用有償旅客運送の運転者講習

「市民救命員」として若い世代も活躍

2019年には、「市民救命員養成講座」を初めて開催しました。乳児・小児・成人に対する止血法や三角巾を用いた応急手当、人工呼吸などの救命処置、搬送法などを学んでもらい、「市民救命員」として認定する講座で、7時間の座学と実習を受ける必要があります。2019年は5回開催し約50人が受講しています。



救命応急手当

最近では心強いメンバーも増えました。鹿部町在住で函館高等支援学校 2年生の松平真一さんです。松平さんは中学 3年生の時に救命講習会に参加。さらに災害時に活用したいと「市民救命員」養成講座を受講しています。前述した函館白百合高で行った「救命講習会」では講師の助手として参加するなど会のメンバーとしても活躍しています。



救命手当市民救命員松平君

「地域の安全・安心のためには新しく何かを始めるというよりは今の活動を長く続けていくことが大切です。活動の芽を出すために私たち普及会は種まきを続けます。あとは次の世代に繋げて、その人たちが枝葉をつけてくれれば良い。そうすると自然と活動が広がっていくのでは」と思います。その芽は着実に育ち、枝葉を広げようとしていると実感しています。

今後予定している事業の概要

- ・ 上級市民救急員の養成(大規模災害発生に備えて公助を受けられるまでの、救命・応急手当の知識と技能を有する人材を養成するもので、災害時に開設される避難所において救護班として活動できる講習で1年間を通して200名の救急員)を実施します。
期間等: 令和3年4月から函館市及び近隣地域で実施を予定しています。
- ・ JARL(日本アマチュア無線連盟)の渡島松山支部のメンバーで災害時での非常通信伝達訓練と救命講習会を実施します。(期間: 令和3年3月7日)
- ・ 上級市民救急員の養成や自家用有償旅客運送の運転者の養成に必要な資金の確保が課題ですが、全体の活動継続とあわせ検討していきたいと考えています。

江差町歴まち商店街協同組合

団体所在地 檜山郡江差町字橋本町85番地

代表者氏名 理事長 萩原 徹

設立年月日 平成8年9月11日

連絡先(メール) yumesaku@esashi.sakura.ne.jp

<http://esashi.sakura.ne.jp/>

団体の設立目的

江差町は古くから物資交易の歴史や文化を受け継いできましたが、近年の少子高齢化や過疎化、大型店への消費流出の状況下において経済の低迷は否めません。北前船交易時代の文化・街並みを生かした江差町の旧国道1.1km、通称「いにしえ街道」の沿道にある江差歴まち商店街協同組合は、既存の歴史文化資源を活かして商店街と協同組合員の活性化を図る事を目的に設立しました。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

・既存の歴史文化を活かす新しい事業に取り組んできました。

1. 春の江差いにしえ夢開道事業

“江差の五月は江戸にもないほどの賑わい”と言われた往年を偲び、毎年5月に開催している「春の江差いにしえ夢開道事業」は平成4年に始まり今年で28回目を迎えます。催しの目玉は花嫁行列の開催です。1・2組のカップルが、いにしえ街道を長持唄にのせて姥神大神宮まで艶やかに練り歩くものです。

これに加えて地元中高校生の演奏やダンス、江差追分の歴代優勝者による実演、お茶席、地元産品等の屋台、手工芸の販売等で多様な賑わいを創出して好評を得ています。



「いにしえ街道」を練り歩く花嫁たち

2. 江差・北前のひな語り～歴まちのおひなさん

全国から不要になった約150組のお雛様を引き取り、北海道観光の閑散期となる2月から3月の約一ヶ月間、会員の店舗や江差町内の施設約40箇所に飾って来街者の目を楽しませるひな祭り事業で平成23年より継続して実施しています。

期間中は、お茶会、お琴の演奏、御神楽披露等10以上のイベントやフォトコンテストを併せて開催し集客に努めています。



壱番蔵の大ひな壇展示の様子

<これまでの取組みによる成果>

事業で実施したイベントや街歩きは、江差の観光ルートとして定着しており、観光客等の回遊性の向上と滞在時間が増え、新たな消費と賑わいが生まれています。また、事業に取り組むために観光PR用の材料(資源)を発掘したことにより、歴まち周辺の文化遺産を組合員が再認識し、その後の事業企画に役立つこととなりました。さらに、女性組合員が積極的に取り組む姿勢をみせてくれて、コミュニティの充実につながり、イベント事業の基盤が強化されました。

今後予定している事業の展開や課題について

組合員は、今までの取り組みの成果を実感しており、直近のコロナ禍の問題はありますが、その先には展望があると確信しています。まだまだ歴史文化の資源の豊富な町ですので、上手く活用して交流人口と消費の拡大につなげていく予定です。

次に取り組む事業は次のとおりです。

春の江差にしえ夢開道事業

北前船やニシン漁等の歴史と文化を基盤に集客を目的に開催します。

期間と予定地：令和3年5月3日実施予定、江差町にしえ街道

昭和時代の江差の写真・カメラ展

通年の観光客や来訪者のために開催を予定しています。

課題

一方で高齢化や人口減少による商店街の維持をどうするかは課題がありますが、今までの成果を信じて、町の賑わいづくりと交流人口の拡大で乗り切っている全国の先例もあるので学習をする予定です。また他の団体とも連携して商店街活動に参加してもらい取り組みも必要と考えています。

今後は、既存の事業に新たな夢開道等の事業も実施しながら、新たな出店者を迎えるなど、空き店舗や空き地の活用も検討し、活性化に繋げるための工夫を重ねて行きたいと考えています。

特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター

団体所在地 札幌市中央区南8条西2丁目5-74
市民活動プラザ星園201

代表者氏名 理事長 佐藤 隆

設立年月日 平成18年8月15日

連絡先(メール) info@furusato-kaiki.jp
http://www.furusato-kaiki.jp

団体の設立目的

北海道と北海道外、都市圏と過疎地との人的交流を広め、居住形態を変化させ、構造的ミスマッチを徐々に緩めることにより地域社会を活性化し、あらたな成熟社会を形成し、もって北海道全体の活性化に資することを目的とします。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

・「地域おこし協力隊員対象ワークショップセミナー」の開催

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地盤産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いつつ、その地域への定住・定着を図る取組です。

私たちの問題意識は、この制度の最終目標である、活動地域に定住・定着を図るにあたり、地域おこし協力隊隊員の3年終了後の就業・起業にあると考えています。

総務省の令和元年度の調査結果によると、活動地と同一市町村内に定住50.8%<前回 48%>、活動地の近隣市町村内に定住12.0%<前回 14%>、合わせて62.8%の方が定住されています。その中で、就業者は43%、起業された方が36%です。

定住された方の3人に1人が起業されており、地域おこし協力隊にとって起業スキルと知識が求められていると捉えております。しかしながら各自治体においては起業される方への支援が十分とは言えません。

上記の観点から、「地域おこし協力隊員対象ワークショップセミナー」を次のとおり順次開催してきました。



ワークショップ

- ・令和元年7月 第1回
「自転車×観光」サイクルツーリズムの現状把握と体験講座
- ・令和元年7月 第2回
「SNS×観光」北海道観光の現状把握とSNSで“伝える”情報発信スキルアップ講座
- ・令和元年11月 第3回
カフェ経営・空間設計・金融のプロから学ぶ企業セミナー<カフェ編>
- ・令和元年12月 第4回
「SNS×観光」地域の魅力を伝えるSNSスキルアップ講座 - 第2弾！
- ・令和2年3月 第5回
ゲストハウス経営者から学ぶ企業セミナー<ゲストハウス編>
- ・令和2年3月 第6回
「SNS×観光」地域の魅力を伝えるSNSスキルアップ講座 - 第3弾！
- ・令和2年6月 第7回
「自転車×観光」サイクルツーリズムを学ぶ体験ツアー講座
- ・令和2年6月～9月 第8回～11回
「SNS×観光」地域の魅力を伝えるSNSスキルアップ講座を6月札幌、7月旭川、8月帯広、9月北見(コロナ関連で中止)を開催しました。
- ・令和2年11月 第12回
特別企画サイクルツーリズムを学ぶ“しまなみ海道”研修視察ツアー



しまなみ海道 研修視察ツアー

- ・令和2年11月 第13回
実践者に学ぶ企業ワークショップ講座(延期)
- ・令和2年12月 第14回
地域の魅力を伝えるSNSスキルアップ講座(延期)

<これまでの取組みによる成果>

開催しているセミナーは、参加者10人程度の少人数ワークショップスタイルを採用しており、参加者一人一人の実情に合わせた回答が導き出せるよう努めてきました。

まだ始めて2年の事業でもありこれから成果が数値化してくるものと考えます。

また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、中止・延期をした講座もありました。

今後予定している事業展開

基本姿勢 地域おこし協力隊隊員への伴走型支援を基本とし、地域の現場に足を運びフィールドワークを基本としているため、個人の実情に応じた対応を重ねて、隊員の定住・定着を成果目標とします。それに沿った事業を設定していきます。

今後予定している地域活性化に向けた事業展開

- ① SNSスキルアップ講座 3回程度実施予定
今や、地域おこし協力隊にとって活動分野にかかわらず、SNSスキルは必須となっています。しかしながら、個人レベルのSNS活用は経験があっても、組織的な運用スキルは知識経験ともに乏しいのが実情です。
人気講座でもあるので今後も引き続き開催してい

きます。

② 起業セミナー 2回程度開催予定

地域おこし協力隊にとって極めて重要なテーマでもあり内容の充実を図って開催していきます。
テーマは、「実践者に学ぶ！ 起業セミナー」「農業、漁業、林業の起業に挑戦！」

③ サイクルツーリズム体験視察セミナー 2回程度開催予定

サイクルツーリズムについては、特に「北海道」のポテンシャルが高い分野といえます。一方、その取り組みは他府県の取り組みと比べてまだまだ遅れていると思われます。

地域おこし協力隊がこの分野で活動し、定住定着に繋げていってもらえればとの期待を込めて次年度も実施していきます。先進地域の現場レベルの体験視察セミナーも実施します。



3 サイクルツーリズム体験視察セミナー

団体活動を継続していく上での課題

課題

地域社会の活性化事業は、成果が表れるまでに時間のかかるものと捉えています。ゆえに事業を継続していくことそれ自体が最も重要な課題(問題意識)といえます。

特定非営利活動法人 八剣山エコケータリング

団体所在地 札幌市南区砥山126番地
(団体受け入れの活動フィールド)
代表者氏名 フルスト ビアンカ
設立年月日 平成24年6月19日

連絡先(TEL) 080-6060-2405, 011-596-2280
(八剣山果樹園代理)
<http://www.hakkenzan.jp/ecocatering>

団体の設立目的

私たちNPOの活動はESDプログラムに取り組み、SDGsに配慮した持続可能な社会づくりの必要性や、可能性を紹介することを目的としています。活動を通してエコライフは道徳的な我慢を強いるものではなく、やってみれば楽しい、おいしい、気持ちいいと気づいてもらえればと思います。団体の受け入れのプログラムは、エコツーリズムとして地域づくりにも貢献し、ドイツの活動を見本にしているため、国際的な視点を持っているのも特色です。

自己紹介

北海道に来てから、私はドイツ人として様々な協議会や講演などで環境保全のフィールドでドイツの成功例を紹介したりしましたが「ドイツはいいね、でも北海道には無理」という意見を毎回聞いて、やっぱり、実績を作る必要を感じ、夫の果樹園をベースに自家発電、太陽熱利用などの取り組みをスタートしました。

そして、頭で理解させるだけでなく、心もつかむ必要もあると感じて、体験プログラムに取り組むことにしました。前向きな楽しい環境教育を通して、農業地域の魅力も増え、八剣山地域の開発サポートにもつながる可能性を感じ始めています。

事業内容

事業を進めるために、主に次の3つのフィールド(舞台)を活用してプログラムを組み、活動に取り組んでいます。

- ① ECO FOOD札幌市内のパーティーやレセプションでのエコ料理(*1)のケータリング
- ② NATURE CRAFTオーダーメイドのオリジナルエコクラフト生産・販売
- ③ WORKSHOP・TEAMBUILDING八剣山果樹園内での体験型学習プログラム実施

具体的な活動について

Aプログラム例: SDGsの体験型クイズラリー

この活動は持続可能なライフスタイルをテーマにしています。学習スタイルはソーラークッキングのような具体的な体験やロールプレー、クイズ形式です。5人程度のチームに分けて、地図をもって園内にある17のポイントにある課題に取り組みます。

Bプログラム例: サバイバルキャンプ

遊びながら災害時へのスキルや自然エネルギー使用への経験を身につけるプログラムです。非常食づくりやシェルターテント作り体験の2種類の活動をひとつのプログラムに組み合わせて実施することが多いです。

薪ストーブやソーラークッカーを使った料理や非常食づくりをグループに分けて体験します。具体的にドライフルーツや干し野菜、ソーラークッカーでジャム等も作ります。雨や風に負けないシェルターテント作りに挑戦し、『チームが外で1泊することになった場合にどうするか』等の内容でロールプレーをします。実際、チーム内でアイデアを出し合って取り組むチャレンジです。各チームが違った工夫をして、チーム間の交流にもなり、スタッフのアドバイスから学習し、プログラムを通していろいろな知恵が身に付きます。

Cプログラム例: 自然素材でクラフト体験

木・羊の毛・石などの自然素材を生かしたクラフト体験はクリエイティブに作品作りに取り組むことによって、物を作る過程や物の素材を考えるきっかけになります。

幼稚園や障害者グループに人気のクラフト体験です。木のプレートの上に天然の絵の具で絵を画いたり、木の枝でつくる人形、羊の毛を使ったフェルトづくり等です。それらを作りながら連想できる話題が様々です。木の素材からは年輪や品種による模様や色の違い。羊の毛は、歴史的な洋服やテント、工

コハウスのカーペットや断熱材に使われていること、天然の絵の具も植物をベースに作られていることなどが話題になります。

Dプログラム例: 加工品づくり

食育・農業体験・防災・省エネ保存、非常食、エネルギーをテーマにした活動になります。

加工品作りのプログラムはジャム作り、ピクルス作り体験をします。収穫体験と組み合わせ、果樹園内に実るベリーや野菜を活かして加工品を作ります。煮沸や瓶詰による保存方法を学び、食べ物を作る過程を意識して、健康につながる食生活を目指します。

地産地消をテーマにした活動で、フードマイレージやフードロスの対策を考えるきっかけにもつながります。さらに、体験で作る加工品は常温で保存できるもので、省エネな保存方法で、節電のヒントにもなり、いざというときの非常食としても役に立ちます。スパイスはフェアトレードを使用しますので、消費者の行動によって、社会へ貢献できる方法も紹介します。さらにお土産を持って帰ることによって、学んだことを家庭や友達へ伝えるきっかけにもなると期待しています。サバイバルフードづくり、SDGs、省エネ、健康などは全部ひとつの活動につながります。フェアトレードスパイスと手作りドライフルーツを使って児童会館の子供たちとオリジナルグラノーラを作った事例もあります。

Eプログラム例: チームビルディング

単独でもワークショップになるコンテンツはたくさんあります。例えば加工品づくり、クイズ、クラフト体験などのプログラムを組み合わせ、チームのチャレンジ内容になります。コミュニケーションを目的にするチームビルディングの場合は4～5人で一つの作品を作りあげることには挑戦することになります。お互いに会話・交流しないと出来上がらないのがポイントです。料理、加工品づくりなども同様で、簡単な説明があってもチームで話し合って決める必要が出てきます。参加者は徐々に打ち解けて、自然と出てくる会話や笑顔がチーム形成につながります。

活動規模

10～40人までのグループを受け入れています。5～10月の季節がメインですが、冬のプログラムも企画してきました。インバウンド対応はもちろん、プログラムは語学学習として英語で実施することも可能で、学校の授業として実施することもあります。

フィールド

活動フィールドは農園ですので、ファームセミナーと余暇活動、釣り堀、乗馬、食事、農産物収穫または組み合わせで企画することもできます。私たちは地域の農家や他の事業者と協力して活動を行っています。夏季期間中、かっぱライナー号というバスが札幌駅から当フィールド近くを経由して定山溪まで運行していますので、公共交通でのアクセスも可能になりました。希望があれば出前ワークショップも承っています。

運営について

それぞれの活動は、ソーシャルビジネスとして運営しています。当団体の活動で得た利益は、環境教育に使うことを原則とした仕組みです。また、補助金やプロジェクト金で運営する活動もあります。

エコ料理やネイチャークラフト商品の場合はケータリングが多いですが、体験プログラムは八剣山果樹園での団体の受け入れがメインになります。どの活動もドイツのESD環境教育のリソースを活かして、北海道スタイル、八剣山スタイルにアレンジします。

検討とチャレンジ

社会人研修のチームビルディングや修学旅行生の農村地域での体験は、どちらも八剣山地域でできる充実したコンテンツです。インバウンドに向けては体験学習、アドベンチャートラベルなどの体験を利用しやすく提供するように努めています。開拓の歴史や伝統、アイヌ文化を学ぶ内容を加えることで、より地域に沿ったプログラムを提供することができます。

エコツーリズムの一環として、体験型学習、体験型観光の人气が高まっている中、団体のニーズに合わせたオリジナル企画に対応していますが、冬の季節も含めて、四季をより上手に活かしたプログラム

提供することを予定しています。

また、コロナ対策を取りながら、人数の多い団体の受け入れの工夫をしたいと思います。体験プログラムをより分かりやすくPRすること、窓口を絞ることが課題です。教育団体との連携は連続性のある活動が望ましいです。海外に向けて、英語でのPR、旅行会社や観光団体との連携を希望しています。

今後の事業展望について

今後の展開としては、次のように考えています。

1. 情報発信のスタイルを考え直す必要があると思います。プリントよりはSNSを含めてオンライン、今の世代に合わせて、写真や動画を生かしたメッセージ作りに取り組むことです。チームビルディング、修学旅行、レクリエーション、観光などのニーズに合わせて分けるのに、それぞれのMICEや教育、観光の専門家との交流とコラボレーションを深めてプログラムメニューを整理したいと思います。

2. 冬季節を生かしたプログラム拡大。今までは5月～10月を中心に活動を進めましたが、1月～3月のホワイトシーズンも八剣山地域ならではの魅力があるため、札幌市内や道外と海外の方々に体験を提供できると思います。冬サバイバルキャンプ、カマクラづくり体験、火起こし体験、マキストーブでのドライフルーツづくり、スノーピクニックなどをプログラム化して積極的にPRしたいと思います。

3. SDGsにそった活動のテーマ拡大。私たちのNPOは前から環境分野に強いですが、SDGsのコンセプトには開発や平等などの新しいフィールドで新しい課題があたえられているので、ジェンダー、バリアフリーなどのキーワードを体験活動に取り入れる予定です。そのために農業文化、開拓の歴史やアイヌ文化を生かして、八剣山地域に関係のある形で取り組みたいと思います。

4. 体験プログラムの内容の拡大。体験型教育を中心に活動を取り組んできました。これからは市民の健康づくり、自然への理解力を深めるのに、アウトドアで運動をするアクティビティを体験プログラム

に加わえたいと思っています。バランスを取るスラックラインなどのアスレチック、手こぎボート、裸足でのリレーやフィーリングロード、ミニウォールクライミング、スノーシューハイクや雪の中の運動会などの自然の中で体を動かす体験によって、体の健康と精神的なリフレッシュ、災害への知恵、環境保護への知識や努力する気持ちを同時に育てる取り組みをスタートしたいと思います。



* 1 エコ料理とは、フードマイレージの少ない、無農薬の材料を積極的に使い、省エネのエコクッキングを取り入れ、フェアトレードの調味料を使用する等、ごみの出ない形でデリバリーするものです。

エコ・ネットワーク

団体所在地 札幌市北区北9条西4丁目7-4エルムビル8F
代表者氏名 小川 巖
設立年月日 平成4年4月1日

連絡先(TEL・FAX) TEL:011-737-7841 FAX:011-737-9606
連絡先(メール) eco@hokkai.or.jp
http://econetwork.jpn.org

設立目的

市民と共に環境を考え自然を楽しむために行動するとともに、環境と自然をテーマにした活動の普及と啓発に努めています。

以上のミッションの元に主に以下の活動に取り組んでいます。

活動内容

① 環境ボランティア

平取町のスズラン群生地における侵入雑草の除去ボランティア(5年間継続)、えりも町の町営牧野におけるシカの落角拾い(10年間継続)、札幌市盤渓における身障者が安心して歩けるフットパス作り他(8年継続)、ヒグマの市街地侵入防止のための放棄果樹の伐採と河川の草刈り(2020年、10回実施)

② エコキャンプ

親子エコキャンプ(北海道新聞野生生物基金との共催で2019年まで毎年実施)

③ 環境ツアー(エコツアー)

海外環境研修ツアー(英国3回、デンマーク4回実施)、英国ナショナル・トラスト研修ツアー(3回実施)、野生動物救護研修(オーストラリア)

④ フットパス重点テーマ

各種フットパス活動

- ・フットパス先進国に学ぶ: 英国フットパスウォーク(2002年～2019年毎年実施)、韓国チェジュ(済州島)オルレウォーク(2019年まで毎年実施、11回)、台湾ウォーク(2019年まで毎年実施、6回)
- ・さっぽろ定例フットパス(毎月開催、2020年17回)
- ・札幌市内ロングパスウォーク(春夏秋各4～5回、2020年28回実施)
- ・その他フットパスウォーク(道内各地15回実施)

以上の活動はコロナ禍で一時休止したものがありますが、今後も継続して活動する予定です。

エコ・ネットワークの今後の展望

1. エコ・ネットワークの重点テーマ

環境ボランティア活動:

森林の手入れ、リサイクルといった自然や環境をテーマにした活動に取り組みます。

環境ツアー:

環境をテーマにするだけでなく、環境に配慮した旅行形態の形成を試みます。

エコキャンプ:

宿泊を伴うキャンプによって生活の凝縮系ととらえ、エネルギー、水、ゴミ等を考えるきっかけとします。

フットパス:

歩くことで健康のみならず地域の活性化にも寄与することが期待されており実践していきます。

2. フットパス

① JRの廃線跡地のフットパス化

道内ではJRの経営難による廃線が相次いでおり、今後も廃線化は続く趨勢にあります。廃線をフットパスとして活用している例は道内にもいくつかあります。鉄道の路線は平坦で勾配が緩やかなため歩くのには好条件を備えていて、先進地のイギリスは半世紀前に多くの廃線跡をフットパスとして再生している例が多い。

当初からフットパスとしての転用が難しい場合、歩行も可能なサイクリングロードとして整備するのもよいと思われます。

② さっぽろラウンドウォークの完成に向けて

札幌周回パス(さっぽろラウンドウォーク SRW)の設定に向けて、約140kmに達する市内を取り囲むSRWは2021年度中にコース自体は設定が可能な段階に来ています。次のステップとしてコース上に設置する道標、コースサイン、案内看板 マップ情報等に対する準備が必要になってきます。国内だけでなく海外(特にイギリス)の例を参考にしつつデザイン、サイズ、設置場所等を検討しなければな

りません。差し当たり2021年度はこれらの作業に集中する予定です。

3. 防災フットパスの創造

10年前の東日本大震災に伴う津波による人的被害は痛ましい。三陸沿岸地域では海に迫っている山や丘陵に逃れたら命を落とさずに済んだ例も多かったと思います。84人の教師と児童が亡くなった石巻市の大川小学校に実際に行ってみて分かったことですが、学校の50～100m先は山の斜面になっており、ここを登りさえすれば命を落とさずに済んだに違いありません。日常的に利用している小径(フットパス)があれば、迷うことなくそこへ足を踏み込んだはずで。

翻って道内にも丘陵が海岸に迫っている地域は各地にあります。その典型ともいえる日高東部に1～2kmの短距離でもよいので海岸線と平行するフットパスを数ヶ所設け、地元民が散歩道として気軽に利用できるよう整備することを提案したいと思います。地元の人が散歩道として利用するだけでなく、津波や洪水などの防災を目的とした全国的に見ても初めての防災フットパスが生まれることになりそうです。

4. 機動環境ボランティア

ボランティアの中で環境分野は比較的新しいジャンルですが、ボランティア活動のテーマは多彩です。これまでの経験では、直接人との接点の無い環境分野のボランティアは初めての人でも参加しやすいように思います。一方特定のテーマにこだわらずにいくつかの活動に参加したいという意欲を持った人も増えています。各地で行われている環境ボランティアのほとんどは慢性的な人材不足をかかっています。

そういった状況を見渡し、ボランティア人材をストックして要望のある活動に派遣するシステムづくりを目指します。実施に当たっては、新聞等にボランティアの募集と同時に派遣の要望も募るものとします。つまり一人のボランティアが複数の任意の活動に参加できる上、新たな人材とテーマの発掘にもつながると考えています。

活動を継続していく上での課題

- ① ボランティア団体との連携だけでなく行政との連携をどのように取ればよいか苦慮することが多々あります。例えばボランティア活動を行う際に、土地所有者の了解が不可欠ですが、行政の口利き(調整)でスムーズにいく場合が多いからです。
- ② 活動資金の捻出で苦労することが多いのが実情です。ボランティア活動である以上、多額ではなく少額でも活動の幅が広がるので、公益団体等による助成は本当にありがたく思っています。
- ③ 環境ボランティアあるいはフットパスでも、人が関わる野外活動である以上、怪我などのリスクはついて回るため保険の加入は必須です。保険費用の捻出と我々の活動に合う保険の設定されることを望んでいるところです。



ヒグマ侵入防止ボランティア(サクランボの伐採)



札幌市内のフットパス風景(7月の屯田防風林)

北海道農村地域環境研究会

団体所在地 札幌市中央区南21 条西14 丁目1-3

代表者氏名 柳田 良造

設立年月日 平成14 年4 月23 日

連絡先(メール) y-ryozo@sea.plala.or.jp

団体の設立目的

北海道における農村地域での魅力的な環境づくりをめざして、開拓の歴史、地域空間の分析調査をもとに、地域づくりの計画構想を発信し、都市農村交流や元気のある農村づくりの支援活動を行います。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

①江部乙屯田兵村地区における歴史的環境再生活動
平成17年10月～平成22年3月

大成建設自然歴史環境基金助成や住宅団体連合会などの助成を受け、滝川市江部乙の屯田兵村地区における歴史的環境の調査と環境の保全再生の活動を行いました。江部乙屯田兵村は明治27(1894)年入植の兵村として形成された農村地域であります。現在も兵村時代の地域区画や土地利用が伝えられ、屯田兵屋そのものも何棟が残るほか、昭和初期に建てられた和風・洋風の農家建築も点在し、兵村時代から続く防風林とともに独特の歴史的田園環境を生み出しています。

農村コミュニティの高齢化が進み、後継者問題も含め地区のこの歴史的田園環境は大きな変貌の転換点にありました。活動の狙いは北海道遺産にも登録された屯田兵村の中でも田園環境としての特色と町並を最もよく残す江部乙屯田兵村において、住民と一緒に農村環境としての田園景観づくりと屯田兵村としての歴史的遺産継承のあり方を地域の環境保全計画づくりと環境づくりワークショップの開催を通してさぐることにありました。

我々の活動の後、平成25年頃から地元でまちづくりの取り組み「江部乙まちづくりコミュニティ行動隊・女子部」や國學院大學北海道短期大学の教員と学生の活動が動き始めました。二つのグループが連携しあいながら平成27年11月に無人駅となっていた江部乙駅を活用した「駅カフェ」をスタートさせ、毎月第2日曜日にミニコンサートやワーク



江部乙屯田兵村地区での洋風のリンゴ農家の建物



江部乙屯田兵村地区での和風のリンゴ農家の建物



環境デザインのワークショップで地域の方の話を聞く

ショップと軽食の提供により、地域コミュニティを元気づける取り組みとなっているのは嬉しいことでした。



JR 江部乙駅舎を活用した「駅カフェ」の取り組み

②空知地域における農村人材育成としての農業塾
と農産市による田園空間の再生

平成20年4月～平成23年3月

北海道開発協会などの助成を受け、空知地域における環境デザインのワークショップと地域農村の最大の問題である農業の担い手育成、農村人材づくりの取り組みを支援する活動を行いました。

江部乙での屯田兵村での取り組みを発展させる形で、旭川の北海道東海大学とも連携し、地域での環境デザインのワークショップを行いました。その過程で、地元農家とも連携ができ、地域でがんばっている若い農場主(三笠や新篠津)へのヒアリングを実施しました。特に三笠での消費者との接点も非常にうまく捉えようとしている若い農業経営者の取り組みは興味深いものがありました。

それらの活動をもとに、空知地域の農村の後継者問題に実際に取り組んでいる方々(酪農学園大学、拓殖大学北海道短期大学ら)へのヒアリングを行うとともにメンバーによるフォーラムを開催しました。



活動を通して農山村の暮らしへの関心の高まりを背景に、新規就農のニーズは少なくはないが、資金面等でのハードルなどが高く、実際に新規就農できるものは希望者の1割にも達していない状況について改めて認識を深めました。希望者が就農でき、広汎な農業への応援団を形成する仕組み、具体的には農村の非農家層、田園住宅、クラインガルテンや週末農園など農業に関心を持つ都市住民等、すべての人々を農業の応援団として活用すべき時代が到来していると改めて再確認した活動でありました。



三笠での若手農家へのヒアリングで偶然参加することになった「畑でレストラン」のイベント

今後予定している事業の概要

納内屯田兵村地区の歴史的環境調査と保全活用計画
目的 屯田兵村としての納内兵村地区の歴史的環境を調査し、その保全活用計画を考え環境的価値を広くアピール

期間 令和2年11月より実施

活動予定地域 深川市納内地区

地域活性化に向けた事業概要 納内兵村地区は、空知の北部深川地域に明治25年入植の屯田兵村として形成された農村地域であります。兵村時代の地域区画や土地利用は現在に伝えられ、屯田兵村時代やその後建てられた建物も何棟が残るほか、昭和戦前期までに建てられた和風の農家建築も点在し、兵村時代に植えられたと考えられる「望郷の松」などの樹木と合わせ、独特の歴史的田園環境を継承しています。高齢化が進み、後継者の問題もあり、地区は大きな変貌の転換点にある中、活動は農村研究や歴史、町並保存の視点から、地区の住民と一緒に田園景観と農村環境の継承のあり方をさぐるものであります。

団体活動を継続していく上での課題

課題 約20年近く、断続的ではあるが活動を持続し、北海道の空知地域での農村空間の特色を探り、その環境保全と地域づくりへの関心を持ち続けていくことができたと考えています。しかし、メンバーの固定化も進んでおり、その活動内容が今後も時代に対応した新しい視点を持ち続けられるかは課題であります。特に活動テーマのひとつとした農村地域での担い手確保、人材育成は依然解決できていない大きな問題として横たわっています。それに対する何らかの手立てを、地域の農村空間研究、まちづくり活動を展開する中で、開拓していきたいと考えています。

みずみどり空間研究所

団体所在地 札幌市北区新琴似10条14丁目11-3

代表者氏名 吉井 厚志

設立年月日 2015年4月1日

連絡先(メール) water.green441@gmail.com

団体の設立目的

水辺空間と緑づくりの研究、および国土保全と環境保全のための地域における実践を目的としています。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

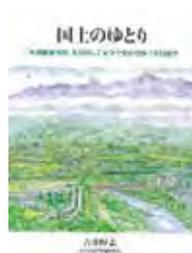
- (1) 安全で豊かな地域の発展のために、水辺空間の保全と活用に関する研究を地道に続けます。
- (2) 科学的・総合的に対応し、効率的・効果的な解決策を提案し、実践します。大学などの研究機関や関係する行政組織、教育機関、地域の方々をつなぎ、コーディネーター的な役割を果たします。
- (3) 防災や環境面で問題が発生した時、現場で解決に向けた応援を行います。特に、行政と研究者と地域連携の円滑化に貢献します。

<これまでの取り組みによる成果>

(1) 研究成果

「緑の手づくり～生態学的混播・混植法の成り立ちと広がり」(吉井厚志・岡村俊邦共著) 電子書籍、中西出版

「国土のゆとり～水辺緩衝空間を活用して安全で豊かな国土を目指す」(吉井厚志著) 中西出版



研究成果 (緑の手づくり・国土のゆとり)

(2) コーディネーター的な役割

・洞爺湖温泉小学校「緑はどうなった？」授業

2004年から始まった、洞爺湖温泉小学校の防災・環境教育「緑はどうなった？」授業は、胆振総合振興局と洞爺湖町が主導するようになり、防災施設の

周辺の自然に近い森づくりが進んでいます(「緑の手づくり」参照)。



「緑はどうなった？」授業

・天売島応援プロジェクト

天売島の過密になった森林の間伐を行い、馬搬で集材し、現地で製材し、建築に利用しています。天売島の方々、羽幌町の方々、各分野の達人達と関係する行政の連携を図っています(「緑の手づくり」参照)。これまで、シャワーつきサウナ小屋、キャンプ場の食器洗い場を完成させ、シーカヤック艇庫を建築中です。2020年には、条件が厳しく樹木の生えていない箇所において、生態学的混播・混植法により、植樹を開始しました。

当初は、島外の専門家が率先して実施するプロジェクトでしたが、天売島おらが島活性化会議のメンバーや、羽幌町の市民団体の方々の参加も増えました。北海道大学の学生たちも、実習のような気持ちで協力してくれています。



天売島応援プロジェクト

・啓成高校「スーパーサイエンスハイスクール」研修講師

毎年8月に実施されている啓成高校の研修旅行において、有珠山の噴火活動と植生回復に関する講習を行っています。火山学、地形学、生態学、砂防学などの学際的な研究の重要性を強調し、総合的、科学的な現地の見方と地域の発展に寄与する方策を解説・指導しています。

(3) 現場の問題解決の応援

・戸蔦別川床固工群の計画と効果の検証

2016年の十勝地方の豪雨によって被災した戸蔦別川流域の状況について、現地調査を実施し、関係機関にアドバイスを行いました。戸蔦別川床固工群の計画を再確認し、計画を上回る豪雨に対しても床固工群の効果が検証されたことを報告しました。また、今後の対応策についても検討、提案しました（「国土のゆとり」参照）。



災害後の戸蔦別川床固工群

・胆振東部地震災害の実態把握と将来に向けた提言

2018年の胆振東部地震により甚大な被害を受けた吉野地区と日高幌内川について、国土保全と環境保全のための空間的な議論を提起しました。それをもとに、深刻で複合的な災害による被害軽減のため、水辺緩衝空間の活用について提案しました（「国土のゆとり」参照）。ただし提案した緑化の試みは、近自然森づくり協会や厚真町、市民団体により、すでに始ま



厚真町の斜面崩落状況

今後予定している事業の概要

・「緑の手づくり」の製本版発刊

「緑の手づくり」は、電子書籍として発刊したため、購入者が限られています。新しい技術的な展開を含めて改訂し、地域貢献の事例として製本版を発刊したいものです。

・「国土のゆとり」の英語版発刊

世界各地でも自然災害と環境保全の問題がクローズアップされており、オランダではすでに「Room for the River」プロジェクトが進められています。この議論を世界的に広めるため、英語版を発刊し、技術協力や海外の地域活性化にも生かしたいと考えています。

・「緑はどうなった？」授業、「天売島応援プロジェクト」などの継続実施

洞爺湖温泉小学校の「緑はどうなった？」授業と天売島応援プロジェクトを持続させ、国土保全と環境保全の地域における努力をアピールしていくつもりです。

団体活動を継続していく上での課題と展開について

国土保全と環境保全を地域の発展に結びつけていくためには、各方面の行政機関連携も重要です。行政組織は、縦割りでの単年度事業を実施しているので、長期的な連携や調整が不得意です。教育機関との協働や、専門家の参加により、持続的な連携を育むことができます。

天売島応援プロジェクトでは、森の整備、伐採と馬搬、現地での製材、現地材での建築など、専門技術に長けた「達人」の能力を総合化することを目指しています。専門家達も地域の方々も、それぞれの仕事で忙殺されている状況ですが、日程などを調整しながら、有機的な連携を図ってプロジェクトを進めています。

このようなプロジェクトは、持続的に進めて次世代に伝えていくことが大事です。研究者や専門家はそれぞれの実力を発揮するとともに、地域の方々に伝えながら、後継者を育てていくことも考えていかなければなりません。

みずみどり空間研究所は任意団体ですが、近自然森づくり協会など専門的な研究実績や技術を持つ組織や個人と連携して、フレキシブルな活動を目指しています。

それぞれのプロジェクトは、限られた地域における小規模なものですが、これらの積み重ねが地域の発展に結びつき、少しずつ大きなうねりになると願っています。

つなみ避難サポートプロジェクト(つなサップ)

団体所在地 札幌市北区(北海道大学内)

代表者氏名 西村裕一

設立年月日 平成24年4月1日

連絡先(メール) yns@sci.hokudai.ac.jp

<https://www.sci.hokudai.ac.jp/~yns/tsuna-sup/>

団体の設立目的

私たちの団体は、津波防災集会を通じて津波の被害軽減を図ることを目的に設立されました。私たちの防災集会の特徴は、(1) 専門家による一方的な講演に終わらず地域住民との双方向コミュニケーションを中心とすること、(2) 町内会などの自治体と協力して数十人程度の小規模な集会を開催すること、(3) 自治体や参加者にできるだけ費用や企画実施の負担をかけないこと、にあります。北海道では、将来の津波に備えて防災集会を開くことの必要性は認識していながら、費用やノウハウのハードルがあって実施していない自治体が多いようです。私たちは、準備や開催にかかる費用を寄付金や助成金で補い、町内会には場所(避難所などに使われる公民館など)と宣伝のみをお願いする形で実践してきました。



図1 地図を使ったグループワークの様子

事業内容と成果

<事業内容>

団体のメンバーには、北海道大学の専門家に加え、リスクコミュニケーションについて学んだ社会人や学生が含まれています。さらに、それぞれの地域の防災担当行政機関の方にも協力していただくこともあります。

集会の内容は規模や時間により異なりますが、基本的な構成パターンは、専門家による話題提供、グループワーク(図1)、避難食の試食会という流れです。例として、2011年の東日本大震災後に釧路市の橋北西部地区で行った集会を紹介します。時間は日曜日の午前中、朝9時に開始、お昼過ぎに終わりました。参加者は90人ほどでした。最初に、津

波について知っておいてほしいことなどについて、2011年に起きた東北地震津波の事例などを紹介しながら団体代表の西村(北海道大学地震火山センター・准教授)が話し、さらに各家庭や個人の「津波に対する弱さ」をアンケート形式で参加者に書いていただきました。同じ津波でも、意識や知識、準備などで弱さを軽減できることがあるからです。その後、グループに分かれて、避難所に避難してきた場合に困りそうなことや準備しておいた方がよさそうなことを話し合ってもらいました。また、1つのグループは、実際に避難食を作ってみました。最後は参加者全員で、避難食を食べながらグループで議論した結果を紹介し合い、問題点を深め、共有していきました。

グループワークを行う場合、グループごとに進行役が必要になります。各グループの人数はできるだけ10人以下として、進行役は私たちの団体のメンバーなど数人で務めます。ただ、団体のメンバーは少なく、実際にはその日に集合できる人数が1、2名だけということもありました。そのような場合は、グループごとに進行役を置けないので、一人の進行役が一斉にテーマを進めることとしました。

私たちの集会はまた、グループワークのコンテンツにも工夫しています。趣旨は「津波に対する個人、家庭、地域の弱さ」をしっかり認識してもらうことです。下の表は、集会の中で参加者にチェックしてもらう項目の例です。実際にはもっと多くの項目について答えていただきました。当てはまる項目が多い人ほど、津波で被害を受けてしまう危険性が大きく、よって日ごろの準備や対策を進めておいた方がいいということが理解していただけたと思います。

「ぜい弱性」は地域の弱さと個人(あるいは家庭)の弱さに大別されます。また、ぜい弱性には地理的なもの、年月を経て変化するもの、家族構成で違ってくるもの、心構えで変わるものなど、いくつかの

地域の弱さ	個人の弱さ
<input type="checkbox"/> 住民情報を把握していない	<input type="checkbox"/> 津波は自分の町には来ないと思う
<input type="checkbox"/> 危険箇所を把握していない	<input type="checkbox"/> 避難所の場所や住環境を知らない
<input type="checkbox"/> ハザードマップがない	<input type="checkbox"/> 家を出るのに時間がかかる
<input type="checkbox"/> 避難所までの道路が除雪されていない	<input type="checkbox"/> 酔って寝たら起きない家族がいる
<input type="checkbox"/> 避難所が悪い	<input type="checkbox"/> ベットがあるので逃げにくい
<input type="checkbox"/> 避難訓練を実施していない	<input type="checkbox"/> 避難訓練に参加したことがない

種類があります。集会では、地図やハザードマップを囲んでグループで話し合ってもらいながら参加者に各項目をチェックしてもらい、チェック項目の多い少ないを比べたり、多い人には改善を促したりします。私たちは、この集会の形式をVAG (Vulnerability Awareness Game) と名付けました。様々なタイプのぜい弱性チェックシートを作成し、地域の特性や開催時間に応じて効果的な集会を開催したいと考えています。

平成25-27年には、集会終了後に開催内容をまとめた「つなサップ通信」を発行しました(図2)。これは参加された人数分以上を印刷して、集会を行った地域にお送りします。集会の内容を振り返り、防災につながる活動を続けていただきたいからです。通信はこれまで8回発行しました。すべて団体のホームページに掲載していますので、ご覧ください。集会の様子がわかっていただけたと思います。



図2 発行した「つなサップ通信」の一例

<開催実績>

防災集会は、これまでに14回開催してきました。その他に、代表が1人で行った活動が数回、他の団体と共同で開催した集会が2回あります。

開催地は釧路市が最も多く、他には別海町、厚岸町、釧路町、白糠町、豊頃町、長万部町、別海町でも行いました。集会の規模は様々で、参加者とスタッフで100人ほど集まったこともありましたが、こうした集会の最適規模は50人ほどと考えています。同じ避難所を使う住民がその場所に会し、いざという場合を想定して具体的に課題を挙げ、対策を議論することが重要といえるでしょう。

また、数年間隔で繰り返し実施することにも意義があります。釧路市橋北西部地区では、これまでに3回集会を行いました。参加者構成や環境も変化していく中で、その地域の防災意識は高く保たれている必要があります。知識の定着や準備の確認という意味でも、避難訓練と同じように繰り返し行うべき

活動だと考えています。

<成果>

防災集会を開くことで災害が軽減されるかどうか、これは津波が起きなくてはわからないことでもあります。ただ、地域の防災意識が高く準備が進んでいればいるほど、災害が軽減される傾向にあることは、2011年の東日本大震災の経験から広く認識されています。

一方、私たちの団体としては、防災集会を開催してきたことでコンテンツの開発や改良が進んだこと、メンバーが経験を積む機会を得られたこと、行政や地域の防災担当者との意見交換ができたことは大きな成果です。

今後の予定と課題

北海道の太平洋岸は、今後津波が発生するリスクが高い状況にあると叫ばれています。しかも、東日本震災から10年目を迎え、震災後徐々に薄れてきた地震や津波に対する防災意識を高めるにはよい機会でもあります。いま防災集会を開くことの意義は大きいといえるでしょう。

ただ、大きく分けて2点の課題があります。一つは、私たちの活動と地域のニーズをどうやって結びつけるかということです。現在、ホームページやチラシ、口コミなどを通じて連絡を受けた場合、地域と相談の上で開催できそうなら具体化するという形をとっています。今後は、情報発信を工夫することに加え、より積極的に行政や町内会の防災担当者、各地域の防災士の方々に呼びかけ、連携する体制を検討して必要があると思っています。

もう一つの検討課題は、集会の形式です。昨今、転勤や卒業で北海道を離れたメンバーもあり、大きな集会(100人規模)はなかなか企画しにくい状況にあります。今後は、集会のコンテンツを改良することに加え、現地で協力してくださる方を募って開催するなど、開催方法にも工夫していければと考えています。特に、各地にいらっしゃる防災士の資格をお持ちの方と一緒に活動できると心強いです。地元の方に関わっていただくことで主体的かつ持続可能な防災集会になり、防災を通じた地域の活性化にもつながることも期待できそうです。

特定非営利活動法人 アグリコミュニティ千歳

団体所在地 千歳市末広
代表者氏名 理事長 藤田 和徳
設立年月日 平成27年11月18日

連絡先(メール) k.fujita@acc.or.jp
http://www.acc.or.jp

団体の設立目的

- 地域** 北海道千歳市及びその周辺の農業地域
- 活動** 地域発の新たな農業ビジネスモデルづくり
健康志向&高品質な6次化農業の実現
最新技術を駆使したスマート農業の導入
- 目標** 地域の振興、魅力あるまちづくりの推進、関係人口の創出、滞在&体験・学び型観光の振興、農業担い手の誘致・育成、農業・農村の持続性確保、自然環境の保全・保護、科学技術の振興

事業内容と取組みによる成果

<事業内容> 地域の資源増強と景観保全をめざして

- ① スマート農園で営農者と教育機関の協働体制の構築
公立千歳科学技術大学と協働研究： 農業の魅力&効率の向上を図る要望に基づく地域発スマート農園
研究内容：植物生長監視・雑草駆除ロボット
第30回北海道 技術・ビジネス交流会に出展



- ② 活動の目的・地域・事業の拡大・強化
スマート農園気象だより配信
農業・環境気象観測システム
を設置して気象情報を配信
農園の持続化構想を策定
都市圏交流チャンネルを構築
関係人口創出の基盤づくり



市民活動レポート“活いきまちづくり2017”北海道立市民活動促進センター発行のvol.7に掲載

- ③ ひとが輝くまちおこしに地域のひとが挑戦
“農&食と観光” “農と環境”の展開での地域の資源・魅力を発掘する住民・学生による勉強会を開催
住民・学生主体のまちおこしで地域の繋がりを推進
- ④ 震災復興&勇払原野再興へのハスカップの郷づくり



北海道大学と自治体で講演会[対話型勉強会]を開催
テーマ：資源や魅力の増強、地域発スマート農園
地域発の新たなスマート農園の構想策定・研究開発
営農者と公立千歳科学技術大学の協働体制を構築
国の研究機関との協働研究に参画
農園ロボットの研究開発・実証試験
住民・学生での農業ボランティア活動のしくみ構築
ハスカップ農園で手伝い：植栽・草刈り・摘み取り

- ・これまでの取組みによる成果：地域発モデルづくり
- ① 事業 ～事業の推進基盤の拡大・強化～
教育機関・研究機関・公共機関・企業・団体・等と、協働事業の円滑な推進体制を構築。また、最大課題である活動の資金調達が、助成金の採択で解決。特に、高額な研究資材購入が可能になり、地域発スマート農園モデルの実証試験を行う環境を整備しました。

② 活動 ～地域のひとによる地域資源の増強活動～
地域の資源や魅力をSDG s の観点での発掘に基づく住民や学生が主体のまちおこし及びハスカップの郷づくり[植栽と果実活用]の活動基盤を構築しました。さらに、営農者がスマート農園導入の効果を認識、学生が地域貢献に参画する活動の推進に取り組んでいます。

③ 組織 ～広げる協働ネットワーク～
講演や広報により活動の参画者が増加。北海道大学の講演にて札幌市での活動の基盤を創りました。首都圏の関係人口創出のモデルづくりに機関・団体と協働。また、新たな法人・団体から講演や協働事業・情報交換の依頼が増え、知名度向上で協働の輪を広げています。

④ 印象に残るエピソード ～ひとの繋がりは力～
札幌市在住高校生[札幌近郊の有名高校3年]から、農業&環境の再興に関心があり、その課題学習に取り組むとのメールを受け、意見交換を行う勉強会を開催。種々調べて小職に繋がったとの説明を受け、活動をしていてよかったと感動しました。

また、著名な国研究機関の幹部の方が、小規模な当法人の提案に耳を傾けて頂き、営農者の要望が強い雑草駆除自律移動ロボットの導入に繋がりました。知恵&熱意で道を拓く行動が肝要との思いを抱いています。

今後予定している事業の概要

目的 震災とコロナ禍での希少果実栽培の持続を
めざす地域発の協働活動及びスマート農園開発

期間 令和元年4月より実施開始の中期計画

活動予定地域 千歳市及びその周辺の農業地域

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

- ① 地域の魅力発掘や資源増強による地域再興の活動
 - ・地域協働での6次化農業や担い手改革の推進
 - ・地域農業を支える新たな“知恵&力”の創出と活用
 - ・地域に調和する協働活動で農業を再構築
 - ・高齢者・障害者が活躍する農業や住民・学生生徒が

- 手伝う農業の環境整備と地域へのしくみ定着
 - ・科学的な農園管理で農業の魅力&効率を向上
- ② 震災とコロナ禍での農園持続の構想を策定・実現
 - ・住民・学生・営農者と公立千歳科学技術大学が協働
 - ・営農者が抱く農園持続の経営課題を調査・分析
 - ・地域発の新形態スマート農園の開発・実用化・導入
 - ・農園遠隔監視・農園ロボット化・営農情報配信
 - ・教育機関・研究機関・自治体・団体と協働で事業推進
 - ・国の研究機関：スマート農園の協働研究
 - ・自治体・団体：ハスカップの郷づくりの方針・計画

団体活動を継続していく上での課題

課題 地域再興活動の持続的な展開

- ① 農業&環境再興のモデル地区づくりの推進
 - ・ハスカップの郷づくり[植栽&名産]の活動を拡充
 - ・地域発の新形態スマート農園構想の実用化・導入
 - ・導入計画や資金調達方法を関係機関と調整
 - ・農業の担い手改革や都市圏の関係人口創出の推進
 - ・ボランティア活動資金の継続的な調達
- ② ひとが輝く地域社会をめざす草の根活動の促進
 - ・広報活動としての講演会・説明会の開催を継続
 - ・勇払原野の魅力、地域学及び農業&環境保全
 - ・スマート農園導入による農業の魅力&効率の向上
 - ・住民・学生生徒・農業研修生の啓発活動の強化
 - ・地域の資源・魅力をSDG s 観点で発掘の勉強会
 - ・起業や経営のノウハウ伝授の起業塾を開講



えにわシーニックプロジェクト (えにわ自転車散歩)

団体所在地 恵庭市恵み野里美2-15
代表者氏名 久保 純一(2020年4月就任)
設立年月日 平成16年4月20日

連絡先(メール) kiyo311@lily.ocn.ne.jp
連絡先(TEL) 泉谷 清 090-9085-3782

団体の設立の目的

・設立の経緯について

2012年2月に、札幌恵庭自転車道線 恵庭工区延伸ルートの検討に入るにあたって、恵庭市は検討委員会を設けました。この検討委員会は13名で構成されましたが、この中に4名の地域を知るサイクリストが入り、意見が反映され検討がなされました。

「水・緑・花・人が触れ合う生活都市・えにわ」のまちづくりを目指す恵庭の自転車道の骨格は、生活の中心となる恵庭・恵み野・島松の3拠点を結び、まちづくりの一環として自転車、歩行者、そして車椅子の人々にとって交通安全が確保され、安心して暮らせるサイクリング・ロードになるよう検討が重ねられました。同年12月に恵庭市長に提言書を提出しましたがサイクリストの貴重な意見が盛り込まれることとなりました。



4つの整備方針(提案)です

1 誰もが、安全・安心できる「みち」づくり

車と歩行者・自転車が分離された自転車道路、歩行者の保護・交通安全を確保する自転車道路、段差を抑えた自転車道、安全な利用を啓発する地域活動

2 自転車によるネットワークと健康増進に寄与する

通勤・通学・散歩などまちの基線となる自転車道路、周辺拠点との接続を見据え、ネットワークの骨格となる自転車道路、利用者にとって健康づ

くりの場となる自転車道路づくり

3 まちづくりに繋がる「みち」づくり

花と緑が感じられる自転車道路、交流が図れる自転車道路、並木道やビューポイントなど、新たな名所となる自動車道路、恵庭のまちが再発見できる施設づくり

今後に向けても提案しました

- 1 市民・地域との合意形成
- 2 まちづくりに寄与する自転車利用の向上
- 3 後世に残す自転車道づくりの実現
- 4 関係機関、団体との調整
- 5 必要に応じた検討委員の関わり

以上の大要の提言書を手交しました。

しかし、それで終わらず、検討委員会に応募した11名によって、市民による自主的かつ、主体的に「えにわ自転車散歩」の実行委員会を立ち上げ、「提言」を行政から独立した団体として支え、かつ運営するため活動を立ち上げて継続してきました。



活動概要と成果

えにわから遠くに行きたい!!

発足当初は、恵庭市内を中心に実施していましたが、徐々に参加者も増え、観光をテーマにしたサイクリング熱が高揚し、安全を確保するために、グル

ープ別エスコート制を採用し、事故のないように体制を企画実施しました。さらに、市内で満足できないサイクリストが増え、行政をまたぐ地域拡大に行政手続きが必要になるなど大会までの準備に追われる日々もありました。しかし「楽しかった!」の一言で苦労は一変し、やり甲斐も感じています。



そのほか、走行安全と走行先の案内のセフティコーンの設置、パンク等のトラブル援助、そして体調不良の対処(サポートカー)などの配慮に、約40名のスタッフで支援活動をするほか、安全確保のために多様な取り組みを進めてきました。

今後の課題と目標

・えにわ自転車散歩実行委員会の課題

- 1 出発・ゴール会場の確保に不安があります。
- 2 数社の支援企業もありますが運営経費の脆弱から抜けだすことが大きな検討課題です。

・えにわ自転車散歩の今後の抱負と目標

- 1 自転車えにわ物語づくり
ストーリー性を持ったコース設定とビューポイントや休憩所のマッチング(恵庭岳と山並みの絶景・靄ってる朝焼け風景・夕日が沈む赤く染まった姿・土香る牧場の風景・人が営む情景など)を目指します。
- 2 行政・関係機関とのネットワーク化
関連する行政との連絡調整により、新千歳空港を中継する自転車道のネットワーク化が図られることにより、既存のサイクルコースが活かされることとなります。

3 目標

- ① 新千歳空港～札幌間の自転車道の実現
- ② インバウンドも意識した全道に広がるサイクル環境の整備
- ③ 国道管理者との情報交換と関係機関との円滑な調整

えにわ自転車散歩10年の歩みは、衝撃的であり、サイクリストの熱い思いは今もなお冷めていません。その思いは広がり恵庭・千歳・安平・由仁・長沼・北広島とコースも念願の100キロを超え、本州からの参加者も含めて、各地のサイクリストが集まって盛会に開催されています。

北海道和種馬保存協会道央支部

団体所在地 恵庭市美咲野2-3-2
代表者氏名 支部長 戸梶 博之
設立年月日 平成21年1月30日

連絡先(メール) s05y08-ra@adagio.ocn.ne.jp
<https://www.facebook.com/wasyuba>

団体の設立目的

北海道和種馬の保護と資質の向上に寄与するとともに、和種馬を活用した乗馬振興を行ない、会員相互の親和を図ることを目的としています。

事業内容と取組による成果

<事業内容>

本会は、上記の目的を達成するため、下記の事業を行ってきました。

- 1) 月例会:会員を中心に馬場での乗馬と近郊へのホーストレッキング
- 2) 乗馬体験:旅行社とタイアップし、主に道外・海外からの旅行者の乗馬体験
- 3) 引馬:近隣のエコリン村や市町村のイベント時の引馬体験
- 4) 馬車鉄道:北海道開拓の村での馬車鉄道の運営
- 5) 馬車馬の提供:北海道神宮の例大祭での馬車馬の運行
- 6) 人馬の提供:伊達武者祭りでの人馬の提供
- 7) 親睦:会員相互の親睦のための各種行事



馬場での引馬を楽しむ子供 (2020年9月)



平取町での雪中トレッキング (2017年1月)



石狩川下流当別地区自然再生地でのホーストレッキング (2018年5月)

<これまでの取り組みによる成果>

北海道の開拓は、車や重機が普及する以前は、馬なくしては行えませんでした。しかし、近年、競馬以外の馬文化は衰退の一途を辿っています。かつては、その主役を果たした北海道在来馬であるドサンコも、例外ではありません。しかし、他の在来馬に比べて多く飼育されていることから、ドサンコに新たな活躍の場を与えている事業を継続することで、馬文化の認識を深め、馬文化の振興とドサンコの保存に貢献しています。

今後予定している事業の概要

目的 これまで実施してきた事業を継続し、また、新たな事業に取り組み馬文化の振興とドサンコの保存に貢献します。

活動の概要

1) 宗谷丘陵でのトレッキングビジネスの開発

周氷河地形と草原が大規模に広がる宗谷丘陵で、トレッキングビジネスの展開を模索してきました。しかし、2020年の新型コロナウイルスの蔓延で、この活動は中断を余儀無くされました。宗谷丘陵は、トレッキングの聖地であるモンゴル草原に引けを取らない自然条件を備えており、エコツーリズムのインフラは、モンゴル草原に勝ると考えており、コロナ後に再挑戦を行いたいと考えています。

また、その取り組みを検証し、観光を含め交流人口の多い千歳周辺や胆振地域を対象にビジネス展開が出来ないか等も検討していきます。



宗谷丘陵に広がる果てしないトレッキングのフィールド (2019年10月)



バーベキューを楽しむ関東からの参加者 (2019年10月)

2) 馬文化の維持・振興

北海道開拓の村での馬車鉄道の運行を行ってきましたが、重たい馬車鉄道を体の小さなドサンコに引かせるための調教がうまくゆかず、2020年度にこの事業から撤退しました。また、旅行社とタイアップし、主に道外・海外からの旅行者の乗馬体験を行う事業も、コロナ禍による事業者の撤退で存続できなくなりました。

しかし、ドサンコに親しみ、乗馬を続けたいとの会員の熱意は強く、また、北海道神宮の例大祭での馬車馬の運行などの馬文化を保存して行くことの意義を深く受け止めており、事業を絞って活動を続けてゆく予定です。



北海道開拓の村での馬車鉄道の点検 (2017年7月)

団体活動を継続していく上での課題

当会の運営は、少ない会費と少ない労力提供で馬に親しみたいとの欲張りな活動を行ってきました。今後もこの方向性は変えずにいたいと考えていますが、近年、会員が減少し、会の維持もこのままでは困難な状況になっています。しかし、新規に乗馬を始めたい人にとっては、少ない経費で大きな労力提供もなく参加できる会です。この紙面を借りて当会への参加を呼び掛けたいと思います。

石狩落花生研究会

団体所在地 石狩市
代表者氏名 須藤 聖治
設立年月日 平成27年5月

連絡先(TEL) 0133-60-2722
(NPO 法人ひとまちつなぎ石狩内 担当: 秋田谷)
<https://www.facebook.com/ishikari.rakkasei.club>

団体の設立目的

- ①消費者へ安全、安心な落花生のPR活動
- ②石狩市の特徴ある生産基盤、砂地を活用した農業展開への支援
- ③農業者と消費者の交流活動推進



石狩落花生研究会構成図

きっかけは2013年、NPO法人ひとまちつなぎ石狩が石狩市と協働して主催した市民講座の受講生が、石狩市農業総合支援センター(※)の試験圃場で落花生を見学したことでした。

石狩で落花生が育つという驚きと、試食した『塩茹で落花生』の美味しさに感動した受講生たちの「もっと食べたい!」という声が形になり、翌2014年にはその試験圃場で同NPOと市の協働事業として、市民講座の卒業生の有志が落花生栽培を試みました。

そして2015年、落花生栽培に興味を示してくれた生産者の須藤 聖治氏(現会長)が落花生を栽培し、市民が『畑のパートナー』として参加、市民講座の卒業生の有志が『いしかり食と農の応援隊』としてそれをサポート、石狩市農業総合支援センターが技術支援する仕組みを作り上げ、『石狩落花生研究会』を設立しました。

その事務局として、NPO法人ひとまちつなぎ石狩が四者を繋ぐ役割を担っています。当法人は、2004年に設立し、市民活動支援事業と地産地消事

※農業総合支援センターは、石狩市、石狩市農業協同組合、石狩市農業委員会、北石狩農業協同組合の四者で構成された団体です。



草取り活動

業を中心に、その名の通り「ひと」と「まち」を繋ぐ活動を石狩市で行っております。

石狩市では、砂地の土壌を利用し様々な根菜が作られていますが、その根菜類に寄生して品質を低下させる『キタネグサレセンチュウ』は、落花生を栽培することによってその数が著しく減少するということが研究会の活動で証明されています。

このことにより大根やごぼう等の根菜類の品質の向上や、センチュウ対策のための土壌消毒コストの削減にもなるため、いずれ石狩市の農業の輪作体系に取り込む可能性も秘めています。

また研究会では会員が除草作業等を行うため、除草剤等の農薬を一切不使用で栽培することができま。ここでも除草剤などのコストの削減という生産者側にメリットがあり、消費者側にも栽培中の農薬不使用による安全、安心な落花生を得られるというメリットがあり、まさに持ちつ持たれつの関係が石狩落花生研究会の最大の特徴です。

ここ数年で新規就農者も含め、落花生を栽培する生産者は少しずつ増加しています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

- ①落花生の生産(種まき、除草、収穫、乾燥)の作業支援
- ②落花生の販売・加工支援
- ③消費者を対象にしたイベントの開催

④様々な知識や技術習得のための学習会の開催

会員が参加する作業支援の他に、一般向け収穫体験や地元の人気カフェのシェフによる落花生料理の講習会などを開催し、石狩の落花生のPRと同時に地産地消の魅力を発信しています。

<これまでの取組みによる成果>

会員は年々増え、立ち上げ時(2015年)には71名だった会員数が、2020年には2倍以上の145名となりました。継続率も78%と高く、顔馴染みの会員が増え、地域コミュニティの場としても機能しています。

また、落花生を使った商品を開発し冷凍ゆで落花生、煎り落花生などを販売。落花生ペーストを使用した大福を市内の菓子店で商品化してもらい人気となっています。煎り・ペーストを製造する際に必要な殻むきと選別作業は、石狩市内の就労継続支援B型事業所に依頼し、農福連携にも取り組んでいます。

その結果、JAいしかり地物市場とれのさどで販売されている季節の果物や野菜を使用したソフトクリーム『ベジソフト』に落花生が仲間入りし、大人気となりました。



落花生の加工品

②認定こども園や町内会(こども会)等を対象とした収穫体験

③消費者を対象にしたイベントの開催

④落花生のレシピ開発・レシピ本製作 等

例年通りの活動の他に、このコロナ禍で著しく親子で参加できる行事が減少しているこども達に思い出作りの場を提供したいと企画しています。

団体活動を継続していく上での課題

課題 石狩落花生研究会として最も大切なミッションが『消費者へ安全、安心な落花生のPR活動』です。そのためには作業に参加してくれる会員が必要不可欠となります。

会を立ち上げて6年、会員は60代以上が約6割を占めており、5年10年先を見据えたときにやはり会員の高齢化が大きな課題になっています。

そのため、平日は仕事で来られない30代～50代の会員が参加しやすいように活動日を週末に設定したり、子連れでも参加しやすいよう安全対策などを徹底する努力が必要だと感じています。



石狩落花生研究会メンバー

石狩市、農協、生産者や消費者を含む市民共通の夢はひとつ……「落花生を石狩の特産品に！」

今後予定している事業の概要

目的 石狩ブランドの落花生の生産・加工・販売と食と農を通じた地域づくり

期間 令和3年5月～10月実施予定

活動予定地域 石狩市北生振

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

①落花生の生産の作業支援

特定非営利活動法人 篠津泥炭農地環境保全の会

団体所在地 石狩郡当別町字金沢1363-21
篠津中央地区集中管理センター内
代表者氏名 長澤 徹明
設立年月日 平成21年1月30日

連絡先(TEL) 0133-23-1903

団体の設立目的

篠津地域は、明治の開拓以来、先人たちの厳しい自然への挑戦と泥炭地改良の努力が続けられてきました。戦後、食糧難打開のため、世界銀行の融資を受け、泥炭地に農地を造成するために不可欠な排水改良を行うため、北海道開発局などが主体となって、篠津運河の掘削から全面的に進め、今日の大規模な優良農業地域へと発展しました。

この地域の農地は、ほとんどが泥炭を基盤としており、その特性を把握しながら農地を良好な状態に持続させるには、開発当初から排水が大きな課題であり、近時においても沈下の進行が顕著に認められる泥炭農地の保全対策が肝要ですが、一方で自然との共存も期待されています。また、施設や農地の整備を適宜に実施しながら自然環境と農業を一体的な生態系として調和させるなかで、自然状態の泥炭地の原始風景や湿原の復元、保全を図ることも多様性を持つ豊かな農村景観の構築に必要です。篠津地域の泥炭農地に関わる人々により、地域の泥炭地の特性を活用すべく、イギリス、オランダなどで研修視察を行った結果、先人達の努力と叡智で進められた開発の歩みを歴史的資源として保存すると共に、地域の発展の方向性の参考とすることが出来ました。その方向性を確かなものとするため、泥炭農地の保管理について調査、研究を行うと共に、啓発等の活動を展開するため、北海道開発局をはじめ関係者の協力により、都市近郊にありながら自然環境保全と調和する農業農村地域の形成を求める団体(NPO)を設立しました。



開発局直営で操船した篠津運河浚渫船「しのつ号」



上空から見た川南揚水機場周辺の泥炭農地

この活動を通じて、SDGsにも直結する泥炭農地の劣化の阻止、泥炭地の回復及び生物多様性の保全に寄与することを期待しているものです。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

① 泥炭農地環境保全の調査、研究

新篠津村・拓新地区に現存し、地域では稀少な泥炭湿地保全フィールドにおいて、農業用水を活用した地下水の供給による地下水位の復元、湿地植生の回復を目的とした除草、伐木や地下水位の観測、更には植生調査や排水路に生息する在来種魚類や水生昆虫などの生態調査を実施しています。

平成24年度には北海道開発協会の地域活性化活動助成により、地域内の農地、農業、自然生態の四季を通じた景観を再認識、体系化するなど、都市近郊の観光資源評価に成果を挙げています。また、令和2年度より、排水路堰上げによる泥炭農地の地下水位コントロールと沈下抑制の効果についても調査を開始しました。



会員による泥炭保全フィールド環境整備の様子

② 泥炭農地環境保全に関わる研修

年に一回、篠津地域あるいは泥炭全般に関わりがあるテーマに沿って講師を依頼し、研修会を実施。また、篠津地域の土地改良事業に関わりがある国や道の担当者も交え、地元土地改良区の役員と関係者による懇談会を開催し、泥炭農地沈下の現況、土地改良施設への影響、そして沈下抑制の有効な方策について議論を重ねています。また、年度末には当年度の事業をまとめた広報誌「でいたんち倶楽部」を発刊し、会員や関係機関に配布して知見共有に努めています。

③ 泥炭地農業の学習及び活動支援

篠津中央地区集中管理センターに開設した泥炭地資料館の運営管理を篠津中央土地改良区より依頼され、年間延べ400名程度の来館者に対応しています。また、大学などの教育機関やJICAの学習の場としても活用されており、札幌市の小学生の農業体験学習時には当資料館において泥炭地開発の歴史とおいしいお米が出来るまでの土地改良事業の役割について学習してもらっています。このほか、都市部や近郊住民を対象とした篠津地域農業体験学習の後援団体としてパンフレットの配布等も実施しています。



研修の様子（令和2年2月）

④ これまでの取組みによる成果

近年、泥炭保全フィールドでは、コケ類など湿性植物の繁茂が確認され、乾燥化の抑制効果が発現されつつあり、加えて、排水路にも在来種の生息復元が確認され、自然環境と農業の共生が図られて来ています。また、泥炭地資料館の公開を通じて泥炭地での農業開発の歴史と現状の課題について、様々な層の認知が深まっています。その中で泥炭農地の保全については、パイプラインの不等沈下による想定沈下量を超過する事象が局所的に発生し、地元農家も泥炭の特性に伴う沈下の進

行についての認識が共有されるなど、NPOの活動が大きな地域活動へ、参加主体の拡がりへと展開する兆しを見せています。

今後も泥炭農地を基盤とした農業を中心に地域振興を図るためには、農地保全が大きなテーマとなるため、農家自身も、水稻作付面積の確保はもとより、地下水位の適切な管理などに知恵を絞り、また、官が主導する施設の更新についても、具体的対応技術開発の検討に目を向け始めています。世代交代が加速化する地域の担い手に対しては、篠津地域での営農の土台が農家はもとより土地改良関係者の先人たちの血の滲むような努力により成り立っていることを当会の活動を通して認識が深まり、自助努力と内部互助の大切さが浸透しつつあります。

今後予定している活動の概要

目的 泥炭農地の持続的発展と自然環境との調和

期間 令和3年4月～

活動予定地域 篠津地域全域

活動概要 排水路堰上げによる地下水位とそこに敷設されるパイプライン沈下量の観測を予定しています。



沈下により残置状態にある耕作橋

団体活動を継続して行く上での課題

・設立時からの会員の高齢化に伴い、担い手も会員数も減少傾向にあります。活動の継続のためには、外部からの協賛、新しい参加者を得ながら、地域にどれだけ活動を定着させるかが肝要です。また、地域農業と自然環境の共存、農地の保全のための沈下現象の解明と現場的対応技術の検討を課題としています。

特定非営利活動法人 おたる祝津たなげ会

団体所在地 小樽市祝津3丁目303番地

代表者氏名 理事長 磯谷 揚一

設立年月日 平成22年10月12日

連絡先(メール) tanage@marble.ocn.ne.jp

<http://www.tanage.jp/>

団体の設立目的

小樽市のほか日本海沿岸地域の鯨漁繁栄期の遺跡や文化の保存、水産業を中心とした産業の活性化を目的に、恵まれた自然を生かした景観の保存と保全、鯨文化産業遺産が多く残っている祝津地域の住民や未来の子供たちに安心して暮らせる場として提供できる環境改善に寄与することを目的としています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

1. 鯨漁場建築茨木家中出張番屋の管理運営と公開
地元町会との連携により、番屋の管理運営とともに毎年4月から10月までのうち100日余りを一般公開しています。

2. 祝津物語・家印展の開催

毎年4月から1か月間小樽市鯨御殿で祝津鯨場の生活風景写真などや、家印(屋号)のパネル展示を行っています。平成30年からは、日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の資料展示も加えました。

3. 祝津クリーンアップ作戦の実施

毎年6月、地元神社の例大祭前に町会の皆さんとともに地域の清掃活動を行っています。

4. 祝津おさかな市の開催

地場水産資源の普及拡大を図るため、旬の魚などをテーマに鮮魚、水産加工品の即売会を平成23年、24年、27年の3カ年中出張番屋で実施しました。

5. 小樽群来太郎丼(くきたろうどん)の考案

祝津の新名物作りをコンセプトに、当会の役員でもある浜の母さんお二人により考案された鯨料理です。市内のイベントはもとより、東京の百貨店催事でも出品されています。

6. おたる祝津にしん群来祭りの開催

小樽沿岸に群来が再来し、祝津地域にも徐々に活気が戻ったのを機会に、当会の会員が中心となり、漁業者、町会等とともに、平成21年5月に第1回目を開催し、前浜産の鯨1,000尾の無料提供や鯨幼魚

放流のほか鯨番屋巡りツアー等を行っています。



にしん群来祭り

7. おたる祝津花火大会の開催

地元はもとより、小樽市の活性化に寄与するため、地域、市役所、観光業界などが協力し、平成17年から開催されてきたもので、当会も主力団体として加わり、独自開発した商品等の販売と情報発信を行っています。

8. クルーズ客船オプションツアーの受入れ

近年小樽港への寄港が増大するクルーズ客船の新たなツアールートとして、祝津地域の文化観光施設や漁業関係者と当会が連携を図り、誘致の取り組みを始めたものです。令和元年7月と9月の二回、中出張番屋を会場にインバウンドも含めたお客様に浜の母さんの指導による調理体験と懇談会を開催しました。

9. 国施策に伴う事業

① 小樽海っ子倶楽部事業(農林水産省)

平成25年から三か年事業として行われましたが、当会は小学生の親子を対象とした「小樽海っ子番屋」を開催し、漁業関連施設の見学、調理体験、環境学習などを実施するとともに、市内のイベント等で前浜産の魚の試食会による魚食文化の情報発信等も行いました。

② 国立・国定公園、温泉地でのワーケーション推進事業(環境省)

国定公園内にある祝津地域の魅力を活かした自然体験プログラムとリモートワークのプランによる「祝津スタイル」を提案し、コロナ禍にある地域の元気を取り戻すための事業として令和2年度に取り組みました。二家族のワーケーションモニターツアーの実施や当会HPの整備、祝津の動画制作等を行いました。



番屋でのリモートワーク

＜これまでの取り組みによる成果＞

当会の前身は平成20年に立ち上げたおたる祝津活性化委員会「祝津たなげ会」で、同年から祝津展望所「ネーミング募集(パノラマ展望台に決定)」、小樽市鯉御殿での鯉関係資料の展示と同施設へのライトアップなどの活動を開始しました。

平成21年に始まる「おたる祝津にしん群来祭り」は例年2日間で5,000人を超える方々が来場し、今や祝津のみならず小樽の春の風物詩となっています。

また、平成23年からは修復を行った茨木家中出張番屋の管理運営に携わり、ここを拠点に様々な事業を行ってきました。番屋内では祝津の生活史や鯉漁に関わる写真、資料等を展示公開するとともに、ボランティアガイドが駐在し、道内外からの観光客や修学旅行生に歴史遺産や伝統文化について解説をしています。



番屋案内

当会の浜の母さんが考案した「小樽群来太郎丼」は、「にしん群来祭り」で販売され、毎年、短時間のうちに完売となる人気ぶりですが、平成27年10月に開催された「しりべしローカルフードチャレンジ」でグランプリを受賞するなど高い評価を得ています。今では、市内の飲食店8店舗で取扱われ、祝津で生まれた新名物として拡がりを見せています。

ワーケーション推進事業については、コロナ禍における新しい旅のスタイルとして、密を避けた自然体験なども注目され、メディア露出やSNS発信などが展開されたことにより多くの方々から反響があ

り、祝津地域の取り組みについて高い関心を集めることが出来ました。

今後予定している事業の概要

当面は新型コロナウイルス感染症の影響で中止や延期となった事業の再開などを目指していきます。

○おたる祝津にしん群来祭り(令和3年6月)

おたる水族館との連携を図りながら、市内外からの集客に努めます。

○おたる祝津花火大会(令和3年9月)

小樽市におけるシーズン最後を飾る大規模花火大会として期待に違わぬイベントを目指します。

○クルーズ客船オプショナルツアーの誘致

(令和3年9月、10月)

国内外から訪れる観光客の皆さんに対し、浜の母さんの料理教室などの食の体験メニューを提案し、祝津地域の特性や資源を活用したプログラムを進めます。

○祝津ワーケーション事業の推進

祝津地区には歴史文化と海岸景観等の資源に加え、地域の歴史にちなむ食や文化と人のネットワークが存するエリアです。ワーケーション推進事業に取り組んだ実績と反応も踏まえ、地域の特色と良さを存分に体験してもらう新たな滞在型の交流事業として推進する予定です。先例地に学びながら祝津の独自色を出した祝津ワーケーションを創ることとしています。

団体活動を継続していく上での課題

法人として設立してから10年が経過しましたが、活動の主体となっている役員の高齢化が進み、マンパワーが減退するなど、団体としての活力低下が否めない状況もみられます。さらに、ボランティアガイドも十分な人数とは言えず、個々人の負担が増大しています。加えて、番屋自体の維持補修も大きな課題となっており、脆弱な財政基盤では費用の捻出も難しく苦慮しているのが現状です。

既存事業や新たな事業の拡充等における収益化を含め、関係者の協力も得ながら検討を進めていく予定です。

特定非営利活動法人 北海道鉄道文化保存会

団体所在地 小樽市手宮1丁目3番6号 小樽市総合博物館内
代表者氏名 理事長 飯田 勝幸
設立年月日 平成20年7月14日

連絡先(メール) zeromile-hozonkai@tempo.ocn.
http://www.tetsudo.in

設立目的

- 1 北海道各地に展示、保存されている鉄道車両を北海道の近代化の文化遺産として捉え末永く伝承します。
- 2 これらの鉄道車両が北海道の発展にどの様に関わってきたかを次の世代に正しく伝えていきます。
- 3 鉄道遺産を保存活用し、地域の活性化に向けての活動を促進します。

活動とその成果について

- 1 小樽市総合博物館屋外展示車両40両の保守・補修活動と、道内各地にある、鉄道保存活動団体15団体とネットワークを設立(北海道鉄道遺産ネットワーク)しました。
- 2 当会が設立以降、機会あるごとにシンポジウム、フォーラムの開催を行ってきました。2012年、旧幌内鉄道開通130年を記念して、岩見沢市、三笠市と共催で記念事業を開催し、鉄道遺産と共存する意義など、幅広く一般市民に発信してきました。

2020年には、北海道で初めて鉄道が開通(手宮から札幌まで)して140年を迎えた記念事業を開催し、シンポジウム「小樽の鉄道遺産は市民の誇り」や、バスツアー「小樽の鉄道遺産巡り」、旧手宮線をトロッコで歴史を感じてもらう「トロッコ乗車体験」などを実施しました。

- 3 「トロッコ乗車体験」は、保線用足漕ぎトロッコを使用した体験イベントです。実際に現場で使用したものに乗車できることで、珍しさや爽快感が受け入れられ、2011年から年2~3回開催され、市民や国内外の観光客に大変好評なイベントとして定着してきました。



トロッコ乗車体験

また、「花と鉄道の散策路」花壇造りを進めてきました。北海道鉄道発祥の鉄道を、大切な鉄道遺構として市民をはじめ国内外から訪れる観光客に、親しみを感じられる歴史的な空間作りとして、鉄路に沿って宿根草やオーナメンタルグラスを中心に散策路に沿わせた「花壇作り」をボランティアによる地域住民と共に2015年より活動を始めました。今では市民をはじめ観光客の散策路として、また鉄路を挟んで季節の花々を写真に収める写真スポットとして、楽しんでもらえる空間が形成されつつあります。



旧手宮線跡花壇「花と鉄道の散策路」

活動の視点

北海道各地の鉄道遺産の保存は大切な文化遺産として、活用にあたっては、その遺産の価値を広く知らしめて最良に活用する必要があると考えています。そのため「北海道の鉄道の日」を制定し、「小樽の鉄道遺産」を北海道遺産の認定へと広げ、道内のまた小樽の鉄道遺産を広く知って貰う活動を重点に置いて運動を進めてきました。

「北海道の鉄道の日」は、明治13年11月28日北海道で初めて汽車(弁慶号)が手宮から札幌まで汽笛を鳴らして走った大切な日として、先人たちの思いとその功績を北海道独自の「鉄道の日」と定め、「北海道鉄道遺産ネットワーク」の各団体と、道内有志によって2015年11月28日に制定しました。

北海道遺産「小樽の鉄道遺産」は、北海道命名150年に、北海道遺産協議会の第3回の応募が開始され、当会が小樽市民有志と共に応募に向けた運動を進め、2018年11月に道内58番目の認定を受けました。



北海道遺産「小樽の鉄道遺産」認証

将来展望

小樽の鉄道遺産をベースとした活動の1つに「北運河周辺」の活性化に向けた取り組み計画を進めています。「小樽運河」に集まる多くの観光客を、歴史的建造物(日本郵船旧小樽支店、石造り倉庫など)が連なる北運河へ足を運んでもらい、そのエリアを回遊してもらう取り組みとして、「トロッコ列車」の運行があります。旧国鉄手宮線を活用して観光列車を走らせる事が出来れば、その周辺地域が活性化することは多くの人が考えていることではありますが、ハードルが高く様々な問題をクリアしなければなりません。

実現可能で、今よりは少しでも成果が得られる取り組みとして、トロッコ列車を、重要文化財の鉄道施設のある小樽市総合博物館まで運行することで

す。そこから北運河、石造り倉庫群、麟友市場、日本郵船、大正ロマン漂う手宮の繁華街へと有料ガイドで散策してもらう事によって、観光客が集中する堺町との差別化で新しい観光コースの誕生へ向けてプロジェクトを立ち上げています。

一方、旧手宮線跡は、1985年の廃線後訪れる人もなく放置されていました。2011年から小樽市が散策路の整備をはじめ、2016年に散策路が全面完成した折、ただ散策するだけではなく楽しんで歩ける演出が必要と沿線に沿って花壇「花と鉄路の散策路」を造成してきました。沿線は小樽市の「歴史的景観地区」で有りながら、建物が裏面を見せていることから、まちの雰囲気伝わっていません。殺風景な歴史的空間を、宿根草の花々が季節ごとにおもてなしする演出を施し、その空間を小樽の第2の観光スポットにする計画が進められています。

ニューヨーク州マンハッタンにある「ハイライン」が、旧手宮線跡と非常に雰囲気が似ている事例を参考に、ナチュラルガーデン「小樽のハイライン」構想として整備し、現在の花壇を強化、また、新たな観光スポットとして多くの人々が集える「憩いの場」を若い人たちと挑戦していきます。



小樽市総合博物館 野外展示車両

しりべしコトリアード推進協議会

団体所在地 小樽市色内1丁目9番6号
【(一社)北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部内】
代表者氏名 兼崎義明(ホテルノイシュロス小樽総支配人)
設立年月日 平成25年4月10日

連絡先(メール) otaru@hokkaidou.doyu.jp (事務局)
<https://www.facebook.com/shiribeshi.cotriade>

団体の設立目的

北海道後志地域において、地元農畜産物・水産物や特産品を生かした地域洋食メニュー「しりべしコトリアード」を地域に愛される固有の食文化に育てるとともに、道内外にPRし、地域ブランド化を図ることで、交流人口を増やし、メニュー提供店の売上向上、地元農畜産物・水産物の需要拡大、食と観光振興による地域・経済活性化に寄与することを目的としています。

■しりべしコトリアードとは？

フランス ブルターニュ地方の郷土料理、「コトリアード(漁師鍋)」をヒントにし、2013年に地元洋食シェフが中心となり考案された“地元食材を使った食べるスープ”。北海道後志地域で獲れた魚介類、野菜、果物、北海道産乳製品を使うことなど、使用食材や調理法にルールを設け、スープの品質管理を行っています。

■しりべしコトリアードのルール

①具材

・後志近海で獲れた「魚介類」、「魚介類すり身」をそれぞれ1種類以上、後志で収穫された農産物のうち、「野菜」、「果物(加工品含む)」をそれぞれ1種類以上使用する。

②スープ

・後志近海で獲れた「魚介類」と「野菜」を使ったベーススープに、後志産の「シードルまたはワイン」、北海道産の「乳製品」を使って仕上げる

③ソース

・ヴィネグレットソースを添える

④その他

・基本レシピをベースに各提供店舗で、料理内容や提供方法などオリジナリティを加える

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容> ※しりべしコトリアードを広める

1. 地域団体と協力し、イベントに参加

①北の収穫祭ワインカーニバルinおたる出店



②後志フードフェスティバル出品

・後志の洋食シェフが自慢の料理を提供する人気企画(主催(一社)全日本司厨士協会小樽支部)にて、しりべしコトリアードを提供しました。



「後志フードフェスティバル」でのPR

③おたる雪あかりの路(小樽運河プラザ会場)出店

・しりべしコトリアードのスープのみを販売。紙コップでのテイクアウト販売にリピーターが多く好評でした。



「おたる雪あかりの路」でスープのみの販売

④市場でのPR活動

・地域住民の「市場離れ」という課題解決に向け、市場の一角で料理教室を開催しました。はじめに食材の説明、その後食材の買い出し、調理・試食。「貴重な市場での買い物体験ができた。」と好評を得ました。



市場での買い物の様子

2. 協議会独自のイベントやPR活動

①しりべしコトリアードフェア開催(例年2月)

・参加レストラン各店が直接地域住民に取り組みをPRする場と位置付けました。2019年度は2月1日～2月29日に地域内11店舗がフェア期間限定のメニューを提供しました。アンケート調査の結果から、この地域でしか食べられないしりべしコトリアードは、道外や海外の方にも好評だとわかりました。

②しりべしコトリアード試食会開催(2020年1月)

・地域の新聞社、女性団体、観光関連団体、SNS関連団体に向けて試食会を開催。関係各社17名、協議会会員8名が一堂に会しました。



メディアへ向けたPR

<取り組みによる成果>

1. 小学校、地域の女性団体から授業、料理教室等の依頼がくるようになりました。

①小学校での食育授業

・児童は後志の食の豊かさや、地産地消について学んだあと、自分たちで育てた野菜を使い調理。レシピは家庭向けにアレンジしました。



小学校での食育授業

②地域女性団体での料理教室

・ハーブをふんだんに使った個性的なしりべしコトリアード教室。植物療法士の協議会会員から、ハーブの効能なども学び、五感を大切にする食事、地域の自然や、作ってくれる人たちに感謝して食べる事は、健やかな食育にもつながることを確認しました。



地域女性団体での料理教室

2. 協議会の会員は異業種が集まっており、一緒に活動することで、地域内ネットワーク形成の土壌が生まれつつあります。

3. 「我が国のガストロノミーツーリズムに関する調査報告」(2018)に掲載されました。

今後予定している事業の概要

1. 小学校での食育授業から発展し、学校給食での提供を視野に入りたい。
2. 一次産業との連携をより深める活動として、特に漁業関係者へのPRに注力したい。
3. 販売促進の一環としてモニターツアーなどを企画していきたい。
4. より広い場面でのPR活動をするために、商品開発にも取り組みたい。

継続していく上での課題

1. HPの再構築、商品の開発や商標登録なども考えていますが予算的に難しいです。
2. Facebook等活用しているが、なかなか認知度が上がりません。
3. 夏の需要が少ない。これらについては関係者の協力も得ながら、自らも解決に向けて検討していく予定です。



特定非営利活動法人 WAOニセコ羊蹄再発見の会

団体所在地 虻田郡倶知安町北3条西1丁目1

代表者氏名 会長 古谷 和之

設立年月日 平成16年11月30日

連絡先(メール) wao.ono@bz03.plala.or.jp

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/001000411>

団体の設立目的

この法人は、ニセコ羊蹄山を囲む地域において、豊かな環境を守り育てたいといった多くの個人、団体と連携しながら、今ある豊かな観光資源を今まで以上に有効に活用する方策を調査・企画し、この地域の自然環境保護とその有効活用できる事業を実施することにより、よりよい環境作りと地域の活性化に寄与することを目的として設立されました。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

NPO法人WAOニセコ羊蹄再発見の会は、2004年11月に豊かな環境と、今ある観光資源を守り育てるという理念で設立されました。エキノコックスの駆除活動をはじめ、優れた景観を再発見するためのシンポジウムや学習会などを開催してきました。2013年からは、人とのつながりや地域を結びつける活動を行うため、都市農村交流を行う活動を展開しています。また、2015年からは地域の特産品を活用した新商品として、雪の下に埋めて糖度の高くなった野菜でつくったスープを開発し、販売を行い、地域の観光資源の開発を推進しています。

今後、倶知安町及び周辺のニセコ・羊蹄山麓エリアにおける雪や農業、食を中心とした観光事業が、地域の社会・経済を支える基幹産業として健全な発展を図るためには、その地域にしかない新商品の開発と積極的な販路拡大が求められています。また、農作業体験など地域の生業を体験できる体験型ツアーリズムなどの観光コンテンツを開発することで、エリアの魅力が増え、観光客が増加することにつながると考え、以下の事業に取り組みました。

■取組1：倶知安の地域資源である雪・農・食を活用した魅力ある体験型ツアーの造成

倶知安の地域資源である雪・農・食を活用した体験型ツアーについて、検討会の中で検討を実施した

結果、夏・秋のツアーとして、倶知安の特産品であるじゃがいも掘りを体験してもらう農作業体験ツアーを、冬のツアーとして豪雪地帯である倶知安を体験してもらう除雪ボランティアツアーを企画しました。

農作業体験ツアーについては、募集開始直後、定員の40名が満席となり、キャンセル待ちが出るほどの人気でした。

- ・ ツアー 農作業体験ツアーin倶知安
- ・ 日時 令和元年9月7日(土) 8:00~19:00
- ・ 参加者 40名
- ・ 参加費 おとな一人 3,980円



写真 農作業体験ツアーの様子

ツアー参加者に対してアンケート調査を実施したところ、75%が「満足・やや満足」という回答で、自由回答には「盛りだくさんでよかった。地域の方や色々な方に触れ合えてよかった。」という声が聞かれ、通常のツアーでは体験できない地域の人との触れ合いができたことへの評価が高いという結果でした。

冬のツアーでは、倶知安の豪雪を体験してもらい、地域の暮らしを知ってもらうため、雪はねボランティアツアーを企画しました。ツアーの午前中に地域の人と一緒に除雪ボランティア、さらに、午後には雪の下に埋められ、糖度の高くなったじゃがいもを掘るという体験を組み込んだ行程としました。

除雪ボランティアツアーについては、受入側から地元の中学生、町内会、行政関係者、民間企業など、さまざまな関係者が参加したことにより、参加者と地域の人達の交流の機会となっていたこと、また、雪の下に埋められたじゃがいもを掘り出すとい

う体験も貴重な機会となり、参加者の満足度が高くなっていました。



写真 除雪ボランティアツアーの様子

■取組2：地域資源である雪・農・食を活かした新商品開発・販売支援

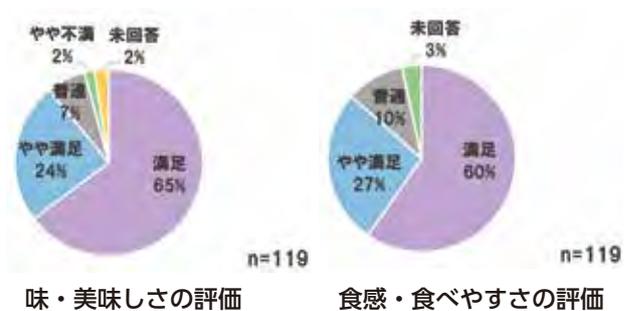
NPO法人では、平成27年度に地域特産品を開発しようと、雪の下じゃがいもと雪の下にんじんのポタージュスープを開発し、年間5,000袋ずつ販売を継続しており、今回、さらに倶知安町のお土産となるような新商品として、倶知安スイーツの開発を検討することとしました。検討会を重ね、倶知安産のじゃがいもを使ったじゃがいものスイートポテトの商品開発を進めることとしました。商品は、倶知安町のキャラクター「じゃが太くん」をモチーフとした「じゃが太ルト」という名前を付けました。「じゃが太ルト」は、じゃがいものスイートポテト餡をパイ生地にはさんで、中にイタドリのジャムを入れて焼いて製造しました。

開発中の「じゃが太ルト」の評価をするため、令和元年9月20日(金)にニセコ町で開催された日本風景街道大学ニセコ羊蹄キャンパスの参加者を対象に試食アンケート調査を行いました。

アンケートの結果より、味・食感・見た目については非常に好評で「お土産して販売してくれたら、購入したい」と回答した方が多く見られました。またじゃが太ルトの中に入れたイタドリのジャムも好評でした。



写真 試食アンケート調査の様子



アンケートの結果を受け、「じゃが太ルト」の改良を重ね、商品の販売に向けてパッケージデザインについて検討を行った結果、「じゃが太くん」をメインキャラクターとした明るい色合いのパッケージデザインに決定しました。



写真 商品パッケージデザイン

<これまでの取組みによる成果>

本事業を通じて得られたノウハウやネットワークをもとに、地域内外の関係機関との連携をすることによって、地域ならではの体験型ツーリズムの企画や新商品開発に継続的に取り組むことが可能となったことが成果として挙げられます。

今後予定している事業の概要

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

今後は、地域内の農業関係者や観光関係者及び地域外のさまざまな関係機関と連携し、今回開発した新商品の商標登録を行い、新商品を積極的に広報・PRしていきたいと考えています。これからも、地域ブランドの構築に向けて、雪や農、食を活用した通年の体験型ツーリズムの観光コンテンツの開発や、新商品開発を継続していく予定です。

特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト

団体所在地 余市エコビレッジ:余市郡余市町登町1863

代表者氏名 坂本 純科

設立年月日 平成21年2月

連絡先(TEL) 0135 - 22 - 6666

<http://ecovillage.greenwebs.net/>

団体の設立目的

当団体は「持続可能な暮らしと地域コミュニティ」を実現するための実践研究、普及啓発を目的として設立され、以下のことを目指して活動しています。

1. 環境負荷の少ない食糧生産や住まいに必要な適正技術を学び、実践者を育てます。
2. 一人ひとりの個性が発揮されるとともに、組織やコミュニティの中で多様性を尊重しながら協調するためのコミュニケーションやグループワークを学びます。
3. 貧困や環境破壊を生むグローバル経済に対して、地域で分かち合うための「しごと」や「仕組み」を提案し、ローカリゼーションを実践します。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

1. 農的暮らしの実践と研究

スタッフやボランティア(5~10人)が共同生活をしながら有機的な野菜栽培、ワインブドウの生産と委託醸造、平飼養鶏、羊の放牧を行っています。また、太陽光発電や薪ストーブ、バイオトイレや手作り浄化槽等など、より環境負荷の少ない暮らしを実践的に研究しています。



ワインブドウの生産と羊の放牧

2. 農村体験を通じた都市農村交流

農的暮らしや農村文化に触れる機会を広く提供し、都市と田舎、生産者と消費者が交流しながら互いに支え合う関係を構築します。地域の農家の協力を得ながら、修学旅行や子どもの団体、インバウンド旅行者などを受入れています。

3. 視察・研修の受入れ

大学や企業、自治体、NPO、JICAなどの各種視察や研修を受け入れています。テーマはグリーンツーリズムや再生エネルギー、地域づくり、SDGs、エコ建築など多岐にわたっています。

4. 多文化・交流事業

年間のべ500~600人(日)のボランティアを受入れており、国内外から集まる若者が農作業や神社の清掃、お祭りなどに参加協力しながら地域住民と交流します。夏のワークキャンプはヨーロッパからやってくる学生と日本人学生が生活と労働を共にし、リーダーシップやコミュニケーション力を磨く絶好の機会



となっています。 お祭りに参加する外国人の学生たち

<取り組みによる成果>

体験プログラムの参加者やボランティアの若者が地域行事や農作業を通じて地域の維持管理やにぎわいに寄与するとともに、受入れを通じて地域内のネットワークづくりにも貢献しています。

よいちスイーツコンテスト(2013~2014)とそれに続くスイーツキャンプ(2015~2017)では、農家とパティシエの学び合いが生まれました。夏は農家が先生になってパティシエが果物を学ぶ合宿、冬は役割を変えて農家が製菓教室の生徒になり、作った果物のお菓子を地域のお祭りや札幌のイベントで販売しました。



トマトの品種比べ

ワインの仕込み体験

果物の中でも特に着目しているのがリンゴです。「緋の衣」という古い品種が加工に向いていること

がわかりました。明治初期に入植した会津藩士が育てたもので、今では栽培する農家もほとんどおらず「幻のリンゴ」と呼ばれているものです。そこで「緋の衣」をテーマに、地域住民とリンゴの歴史を学んだり、農家さんをお願いして接ぎ木で保全に挑戦したり、2019年にはリンゴの品種比べやお菓子のお披露目を開催しました。将来、余市の特産品として売り出される日を夢見ています。

農業や漁業などの現場を見て、生産者と深く交流しながら、一次産業の大切や難しさを感じた人たちが、リピーターとなって何度も訪れたり、買い支えてくれるファンになるケースもあります。農家も、自分の育てたものを目の前で「美味しい」と喜んでもらったり、素晴らしいお料理に変身して光を浴びる場面に遭遇するのは感激でしょう。どんな思いで生産しているか、日々工夫しているかを伝えて反応があると「遣り甲斐になる」と言われます

都市住民にとっても、食べ物に関心を持つことはとても重要なことです。その体験が自分の暮らしと社会とのつながりを意識するきっかけとなり、ひいてはSDGsの推進につながるのではないのでしょうか。ボランティアで農作業をした大学生たちが「作業体験を経て商品の裏側にあるものを考えるようになった、違う視点で商品を選ぶようになった」「隣の農家のリンゴが台風で落ちたと聞いた。ぜひ買わせてほしい」と言うようになることが、私たちの取り組みの一番の成果だと思っています。

今後予定している事業の概要

余市・仁木の基幹産業である果樹農業は、高齢化や後継者不足に悩んでおり、慢性的な担い手不足が課題です。援農学生や新規就農者、外国人労働者など多様な人材を迎え入れていくコミュニティが肝要です。

一方、コロナ禍で新しい働き方を求めて農業や田舎暮らしに興味を持つ人が増えたり、テレワークによる地域活性の可能性も見えてきました。当団体でも今年度は失業者含めて20～30代のボランティアを約30人受入れており、東京から移住を決めた夫婦もいます。そのような移住希望者を地域の仲間として迎え入れるために、情報提供や交流の仕組みと、安価でコンパクトな住まいとしてタイニーハウ

ス建設を進めています。余市は歴史や自然環境、産業資源などの素材に恵まれていますが、宿泊施設が不足しており滞在型観光の課題となっています。インフラ設備がない環境でもエコで快適な空間が確保でき、ワーケーションやワインツーリズムでも応用できるような施設モデルとして検討しているところです。

さらに、昨年は、大阪の高校生200人を対象にしたSDGs研修を実施しました。参加した高校生は農家・漁家、環境や福祉の現場を訪ね「これまでは気付かなかった都会(大阪)と田舎(北海道)のつながりを感じた」「自分にできることは何か考えた」というポジティブな反応を示していました。地域の魅力や資源はもちろん、負の遺産や困難も素材にして参加者に社会課題を考えてもらう教育旅行として将来性を実感しました。

このような地域ぐるみの活動が実現したのは、当団体が余市に拠点を構えて今年で10年目となり、地元生産者との信頼関係や、役場や観光協会等、既存団体との協力関係が築かれたことが基盤となっています。企業や大学の研修も、これまでのプログラムを前進させて、参加者が一方的に学ぶ、あるいはCSRやボランティアとしての奉仕活動に留まるのではなく、共に考え、課題解決に汗を流すプログラム、地域の成長にもつながる学び合いの研修を開発していきたいと考えています。

期間 2020～2023年

活動予定地 余市エコビレッジその他

団体活動を継続していく上での課題

・タイニーハウスのオフグリッド設備については、一定の知見や実績があるものの、広く観光等で汎用していくためには、よりスマートで快適なデザインやシステムが求められ、メーカーや研究機関との連携や協力が肝要です。

・コロナ禍を睨んで、今後はオンラインのセミナーやイベントが定着していくと予想しています。インターネット環境の改善はもちろん、オンライン教材の開発や情報発信の戦略が課題です。



ワークショップで製作した
タイニーハウス

一般社団法人 清水沢プロジェクト

団体所在地 夕張市清水沢
代表者氏名 佐藤 真奈美
設立年月日 平成28年5月13日

連絡先(メール) info@shimizusawa.com
連絡先(TEL) 0123-57-7463
https://www.shimizusawa.com/

団体の設立目的

夕張市清水沢地区を中心とする空知旧産炭地域や関連地域において、地域の象徴である有形無形の炭鉱遺産を保存・活用することを通じ、地域内外の人々が相互に尊敬しあう関係を構築し、両者がともに歩む、楽しく健やかな地域づくりの推進に寄与することを目的としています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容> 炭鉱の面影が色濃く残る夕張市清水沢地区で、炭鉱遺産を活用し、地域内外の人々がともに歩むまちづくりを目的に活動を行っています。平成20年、独自の地域計画である「清水沢エコミュージアム構想」を提唱し、炭鉱遺産の価値を地域内外に提示し、それを入り口に地域にやってきた人々と地域の人々が出会い、関わりを深める場づくりとして、旧北炭清水沢火力発電所等炭鉱遺産の利活用、JR清水沢駅・新夕張駅展示会の企画、芸術家の滞在制作受け入れ、ガイドなどを行ってきました。この考え方が「清水沢エコミュージアムプロジェクト」として夕張市の施策となり、平成28年度から市が保存した旧炭鉱住宅を活用し、交流施設「清水沢コミュニティゲート」をみんなのよりどころとして運営しています。

●炭鉱遺産の保存活用、地域資源の利活用

解体中だった旧北炭清水沢火力発電所は平成23年に開催したアートイベントが所有者の心を動かし、解体が中断され、私たちが見学事業を実施しています。この見学事業は、ガイドと見学者が1対1で対話をしながら回るというスタイルで、アフターコロナの観光のあり方としても先進的であると考えています。

このほか清水沢ズリ山の整備作業や月例の「清水沢まちあるき」、エネルギー産出都市という共通する特徴が縁でつながったスコットランド・アバディーン市との文化芸術面での交流「アバディーン//夕

張プロジェクト」、旧清水沢小学校の校庭木を夕張の未来の子どもたちに引き継ぐ「ハルニレプロジェクト」など、炭鉱遺産や地域資源を掘り起こし、活用することに力を注いでいます。



見学事業を行っている旧北炭清水沢火力発電所(左)
有志の手で整備を行う清水沢ズリ山(右)

●清水沢コミュニティゲートの運営・芸術家の滞在制作サポート

清水沢コミュニティゲートは、地域内外の人々のよりどころや、夕張で何か活動を始めたい人の最初の入口として、短期～中期の滞在が可能な施設となっています。滞在制作を希望する国内外の芸術家などの訪問が年に4～5組あり、地域の一員として活動するにあたっての心構えのレクチャーや情報収集の手伝いなど、地域住民とともにサポートを行っています。

また現在は休止していますが、かつての炭都夕張で育つ子どもたちに炭鉱住宅で遊ぶ記憶を原風景として刻むため、こども食堂を月1回開催しています。



旧炭鉱住宅を改装した清水沢コミュニティゲート

●みんなでつくる夕張の記憶ミュージアム

過去の夕張の記憶、現在の夕張の記録をさまざまな形で集め、今を生きるすべての夕張市民が自らに誇りを抱き、夕張に関わりのある人々がつながっていく仕組みとして、有志数名で「夕張の記憶ミュージアム実行委員会」を運営しています。

フェイスブックページ、ホームページで「みんな

でつくる夕張の記憶ミュージアム」を運営し、自宅で長い間眠っていたような写真を集め、夕張の記録として保存するだけでなく、それらの記憶をみんなで共有することで、人々のつながりを作っています。

<これまでの取組みによる成果>

炭鉱遺産のうちいくつかは所有者の気持ちを動かし解体を免れ、アクセスが可能な状態になっています。収集した古い写真は高齢者の脳トレプログラムに取り入れられるなど、新たな価値を生んでいます。このように足元に存在していた地域の宝に市民自身が気づき、自発的に行動しはじめるなどの動きが生まれつつあります。

今後予定している事業の概要

目的 法人の目的を土台に、「次の10年・清水沢エコミュージアム行動計画」を策定して活動しています。徐々に収束に向かう地域において地域に残る炭鉱遺産・地域の記憶を糧とし、地域内外の人々が相互に尊敬しあう関係を構築することで、現在と未来の住民、それに関わる人々が誇りを持てる地域をつくることを目標にするものです。これは単なる遺産の保護活動・観光客の誘致ではありません。地域住民の静かな生活を守りつつ、地域内外の人々が出会い、対話するきっかけを生み、幅広い交流からまちづくりにつなげていきます。



清水沢エコミュージアム行動計画イメージ

期間 令和元年より10年計画で実施中
活動予定地域 夕張市

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

●文化財としての炭鉱遺産や街並みの保護／景観の維持、文化の継承に積極的に関与

- 記憶の収集／記録／書籍・冊子の発行
- 小中高と連携・挑戦したい大学生を応援／コミュニティゲート滞在作家の支援とアーカイブ、芸術祭などとの連携
- まちづくりへの思いを具現化する行動力を持つ市民の育成／広域ガイドと思いを語れる語り部の養成・組織化の提言
- 研究機関(遺産の保護・保存、地域経営等)
- すべての市民に学び、光を当てること
- 大学で学んできた夕張出身の若者の雇用

団体活動を継続していく上での課題

課題

- ①共感を力に変えていくこと
 行政から継続して事業を受託するというようなことのない当法人は、収益の柱となる事業が乏しく、スタッフの雇用や育成に手が回らないのが最大の課題です。幸いにしてメディア露出などで知名度はあり、活動に対する共感も多く頂いています。その共感を活動への推進力にする、すなわち会員・会費収入の増加は地道に取り組んでいかねばなりません。
- ②静かな生活を守る
 いつか何らかの理由で来訪者の数が激増するような事態が起こり、地域とのハレーションが起こるのではないかと懸念しているところです。私たちは地域への入口“ゲート”である一方で、静かな生活地を守るために観光者を自由に歩かせないなどの強固な理念を示す、地域の門番“ゲート”であるべきだとも自覚しています。看板やパンフレットの整備などは来訪者の利便性向上という目的においては必要ですが、一方で生活地内を自由に歩き回らせることには慎重であるべきだということも感じています。スタッフによる案内を前提としたまちあるきやガイドツアーなど、手軽さよりも「必ず人が媒介することによって地域を守る」ことを前提とした、コントロールとマネジメントを行う必要があると考えています。

来訪者やメディアとの付き合いは試行錯誤と失敗の連続です。引き続き今後も夕張市やさまざまな主体を交えた話し合いを進め、持続可能な地域づくりへの理解を求めていきたいと考えます。

三菱大夕張鉄道保存会

団体所在地 夕張市清水沢宮前町39宮コ23
清水沢コミュニティゲート内
代表者氏名 和田 宏士
設立年月日 平成11年7月

連絡先(メール) info@ooyubari-rps.net
http://www.ooyubari-rps.net

団体の設立目的

旧三菱大夕張鉄道及び三菱石炭鉱業鉄道の所有となっていた車両及び橋梁・土木構造物等の鉄道関連施設を南部及び鹿島地区の重要な産業遺産と位置付けし、同地区の歴史の一部として後世に遺すための保存を目的とします。

事業内容

昭和62年7月22日に三菱石炭鉱業鉄道が廃止となった後、同鉄道旧南大夕張駅構内において、同鉄道を運行していた車両(除雪車(キ1)、客車(スハニ6、オハ1、ナハフ1)、石炭貨車(セキ1、セキ2))が保存されました。しかし、平成11年に雪の重みにより客車の1両が大きく損壊したことをきっかけに三菱大夕張保存会を結成し、定期的に保全活動を行ってきました。現在は5～10月にかけて毎月1回活動日を設定、傷んだ屋根の張替え、ペンキの塗替え等の車両整備のほか、草刈り等の周辺整備を行っています。



作業風景 (屋根の補修)

また、冬季は定期的な活動は無いものの、積雪状況に応じて雪下ろし作業を行っています。

こうした活動の結果、平成19年には南大夕張駅跡並びに保存車両について、経済産業省から近代化産業遺産として認定され、夕張市における重要な地域観光資源の一つとなっています。



作業風景 (車体の塗装修繕)

また、昭和55年に夕張市が設置したSL館は、石炭の歴史村公園を構成する施設の一つとして重要な役割を果たしてきたものの、入場者の減少や、夕張市の財政再生団体指定の影響等を受け、平成20年10月に休止施設となりましたが、今なお館内には三菱石炭鉱業鉄道蒸気機関車No.4号機、夕張鉄道蒸気機関車14号機等、貴重な資料が保管されており、雪下ろしを始めとした保全活動を夕張市と協力して実施しています。

さらに近年は、隣接する長沼町の団体から依頼を受け、同町の公園内に保存されている夕張鉄道蒸気機関車25号機の補修活動について技術支援を行っています。



保存車両の雪下ろし作業

切に除雪することで建物の保全を図ります。

時期 1月下旬～2月上旬

場所 夕張市石炭の歴史村公園内SL館

今後予定している事業の概要

・車両の展示及び保存活動

目的 三菱石炭鉱業鉄道で使用されていた車両の展示を行うほか、毎月1回活動日を設け、車両の塗装や腐食箇所の補修及び周辺整備等を実施します。

時期 5月～10月

場所 旧三菱大夕張鉄道南大夕張駅

・夕張の産業遺産を歩いてみる会

目的 夕張市の基幹産業であった石炭産業を支えた鉄道に関係する遺構を訪れます。

時期 6月中旬

場所 夕張市内

・汽車フェスタ

目的 イベントを通じて活動を知ってもらう機会とするとともに、地域の活性化にも寄与するものです。

内容 車両の公開、保線車両の体験乗車、露店、野外コンサート、鉄道模型展示等

時期 9月上旬

場所 旧三菱大夕張鉄道南大夕張駅

・SL館雪下ろし

目的 現在でも車両等の貴重な資料が保存されているSL館は、夕張市内でも特に積雪が多い地域に立地しており、建物の老朽化も相まって建物の損壊が懸念されます。このため、設置者である夕張市と協議しながら屋根雪を適



汽車フェスタ

団体活動を継続していく上での課題

昭和62年(1987年)の廃止から34年目を迎え、保存車両、駅ホーム等、老朽化が着実に進行しており、限られた資金の中、早期に抜本的な改修が必要となっています。また、会員のほとんどは、夕張市外から活動に参加しており、保存活動に継続的に参加できる会員が限られていることから、活動に参加できる会員をいかに確保し、技術を継承していくかが課題です。

今後も夕張市内における貴重な産業遺産の一つとして、夕張市及び関係団体と連携して守っていきたいと考えております。

いわみざわ駅まる。

団体所在地 岩見沢市
代表者氏名 杉本 宏之
設立年月日 平成23年5月27日

連絡先(TEL) 0126-22-3470
(一般社団法人岩見沢市観光協会)
<https://ekimaru.st-i.net/>

団体の設立目的

岩見沢市は、国の観光立国推進基本法(2006年)及び観光立国推進基本計画(2007年)や市の第5期岩見沢市総合計画(2008-2017年)の施策を踏まえ、2010年度に推進期間10年とする岩見沢市観光振興ビジョン(以下、ビジョン)を策定しました。

このビジョンでは、国内外の建築部門から高い評価を得た岩見沢複合駅舎とその周辺の鉄道関連施設が観光資源の一つに位置づけられました。これをうけ、2011年5月に「まちはじまる。ひと、あつまる。」をキャッチフレーズとした「いわみざわ駅まる。」実行委員会(以下、駅部会)が発足しました。それはまた、複合駅舎の整備過程で組織された市民団体「いわみざわレンガプロジェクト」(以下、レンガPJ)の成果をも継承するものであり、活動の目的を複合駅舎を活用した「観光資源に新たな可能性を見出して地域の活性化を実現すること」としました。

事業内容と取組みによる成果

経緯 駅部会は、ビジョンが示す、「農・食」、「自然」、「歴史・文化・伝統」、「芸術・スポーツ」の4つのテーマに則り、鉄道マニアはもちろん、一般市民や子どもたちが楽しめるよう、駅と鉄道に関するクイズ、トーク、音楽、写真、模型展示など分野ごとに展開しました。活動の中心は、9月中旬の百餅祭から10月中旬の鉄道記念日の時期に開催する「いわみざわ駅まる。」(岩見沢鉄道EXPO)と称するイベントとし、JR北海道、北海道空知総合振興局、岩見沢市のほか市内外の各団体から後援を受けるなど、多くの関係団体との連携に努めています。

当初の活動は、ビジョンの方針に沿って①農産物に触れる、②自由通路の活用、③近代化産業遺産のレールセンターに着目した活動、④駅舎と駅周辺の観光スポットを巡るクイズ形式のスタンプラリー、⑤旧幌内鉄道のトラス鉄橋に触れる企画、⑥駅舎の写真展、⑦鉄道グッズ・お宝の発掘、⑧旧国鉄OB

と鉄道ファンのトークショー、⑨駅舎を会場にした音楽イベントなどに取り組みました。また、クリスマスの時期には、他団体とともにイルミネーションの点灯を楽しむイベント、2月の雪祭りには、自由通路を使ったクイズイベントを実施し、いずれも多くの市民や子どもたちが楽しめるよう努めました。

一方、初動期では、複合駅舎の設計者が活動に定期的に参加し、専門的な視点から複合駅舎の観光ガイドや他市の活動事例などをテーマに研修を重ね、会員相互の交流と課題意識の共有に努めました。

これまでの10年間、駅部会は、複合駅舎を開催場所に様々な催しを企画し、毎年、その内容を見直しなが、活動を継続してきました。



複合駅舎・スタンプラリー帳(2011年)

連携 駅部会は、JR北海道など鉄道に関する市内外の各団体との連携に努めています。2012年度には、小樽・手宮から三笠・幌内までの旧幌内鉄道が開通してから130周年を記念し、小樽市、三笠市の各団体とともに記念行事を実施しています。また、鉄道をテーマに空知総合振興局、NPO法人炭鉱の記憶推進事業団などが観光振興策として展開してきた「炭鉄港」の活動と連携し、有形・無形の鉄道資源の発掘とその共有に努めています。さらに、2017年には、北海道鉄道観光資源研究会(札幌)との共催により鉄道模型祭の開催、2018年度に複合駅舎開設10周年記念行事を主催、2019年度に岩見沢青年会議所等が主催する「まちあそび人生ゲーム」と連携しています。

成果 駅部会の活動成果は、3点に整理できます。1点目は、駅や鉄道に関心を持つ関係者の交流の場となっていることです。旧国鉄OBをはじめ鉄道事業従事者ならびに鉄道マニア、そして観光に関心を持つ市民が交流する機会を設けることで、その過程で駅部会に参加する人材も発掘されるなど、活動に弾みがついています。2点目は、国内外から14もの賞を受賞した複合駅舎を通して、まちの成り立ちや周辺の鉄道施設を学べる機会を設け、さらにチャリティコンサートの開催などに及ぶ駅や鉄道を新たな観光資源として位置づけできたことです。3点目は、活動の過程で試作・開発したガイドブック、絵葉書、音楽(railway)、弁当、キャラクターなど様々な観光グッズの制作です(注1)。そして、何よりも「いわみざわ駅まる。」というネーミングが市の観光振興の一環としてPRできた点も大きな成果と言えます。

これらを可能にしたのは、関係者が目標を共有できたことが大きく、それによりこれまで活動が持続できたと考えられます(注2)。特に、鉄道模型の愛好者、トラス鉄橋の技術史的な価値に着目する専門家などが参加し、そこでの交流が関係者の満足感やプライドにつながり、結果として駅部会の活動が10年間に亘り持続できたと考えています。

レンガPJといわみざわ駅まる。

駅部会の発足に当たっては、複合駅舎の整備過程で組織された市民団体レンガPJに参加していたメンバーが中心となりました。駅舎の設計者ワークヴィジョンズの提案を受け、複合駅舎の壁面を使い「ひとつのレンガがまちをつくる」というキャッチフレーズで活動していたレンガPJの目的は、新たに整備する駅舎を過去から未来へとつなぐ観光資源として位置づけようとするものでした。ひとつのレンガに込められた市民の思い、それを市民団体のレンガPJから駅部会が受け継ぎ、駅や鉄道に関心をもつ会員などを中心とする現在の活動につながっています。

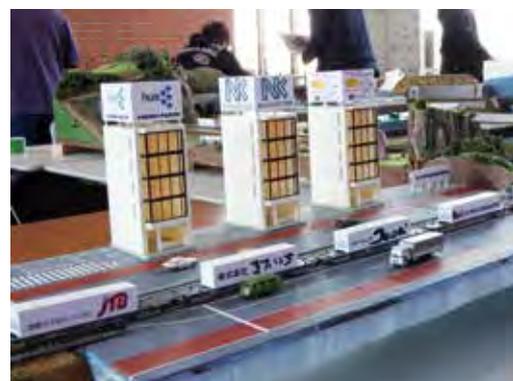
今後予定している事業の概要

ビジョンが定めた推進期間は、2020年度末としていることから、駅部会の活動も今年度で終了の予定です。しかし、駅部会が継続してきた鉄道模型な

らびにトラス橋に関する活動は、次年度以降も継続していく予定です。

鉄道模型は、専門的な知識、技術をもつ会員が集まり、体験運転や広告塔の製作・展示など、様々な実績を積んでいます。そこでは、レンガPJの活動成果をヒントに、地元企業から協賛金を集め、鉄道模型に企業名を掲載するなど、地域とつながる可能性を模索しています。また、トラス橋は、橋梁の専門家がその価値を継承することも決まっています。

複合駅舎の整備を契機に発足したレンガPJの活動が、完成した複合駅舎を観光資源と位置づけ、駅と鉄道をテーマとする明解な目的を共有する活動として継承されようとしています。



鉄道模型と企業広告 (2018年)

団体活動を継続していく上での課題

団体活動を継続するためには、活動場所、市民や経済界との連携、活動資金が必要です。活動場所の中心は、観光拠点の一つとして位置づけられた複合駅舎を活用することで、参加者にも利用者にも便利で明解なテーマのもと、相互の交流が期待できます。市民や経済界との連携については、レンガPJの活動精神を何等かの方法で継承し、鉄道マニアだけでなく、子どもから大人まで幅広く、市民や企業にも開かれたものとして常に意識することです。そうした条件を整えるうえで、団体活動を広く市の内外にも知ってもらうことが大事であり、そのことが活動の誇りや愛着、そして経済界などからの資金的な支援にもつながることを期待しています。

(注1) 各グッズには、オリジナルキャラクターを登場させ、市民に関心を持ってもらえるよう工夫しました。

(注2) 佐藤郁夫は、「目的の共有」がソーシャル・キャピタルに重要と指摘しています(開発こうほう,2020年1月号)

特定非営利活動法人 まち・川づくりサポートセンター

団体所在地 滝川市

代表者氏名 理事長 後藤 登

設立年月日 平成23年11月7日

連絡先(メール) machikawa2011@io.ocn.ne.jp

<http://www.matikawa.jp/>

団体の設立目的

当団体は、2011年に設立され特定非営利活動団体として認証されています。石狩川流域の河川環境を大切にしながら、地域の資源や可能性を発掘し、市民、企業、団体、行政などと連携して、川、自然、人の知恵や技術などを活かした川の活動を創造し、活力と魅力あふれる地域の実現を目的としています。具体的には、(1) 環境への取組み、(2) 教育に係る活動、(3) 水難・防災の啓発を通じた安心・安全の普及、(4) 持続可能な社会を目指す取組みの大きく分けて四つの分野で活動しています。

事業内容と取組みの成果

(1) 環境保全・美化活動

「石狩川クリーンアップ作戦」と称して、河川愛護団体や町内会、ボランティア団体に呼びかけて、石狩川やラウネ川周辺の清掃活動を行っています。今年で17回目となり、年々、集まるゴミの量も減り、この活動の成果を実感しています。



5月下旬の最終日曜日に開催：約100名が参加

(2) 川の自然体験活動

滝川市内の子供達を対象に、石狩川や周辺の自然環境を活かして自然体験活動の面白さや環境保全に対する関心を深めてもらうことをねらいに「みんなとち自然体験楽校」を開校しています。一年を通して身近な自然の変化や四季の特徴を体験してもらうため、春夏秋冬の四つのコースを計画しています。また、活動を通して仲間との協力や異年齢との人間関係を学び、社会性や郷土愛が育まれることも期待しています。



四季を通して石狩川や周辺の自然を体験

川の直接体験を通して、川のはたらき(浸食・運搬・堆積)や自然のすばらしさ、水難救助や防災・減災に関する基礎知識を普及するため、Eボートによる川下りを行っています。主に、学校団体を対象に実施しています。



小学5年生理科の学習内容に沿った活動

(3) 水難・水防活動

川の活動を安全に行い高度なリバーレスキューの知識や救助技術の取得を目的に水難救助訓練を開催しています。受講者は、川下りの際のボランティアスタッフとして、安全面で活動をサポートし、講習内容を活かし、常にスキルアップを目指しています。



万一来るべく、スタッフはレスキュー訓練受講者

(4) 人材育成

組織を安定し活動を継続するには、活動を支えるスタッフの人材育成が必須です。特に、川という自然を相手に活動する際には、天候や流況など安全面を第一にしなければなりません。「川に学ぶ体験活動協議会(RAC)」と連携し、安全に川の活動や自然体験活動を進める指導者、「プロジェクトWET(water education today)」の水環境学習の指導者などを養成しながら、活動を通して持続可能な社会の実現を目指しています。講師は自前で、当団体の有資格者が開催するため、日程調整が比較的容易であり必要に応じて講習会を開催しています。

また、石狩川流域の河川協力団体と連携した事業を行い、実践交流やスタッフの応援体制を取るなどして流域圏の川仲間との連携を図っています。



プロジェクトWET 講習会

<これまでの取組みの成果>

2019年「川に学ぶ体験活動全国大会in石狩川」を滝川市で開催することができました。全国の川仲間との繋がりが持てるようになり、川の活動を続ける上で心強い仲間との絆ができました。



今後予定している事業の概要

目的 より多くの市民に、川の魅力や北海道開拓の歴史と産業などの河川文化と歴史に触れながら、河川環境や川と自分達の暮らしについて考えるきつ

かけとなることを目的に石狩川や空知川の川下りを実施します。

期間 令和3年7月～10月に実施予定

活動予定地域 滝川市を中心とする流域圏
石狩川及び支流(空知川)

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

北海道の面積の20%を占め、そこに半数の道民が暮らす石狩川流域。私たちの暮らしは、川から多くの恩恵を受けて成り立っています。その石狩川は、豊かな自然と自然災害という畏敬の姿を併せ持っています。石狩川を下りながら川の自然を満喫し、水辺の動植物を観察しながら、川を深く知る機会にしてみようと考えています。また、支流の空知川下りでは、地元市民しか知らない川の魅力の露頭炭の観察や石炭のかけらを拾ったりし、北海道の産業歴史についての知識を深めようと考えています。



E ボートによる川下り体験

団体活動を継続する上での課題

NPO法人格を取得してから、川の活動を広げるため、「安全で楽しく」をモットーに活動を続けてきましたが「川は危険である」という風潮が根強くあり思うように活動が広がっていません。また、平成23年から川の博物館は、「滝川地区地域防災施設(川の博物館)」という名称になりましたが、川や治水を学べる場所として、多くの市民に集い親しまれる場所になってほしいと願っています。そのためには、地道に活動を継続し実践を積み重ねていくことが大事であると考えています。

一級河川を利活用しているため、活動に当たっては、当団体の活動理念の他に、国の施策である「第8期北海道総合開発計画」を根拠にして取り組んでいます。

特定非営利活動法人 ふらっと南幌

団体所在地 空知郡南幌町栄町4丁目4番19号
代表者氏名 近藤長一郎
設立年月日 平成21年4月30日

連絡先(TEL) 090-9751-6902(事務局 橋本)
<http://flat-nanporo.main.jp/>

団体設立目的

この法人は、南幌町及び周辺市町村の地域住民とともに、地域に現存する幌向駅通・幌向運河・耕地防風林・新夕張川等の歴史・産業遺産とその周辺環境を維持・管理・保全し、まちづくりの資源として活かすとともに、地域の豊かな自然環境を保全する事業、地域の基盤産業である農業を中心とした交流型・体験型観光に関する事業、地域に根ざした文化・芸術活動を支援する事業などを行い、健全で活力ある地域コミュニティを育み、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。(定款より抜粋)

<事業内容>

① フットパス事業

どこまでも田園風景の続く平坦(フラット)な自然を楽しめる南幌町に、どなたでも”ふらっと”“気軽にお越しいただきたい。そんな思いを名前に込めて、当法人は平成21年に設立されました。設立当初から災害、非常時以外は毎月第三日曜日に欠かさず行っている「月例フットパス」では、



畦道を歩く

町の食・歴史・文化を織り交ぜた四季折々のコースの中で、自然と触れ合い、のどかな田園生活を体感することができます。

春の白樺樹液採取から始まり、山菜の天ぷらや地元の名産キャベツを使用したキャベツキムチづくり、収穫時期には生産農家を巡る直売フットパス、冬のかんじきフットパス後には豚汁・甘酒振

る舞いなど、季節の食を生かしたメニューに合わせて、河川堤防、地元の沼や防風林、幌向駅通や幌向運河などの知られざる歴史や環境的価値に歩きながら触れることの出来るフットパス。



キムチづくり (左), 幌向運河川下り (右)



白樺樹液採取 (左), コース看板 (右)



畦道を歩く

「歩くこと」が目的のウォーキングではなく、「歩くことを楽しむこと」が目的であるフットパスだからこそ、見えてくる視点、気づくこと、感じる心を大切にし、南幌町の魅力を伝えることができます。

平成29年6月には100回を越え、令和3年には150回を迎える「月例フットパス」は、フットパス愛好家たちの交流の場になっています。

② 湿原再生事業

南幌町はかつて幌向湿原という大きな湿原の一角にありました。明治期、夕張川流域に104kmほどの面積を持っていた幌向湿原は急速な都市化や農地開発により、現在その湿原面積はわずか0.1km²にまで減少しています。

ふらっと南幌はこうした状況にいち早く目を向け、湿生植物の学習会開催や、ミズゴケや湿生植物の移植、外来植物の除去など、湿原再生事業に長年に渡り着手してきました。中でも「幌向」の地名を冠する7種の地域固有湿生植物、「ほろむい七草」の再生は、南幌町の貴重な自然財産として重要視しています。



湿生植物移植の様子 (左), ほろむい七草 (右)



湿原巡りフットパス (左), 湿原巡りステージ演奏 (右)

現在、夕張川堤防沿い再生エリアにて行われている湿原再生事業との連動企画である「湿原巡りフットパス」では、フットパス愛好家はじめ、多くの自然環境に関心のある方々が参加し、毎年盛況をおさめています。

今後予定している地域活性化事業

- ① 現行の「月例フットパス」を継続していく中で、昨今のコロナウイルス対策は重要な責務です。対策に努めて、どのように開催するかを考え、コロナ禍での安心・安全なフットパスとして、活動のモデルケースになればと考えています。
- ② 南幌町保有幌向原野地にて、当法人は2012年より、町の管理許可の下、ミズゴケの着床実験・経過観察や、乾燥化を防ぐための樹木の伐採等、

管理・保全・再生調査を行ってきました。令和2年6月には、保水効果を高めるための抜根・整地作業を行い、原野地内にて観察される湿生植物を調査し、保護、整地した場所に再移植をし、定植を見守りました。この保水工事と再移植によって、環境がどのように変化し、どのような効果をもたらすか経過観察を進め、観察を通じた環境学習の場として広く利活用ができるよう、事業をすすめていきます。

- ③ 千歳川遊水地群が令和2年に完成いたしました。これを受けて、6つの遊水地群をめぐる特別フットパスを計画しています。江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、南幌町、長沼町と4市2町にまたがる遊水地群の野鳥や湿生植物を観察しながら、千歳川流域の環境を学ぶ場を作り、河川環境の大切さを広く知ってもらいたいと考えています。



看板と湿原のミズゴケ

団体活動を継続していく上での課題

メンバーは60歳以上の高齢者が多く、若い人材の育成や継承が大きな課題となっております。また、活動資金の確保は毎年の課題となっております。

特定非営利活動法人 テツプロ (鐵のまちフェスタ実行委員会)

団体所在地 室蘭市輪西町1丁目32番6号
代表者氏名 理事長 塩澤 尚志
設立年月日 平成16年5月1日(法人認証:平成23年8月3日)

連絡先(メール) bolta@tetsupro.com
http://www.tetsupro.com/

団体の設立目的

この法人は、「産業」「観光」「食」等の地域特有の資源を活かし、魅力ある質の高い地域づくり活動を行うことにより、中心市街地等地域の振興、高齢者や障害者の雇用機会の創出、経済活動の活性化と社会教育の推進を図ること及び芸術文化活動の振興により地域活性化を図ることを目的とします。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

鉄のまちの特性を生かし、地域活性化につながるものづくり体験イベントや、雇用を生み出すものづくり事業の創出を行います。



アイアンフェスタでの鉄のキーホルダー作り体験

当団体は平成16年、全国たたらサミット開催にあわせて、鉄を題材にしたものづくり体験などを行うイベント「アイアンフェスタ」を開催するため、任意団体「てつのまちぷるじえくと」として結成されました。日本製鉄の門前町としてにぎわった輪西町の商店主を中心に、企業・行政職員、室蘭工業大学の先生などがメンバーとして参加しました。

年1回のイベント開催を数年行ったのち、鉄のまち室蘭で鉄を題材にした地域活性化を継続してこうと、イベントで好評を得たボルト人形をお土産品にカスタマイズし、「ボルト人形ボルタ」として室蘭や北海道内の観光施設で販売。ユーモラスなポーズとストーリーが好評を博し、現在では常時130種類以上のポーズを製造しています。全種類をコレク

ションする方や、店頭販売のみの1点ものを求めて市外から室蘭を訪れるファンも存在します。近年、令和元年度までは年間2,000万円以上を売上げ、10数人の雇用につなげています。



ボルト人形「ボルタ」

従来行っていたアイアンフェスタは、新しい体験や製品づくりを実験的に行う場として毎年開催していましたが、集客の伸び悩みが見られたため、助成を受けて、新しいものづくり体験を開発するなど活動の幅を広げ、クイズラリーなどまちを回遊するしくみを取り入れた「鐵のまちフェスタ」を平成27年に開催しました。室蘭登別たたらの会など他団体による「たたら製鉄」操業やフード提供、新日鉄住金(当時)の協力を得た工場見学や写真展開催などを含め、延べ約700名が参加しました。



鐵のまちフェスタでのたたら製鉄

地域の主産業である製鉄業について市民理解を深めるとともに、輪西町の公園や商業施設「ぶらっとてついち」などを会場に取り入れることで、地域の資源や店などの再発見、活性化につながっています。

<これまでの取組みによる成果>

●産官学民連携による「てついく」の実施

独自にボルト人形の販売やものづくり体験の提供などを継続してきた中で、室蘭市が音頭をとり市内の子どもたちに地域産業への理解を深めてもらう取

り組み「てついく」への協力を打診されました。「てついく」の取り組みの中で、室蘭市が工場見学の情報を整理し学校への情報提供を行うことにより、教員・子どもたちが工場見学を行う際にコンタクトをとりやすくなったなどの効果がみられます。

ボルタ工房にも、毎年一定数の子どもたちが学校単位で見学に訪れ、ものづくりの面白さなどを感じて頂いています。

●「輪西八条アトリエ」の活用

「鐵のまちフェスタ」の会場の一つとしても活用された「輪西八条アトリエ」は、「てついく」の拠点の一つです。活動の当初から平成23年まで彫刻家の制作拠点として使われていましたが、その後の活用は低調でした。イベントをきっかけに再整備し、活用をすすめています。

「鐵のまちフェスタ」では鉄のものづくりだけではなく、鉄以外の素材での新しい「ものづくり」が好評であったことから、夏休みを中心に木材工作やシルクスクリーン印刷など、様々なものづくり体験イベントを企画し、たくさん子どもたちがものづくりを行っています。

イベントにはリピーターが多いため、今後も幅広いジャンルのものづくり体験を誘致したいと考えています。また、新規の参加者を増やしていくため、継続的に広くPRを行っていく必要があると考えています。



シルクスクリーン体験と団体での体験の様子

今後予定している事業の概要

目的 教育旅行誘致の強化

期間 令和3年4月より実施予定

活動予定地域 北海道

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

鐵のまち室蘭は、北海道唯一の重工業都市であり工場見学やものづくり体験を教育旅行に取り入れたいという需要に対応可能です。石炭から鉄鋼までの産業の近代化に伴う地域の発展と現在までのストー

リーが「炭鉄港」として日本遺産に認定されたことから歴史と産業を複合的に学ぶことも可能で、大規模宿泊施設のある登別温泉やテーマパークを擁する登別、民族共生空間・国立アイヌ民族博物館が開業した白老も近いため、近隣と連携して幅広い学びの要求に応えることができると考えています。

テツプロでは、ボルタの製作体験や鉄のものづくり、他団体が提供する木工などのものづくり体験を組み合わせ、これまでも数人単位のグループから100人を超える大規模な教育旅行受け入れまで試行してきました。今後は、現在の事業の中で無理なく対応できる「小規模(20名程度まで)」のグループや教育旅行に焦点を当てて、ものづくり体験の提供をアピールしていきます。

特に教育的な観点から、次代を担う中学生などに体験してもらいたいと考えており、道内各地の小規模校や、大学のゼミ単位などでの利用を促進したいと考えています。

拠点を構えている製鉄所の門前町、室蘭市輪西町の商店街をはじめ地域の様々な方や、ボルタや鉄製品の製造・販売を担ってくれたスタッフ、体験の提供を行ってくれた講師や外部協力者に支えられながら、人口減少社会の中で地域の活性化を目指し、活動し続けることができました。

人口減少に歯止めをかけられてはませんが、地域の主産業である製鉄、これまでの歴史や他地域とのつながり、ものづくりの楽しさなどを大切に発信していく中で、交流人口の増加や地元に対する愛着形成に寄与してきたと自負しています。

コロナ禍において観光需要が落ち込み運営は厳しいですが、記念品を発注してくれる地元の顧客などの応援もあり、今後も活動を続けていけるよう尽力していきます。

団体活動を継続していく上での課題

- 人材の確保と育成
- 需要の顕在化、事業継続ができる料金設定などのマーケティング
- 対象となる学校・団体などへポイントを絞った広報活動

特定非営利活動法人 有珠山周辺地域ジオパーク友の会

団体所在地 有珠郡壮瞥町字滝之町384-1

代表者氏名 三松 三朗

設立年月日 平成16年11月28日

連絡先(TEL) 090-1302-4010

<https://usuzan-geotomo.localinfo.jp/>

団体設立目的

洞爺湖有珠山ジオパークと連携し地域文化の伝承や情報の発信、ガイド活動、人材育成と交流の促進を通じて地域の活性化に寄与することを目的として設立された団体であり、火山防災啓発活動や景観保全、地域経済活性化の活動に取り組んでいます。

活動と成果について

当会では火山ガイドを通じた地域経済の活性化や火山フォーラムや登山学習などを通じた防災活動を行ってきましたが、景観の保全などにも取り組み、地域の清掃活動やボランティア活動も活発に行っています。これらの活動から派生した取り組み行う手工芸部会を平成27年度に立ち上げました。

国道やジオサイト(屋外遺構)などの雑木の枝打ちや蔓払いなどを土地管理者の許可を得て実施し、副産物として発生した樹皮や樹芯を活用して樹皮の編組品(籠編み)や杖などを加工してきました。前者は地域イベント等に出品して収入も得られ、翌年の地域ゴミ清掃活動の原資に充当し、後者は有珠山ロープウェイ



山頂駅などに登山用杖として無料貸し出しを行い好評を得ています。こうした循環型の経済活動を行い、地域で認知されつつあります。平成30年度に行われた「そうべつ手仕事市」では2日間で10万円ほどの売り上げがありました。

会には、火山への登山やジオパークガイドを目指すアウトドア中心の活動に共感して入会される会員が多いのですが、手工芸部会設立以後、登山が苦手な女性も入会が相次ぎ、会員が平成27年度の139名から現在は152名まで増加するなど、会の多様性に貢献しています。



今後予定している地域活性化に関する事業

会ではベテランの会員が籠編みの後進の育成にも貢献し講師を務めるようになりました。また地域イベントでは固定ファンを獲得し、会の活動を理解し、そのまま会員になる顧客も登場し始めました。より高い技術を学び地域の文化として定着するよう先例地である東北地方への工房視察は、コロナ禍により延期となりましたが落ち着いたら再開する予定です。

上質なものの多様なものへの需要に応えられるよう様々な機会を活かして学習を充実していく予定です。



クルミの皮を使って籠を編む様子

団体活動を継続していく上での課題

会の活動は順調に発展を遂げていますが、活動の性格上、樹皮の採集など力仕事など本格的な資材確保の人手(特に男性)が不足しています。とりわけ、40代～50代の中堅クラスの人材が不足しており、単純な沿道の景観清掃活動では素材の確保が困難になりつつあります。また、顧客の視線もどんどん上質化された籠を求めるようになってきており、品質管理も正確性が求められています。事務所も手狭になってきており、事業の拡大と体制の強化を並行していかなければ、持続可能な継続が難しい状況です。

会員でもある地域おこし協力隊が定住を決意し、会のホームページを改善し、事務効率化に貢献してくれていますが、地域に興味を持って「楽しそうなこと」を「楽しんでやる」人材の確保、それを受け入れる雰囲気づくりと、趣味の世界から本気の世界へ移り変わる体制づくりが一番の課題ですが、いずれも前向きな課題と受け止めており、建設的に取り組んでいく予定です。



ブドウヅルを採取するジオ友会員



ブドウヅルで作ったジオサイトへの誘導看板

籠編みは地域を明るくする！
～ジオパーク友の会がつなぐ景観保全と
趣味と経済活動の輪～

イザベラ・バードの道を辿る会

団体所在地 沙流郡平取町本町92番地3(株)平村建設内
代表者氏名 金子 正美
設立年月日 平成19年5月21日

連絡先(メール) teturo_hiramura@vesta.ocn.ne.jp
ono.takashi77@gmail.com
<https://isabellabird-hokkaido.sdgs.asia/>
<https://www.facebook.com/イザベラバードの道を辿る会-236123487082117/>

団体の設立目的

1878(明治11)年に英国の女性旅行家イザベラ・バードは、北海道の函館、室蘭、白老、平取を訪れ、そのときに観察・記録した気候風土や人々の暮らしを『日本奥地紀行』の中で世界に紹介しました。イザベラ・バードの残した足跡は、今も道内外の郷土史家や各分野の研究者によって研究され、現代においても価値あるものとして、その功績を継承する活動が行われています。

2007年、北海道環境財団理事長で元北海道大学植物園長の(故)辻井達一先生の呼びかけに応じて、バードに関心のある人たちが集まり、2007年5月に当会が発足しました。バードの会では、バードが訪れた足跡を辿ることで、地域の歴史や風景の移り変わりを見つめ、環境保全と観光の両立を図りながらエコツアー、フットパスによる地域の振興を目指しています。当会には、七飯、室蘭、白老、札幌、平取に部会があり、各地で活動を行っています。

事業内容と取組みによる成果

1. イザベラ・バードに関する資料収集・現地調査

はじめに、イザベラ・バードが歩いた道(ルート)を復元するため、明治期から現在までの地形図を地理情報システム(GIS)を活用して重ね合わせ、イザベラ・バードが歩いたと思われる道を現在の地図上に明らかにしました。次に北海道の自然と文化を生かした新たな地域産業としてのエコツーリズムを具現化し地域づくりに生かしていくため、周辺の自然環境や歴史・文化などの地域資源の発掘を行いました。地域活性化活動助成を受けた『バードが歩いた「札幌本道」の道しるべネットワーク形成事業』では、現地を歩く会(ツアー)を実施するため、室蘭市、豊浦町、伊達市の3つの地域で、地元の協力者、関係者に声をかけて、入念な情報収集、調査を行いました。この事業により、札幌本道を軸とした

地域間のネットワークづくりに繋がりました。

2. シンポジウムの開催や広報物の作成等による情報交流

ツアーでは同時に、「イザベラ・バードを道しるべとする地域づくりとは」をテーマにフォーラムを行い、今後の地域づくりの活かし方について意見交換を行いました。さらにパネル展を室蘭市港の文学館で行いました。助成により、ツアー、フォーラム、パネル展を同時開催でき、複合的な活動を行うことができました。

この活動形態を生かし、2018年にはイザベラ・バード来道140周年を記念してシンポジウム「写真でたどるバードの道」を開催し、同時にパネル展示も行いました。100人ほどの方が参加し、バードが訪れた当時の北海道の状況、著作の意義、動植物、アイヌ文化など様々な視点から発表があり、パネルディスカッションも大変盛り上がりしました(図1)。



図1. シンポジウム パネルディスカッション

イベントの参加者以外へのPRが課題でしたが、『イザベラ・バード・地域再発見プロジェクト～歴史から未来につなぐ一歩づくり・川づくり・まちづくり～』事業の助成時に、旅の終着地である佐瑠太(日高町富川)から義経神社(平取町本町)まで設定したフットパスのマップを作成し、広く配布できました。これにより、新たな地域の魅力発信の媒体として活用でき、その後のパンフレット作成に繋がりました(図2)。



図 2. 作成した様々なフットパスマップ、パンフレット

作成したフットパスマップは、ホームページでダウンロードできるほか、ウェブマップ上で閲覧できる「ストーリーマップ」に活用し、広報活動の強化に役立っています。ウェブマップは、スマホ等で現地を踏査しながら、追跡体験ができるので、現地ガイドなしでも同様の情報を得ながらフットパスを楽しめます。海外からの注目も高いことから、ホームページの英語表記への切り替えにも対応しています。問い合わせフォームは、メーリングリストの登録やバードに関する情報提供依頼に繋がるなど情報交流に寄与しています。

3. 調査結果を活用し、エコツーリズム等の地域の活性化に資すること

地域の活性化を目的としたエコツーリズムの取り組みとしては、旅の終着地である平取をはじめ、白老、室蘭、森、七飯、函館などで継続してエコツアーを開催してきました。自然、歴史、文化などテーマを設定することで、楽しく歩きつつ地域とバードへの理解が深まるツアーとなりました。当時の環境に思いをはせながら、バードの見たものや感じたものを追従することは、とても楽しい体験でした(図3)。



図 3. イザベラ・バードの道を巡る会の様子

助成を受けたイザベラ・バード・地域再発見プロジェクトでは、平取に向けて出発した記念の地である森栈橋近くに案内板を設置し、訪れた方が地域の歴史等を知る媒体となりました。さらに、バードが沙流川を渡河した地点にも案内板を立てました。この事業をきっかけに、バードが函館から歩いた七飯町、白老町、義経神社(平取町)にも案内板を設置しています(図4)。



図 4. 白老町に設置したバードの解説板

今後予定している事業の概要

地域の振興を目的として道内でのエコツアーを継続し、各地に看板を設置することを考えています。特に、バードが利用した森から室蘭への航路(森蘭航路)をメインとした海の上からバードの見た風景を感じ取るエコツアーは、ぜひ実現したいと考えています。各地域との交流のほか、ウポポイとの連携や、全国各地のイザベラ・バードに関する会とのネットワークづくりも進めていく予定です。

団体活動を継続していく上での課題

課題としては、事業の運営費の確保と、事業実施のためのバードの会メンバーの時間確保が挙げられます。

バードの会の目的は、環境保全と観光の両立を図りながら地域の振興を図るもので、「持続可能な開発目標」(SDGs)の目指している理念と同じものと考えています。SDGsは、「誰一人取り残さない」ことが全ての基本となっています。今後、バードが辿った道と、バードが目的としたアイヌ文化への理解を深め、地域経済の振興だけではなく、教育、人権、環境など、社会の弱者、脆弱な地域を取り残さないという視点で、バードの会を進めていきたいと考えています。

特定非営利活動法人 なよろ観光まちづくり協会

団体所在地 名寄市東1条南7丁目1-10

代表者氏名 会長 吉田 肇

設立年月日 平成13年10月11日

連絡先(メール) otoiawase@nayoro-kankou.com

<https://nayoro-kankou.com>

団体の設立目的

当法人は、名寄市及び名寄市を中心とする上川北部地域において、住民一人ひとりが、地域の食・景観・自然など個性的で魅力ある資源を再発見し、この地域を訪れる道内外の人たちに、それらの個性的で魅力ある地域資源やまごころをもったもてなしを提供できるような体制づくりを進めると共に、積極的な情報発信などを通じて、交流人口の増加、地域の活性化など新たなまちづくり活動の推進に寄与することを目的としています。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

○観光まちづくりイベントの企画・運営

毎年春、夏、冬に観光客と名寄市民へ向けてイベントを実施し数万人を動員しています。

○地域の活性化・観光まちづくり構想の総合的な企画・調整

名寄市及び道北の観光振興に寄与する事業全般の中心的な役割を担い、旅行商品の造成やプロモーション活動を展開。名寄市が生産量日本一のもち米を生かしたもちつき体験や北海道遺産天塩川を活用したカヌー体験など環境を活かした体験をコンテンツ化しています。また、「食×観光」事業として農産品を中心とした特産品の販売を行い、食を通じたプロモーションも合わせて実施しています。



もちつき体験



天塩川にて川くだり

今後予定している事業の概要

目的 withコロナ期に於ける滞在コンテンツの充実とスキー場の夏期利用の促進

期間 令和3年8月より実施予定

活動予定地域 名寄市

事業概要 名寄市は道北の中心に位置するため、名寄を拠点に滞在する事で近隣を含め、道北特有の原始の自然を満喫する事ができます。そのための滞在コンテンツの充実を図るため、サイクルツーリズムやカヌー体験などアウトドア体験を中心に、これまでもコンテンツ開発を行ってききましたが、令和3年度から新たに2事業を確立する予定です。

1. サバイバルゲーム inなよろ

Withコロナ期に於いて、安心安全な新たなコンテンツ開発をコンセプトに企画案を模索する中、北海道全体でもフィールド展開がまだ少ないサバイバルゲームに着眼し、令和2年度に実証実験のイベントを実施しました。令和3年度にはフィールド整備とイベント開催を予定しており、大自然の中で行う新たな道北の観光コンテンツとするため事業展開します。



サイクルツーリズム



サバイバルゲーム in なよろ

2. 観光農園

同じく withコロナ期に於いての観光コンテンツとして、名寄市の基幹産業でもある農業を本格的に、その上で手軽に体験してもらえる環境づくりを行うため、令和2年度に実証実験を実施しました。



農業体験

令和3年度には開園を目指し、現在、調整中です。主に収穫体験とその収穫した野菜をレストランに持ち込んで、食事付コースを展開するもので名寄地域ならではの体験を提供する予定です。

団体活動を継続していく上での課題

課題は人材の不足です。上記の通り当協会としては名寄市及び道北の観光の可能性を探り、コンテンツ開発事業の展開を実施してきましたが、そのほとんどが直営での対応であり、通常業務と並行して実施することが非常に困難な状況なため、産業として確立することができないでいます。可能であればアウトドアガイドなどが充実し、コンテンツへの対応を委託、もしくは引き継いで活動してくれる環境が望ましく、人材育成等の事業も合わせて実施していますが、解決には至らず検討課題となっています。

特定非営利活動法人 ふらの演劇工房

団体所在地 富良野市中御料
代表者氏名 理事長 伊東 忠
設立年月日 平成11年2月23日

連絡先(メール) engeki@furano.ne.jp
<https://www.furano.ne.jp/engeki/>

団体の設立の目的

富良野地域の人々また富良野を愛する人々に対して、演劇文化の創造と発信に関する事業を行い、地域の恵まれた自然環境を舞台として、演劇のもつ「創る」「癒す」「育む」という可能性に着目しながら、演劇活動から生まれる感動を共有し、「演劇のまち富良野」として地域文化の形成に寄与することを目的としています。

事業内容と取組みによる成果について

・ 設立目的に沿って以下の事業を進めてきました。

1. 演劇の創造と鑑賞について

演劇専用劇場「富良野演劇工場」の管理委託を富良野市から受託して20年。創る為の機能に特化した劇場で多くの「ソフト」が創作され、上演されました。倉本聰氏主宰「富良野 GROUP」、富良野塾 OBらで結成された「富良野塾 OBユニット」の作品を始め、道内外からジャンルを問わない数多くの芸術団体が「富良野演劇工場」で実演しました。



富良野塾 OB ユニット公演

2. 学校演劇の支援と育成

「ふらの演劇祭」は、年に一度、老若男女が参加する演劇フェスティバルで2020年度には通算18回目となりました。またNPO創設以来、市内及び沿線の小中高校生に工房スタッフや富良野塾OBが演技・舞台技術の指導を行ない「演劇の力」で児童・学生らに情操教育を施す人材育成法を実施しました。その結果、平成26年富良野高校に「表現科」が設立されました。また、同校の「演劇同好会」は、

2019年度と2020年度の2年連続で全道の公文連演劇大会の最優秀賞を受賞し、全国大会へのチケットを手に入れました。



子どもたちへの演劇指導

3. コミュニケーションワークショップの推進

演劇創作のトレーニング法を活用し、表現やコミュニケーションのスキルアップを目的としたオリジナルワークショップを考案しました。講師は富良野塾OBや工房スタッフで、対象は教育機関や企業、一般市民と幅広く、特に学校の体験授業のニーズが多く、道内外からオファーが絶えません。2019年度には52件、5,600人以上の実績を持つに至っています。



コミュニケーションワークショップ

4. 市民芸術活動の支援

市民発案の公演を共催し、富良野演劇工場で上演するサポートを行なう他、貸館を含め、年平均50以上の公演・イベントを実施しています。また、サークル活動も充実し、2020年で結成20年を迎える市民劇団「へそ家族」を始め、ゴスペルサークル、朗読サークルなどが結成されています。その練習成果を年に一度、「工場まつり」のイベントで発表しています。演目の人気は高く、施設外でも実演の要望があるなど、その実力と実績は「演劇工場」の枠を超えて発表の場を広げ続けています。



市民劇団「へそ家族」

5. 富良野演劇工場の管理・運営

日本初のNPO法人に認証された「ふらの演劇工房」は、20年間に及び「富良野演劇工場」を管理・運営をしてきました。民間ボランティアの柔軟で独創的な運営により、前例のない「公設民営」という劇場運営の形態を確立しました。「芸術・文化」の拠点の維持に日々精進しています。その功績として、平成28年、富良野市が「演劇を通じた地域振興」の理由で「文化長官表彰」を受賞し、富良野演劇工場で授与式が行われました。



「演劇工場ステージ」



「公設民営劇場「富良野演劇工場」
2008年第11回公共建築賞優秀賞を受賞」



「文化庁官表彰授賞式」

今後に予定する事業と課題等について

20周年の節目を迎えた当法人は、「演劇によるまちづくり」を目指し、地域活性化に取組み、その実績を積み重ねて来たと自負しています。この間、培

ってきた財産の一つは、様々な事業を通して、富良野の「芸術・文化」の担い手たちを育成してきたことです。

もちろん、課題も数多くあります。少子高齢化は道内他地域と同様に歯止めがかかりません。そして、当地を一躍有名にした国民的TVドラマ「北の国から」の放映開始から40年が経過し、番組が終了から19年の歳月が過ぎました。当館を訪れる子ども・若者たちに問うと、「ドラマ」のことや、倉本聰氏の名前さえ知らず、富良野が「演劇のまち」を目指したきっかけがわからない世代が増えてきました。



「富良野やすらぎの刻（とき）」

また、「富良野演劇工場」を支えるボランティアの皆さんも高齢化を迎え、NPO法人設立当初の「志」や活動へバトンを渡すことも急がれています。

そして新たに、新型コロナウイルスの感染予防対策で3密の極みであるエンターテインメントを十分に楽しみいただける環境が整う時期の目途が立っておらず、関係者一同の不安も少なくありません。

しかし、このような課題を抱えながらも20周年も迎えた「富良野演劇工場」は新たな活動を始めようとする気運が生まれ、いくつかの取組みが検討されています。

たとえば、当法人がプロデューサーとなり、演劇的な演出による「まちごとドラマ」の制作と発信です。「富良野のまち全体をドラマ空間」に見立て、地元住民が出演する『新しい物語』を地元に住む演劇・映像のプロ集団が制作するというものです。

作者も、出演者も、撮影者も、編集者も、富良野には揃っています。そして地域の魅力を再発見し、それらを素材に「地元で根付いた新しい物語」を産み出そうという「まち全体の力」を「富良野演劇工場」に結集させることは、今では不可能ではありません。

かつて無名の一過疎地が、誰もが知る「富良野」となったように、「土地に根付いた新しい『物語』」の創作活動が、今始まろうとしています。

特定非営利活動法人 ふらの樹海の里ネットワーク

団体所在地 富良野市東山5082番地

代表者氏名 萩原 秀行

設立年月日 平成 24年5月25 日

連絡先(メール) jukainosato20120525@orange.plala.or.jp

URL: <https://jukainosat.exblog.jp/>

団体の設立目的

富良野市東山の開拓の歴史の中で育かれた豊かな土地と景観を財産として、未来を担う子どもたちに誇れる「ふるさと」をつくることを目的として、地域住民・地域内の各種団体・企業ならびに行政が、パートナーシップにもとづき地域の環境改善、地域の活性化のための中核となる組織として設立しました。



種イモ作り体験の様子

事業内容と取組みによる成果

設立目的に沿って、地域経済活動の活性化、地域課題に注目し発信する取り組み、子どもの健全育成、環境の保全、連携・連絡・助言・援助、男女参画事業の推進、地域のまちづくりを、以下の事業で取り組んできました。

<事業内容>

- ・農業体験の受け入れ(中学生) 8年間継続
- ・地域イベントの協力(ふるさと祭り、子ども盆踊り、冬のイルミネーション)
- ・独自イベントの開催(夏の樹海の里夏祭り・冬の子ども雪まつり)
- ・地元中学生の学習会の開催
- ・冬のイベントイルミネーション協力
- ・東山の未来を語る女性の会開催(富良野市長トークを要請し参加も)
- ・地域直売所に出産協力
- ・第6回「わが村は美しく」コンクールへ参加、旭川ブロック奨励賞を受賞
- ・地元小学生の宿泊合宿
- ・農業体験を通してのひきこもり支援活動
- ・農業支援者(ヘルパー) との宿泊交流



農業体験での自己紹介の様子



NPO で企画した地域の子供達の行事



地元中学生の学習会の様子

<取組みによる成果>

- ・地域の人との連携が進みつつあります。
- ・体験受入により、地域の農道にも大型バスが走り、都会の中高生徒の食育活動にも寄与しています。何よりも、多くのことに感動してくれることがうれしい。(特に生で食べるトウモロコシや畑で乗る軽トラの荷台で風切る爽快さなど。)
- ・子供たちとのふれあいにより、農業者が生き生きとしています。また、父や母を見ている子どもたちも嬉しそうです。
- ・学力の向上に向けた子供たちの意識向上に役立ちつつあります。



地元の除雪の補助事業

今後予定している事業の概要

目的 地域経済の発展

期間 令和3年4月より実施予定

事業内容

- ・一般・団体向け農業体験
- ・第10回「わが村は美しく」コンクール応募予定
- ・地元小学生の体験
- ・農業体験を通しての引きこもり支援活動
- ・農業支援者(ヘルパー)との交流合宿



旧商店を利用した事務所は地域交流の場に活用

団体活動を継続していく上での課題

事業継続のための資金の確保と、若い人材の確保が大きな課題ですが、活動継続の中で関係者の協力も得ながら検討していきます。

シーニックバイウェイ北海道 道北ルート連携フォトコンテスト実行委員会

団体所在地 空知郡上富良野町北町2丁目
シーニックバイウェイ北海道 大雪・富良野ルート(株式会社 アラタ工業 本社)

設立年月日 平成26年5月12日

連絡先(メール) dohoku.scenic@gmail.com

代表者氏名 加藤 祐一

<http://www.biei.org/scenicbyway-photocontest/>

団体の設立目的

本実行委員会は、シーニックバイウェイルートの連携機会のひとつで、本会に参画する各シーニックバイウェイルート内の良好な景観や風土、「シーニックバイウェイ」の理念や活動内容を、地域住民や来訪者による撮影活動やそれらの作品展示等を通じて広く周知することを目的としています。この目的を達成するために、フォトコンテストの実施・フォトコンテスト応募作品を活用した活動等を企画実施しています。



道北ルート連携フォトコンテスト実行委員会への参加ルート

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

シーニックバイウェイ道北4ルートは、道央圏に集中する観光客の分散化と道北地方への誘客を期し、超広域道北連携事業として、平成26年度から継続的に「道北ルート連携フォトコンテスト」を主催してきました。(右図は過去のグランプリ(本フォトコンテストでの最高賞)作品)。

	2014 グランプリ 「星降る岬」 (撮影地：初山別村金毘羅神社)
	2015 グランプリ 「夕日に染まる砂紋」 (撮影地：豊富町稚咲内海岸)
	2016 グランプリ 「妖精舞い降りる」 (撮影地：美瑛町二股)
	2017 グランプリ 「涼風」 (撮影地：増毛町旧商家丸一本間家)
	2018 グランプリ 「朱鞠内湖の朝」 (撮影地：幌加内町朱鞠内湖)
	2020 グランプリ 「星空のステージ」 (撮影地：美瑛町美馬牛)

※ 2019年グランプリは該当者なし

また、フォトコンテスト受賞作品については実行委員会ウェブサイトへの掲載、道北エリア内の観光施設や道の駅、札幌道央圏のレンタカー事業所などでは額縁装丁した上、巡回パネル展を毎夏実施し、道北周遊をPRしています。



道北ルート連携フォトコンテスト ウェブサイト

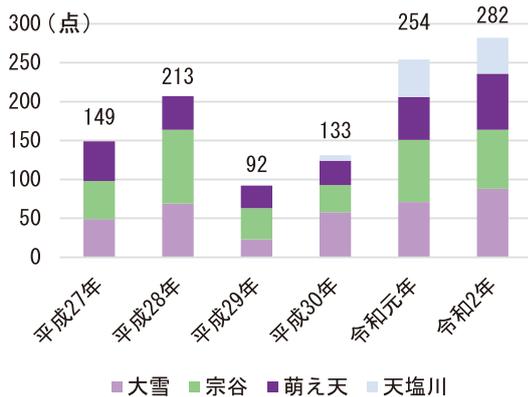


フォトブック
「写真で巡る北海道の旅〈きた北海道編〉」



道北ルート連携フォトコンテスト 巡回パネル展

地道な活動の甲斐もあり、応募作品数も増加傾向にあります。特に、令和2年度開催のフォトコンテストはコロナ禍でありながらも過去最多の応募作品数を記録しました。



道北ルート連携フォトコンテスト 応募作品数の推移

また、令和元～2年度においては、過年度までのフォトコンの応募作品を活用することで、ライトな写真愛好家を対象としたフォトブックを作成し、道北地方への誘客をさらに進めています。

<これまでの取組みによる成果>

過去6年間で合計1,000点近くの応募作品があり、フォトコンテストによってこの地域の景観への関心が向けられ、多くの美観が発掘されてきました。また、令和2年6,000部発行したフォトブックにより過年度までの応募作品を誘客ツールとして作成することができました。

今後予定している事業の概要

道北地域の特性やコロナ禍による旅行形態の変化などを鑑みると今後は個人旅行を中心とした観光が注目されていくと思われます。そのため、個人旅行の楽しみ方として撮影旅行の需要はさらに高まっていくだろうと思います。今後高まる需要に対して、フォトコンテストやフォトブックが追い風になるように事業を展開していきます。具体的には、フォトコンテストは令和3年度以降も継続的に開催する予定であり、フォトブックについては「おすすめの撮影ルート」や「撮影テクニック」などの追加情報を追記した上で改訂版を発行したいと考えています。

団体活動を継続していく上での課題

事業の継続の一番の課題は資金調達です。フォトブックを通じた広告収入などで印刷経費などを工面することも考えられます。

特定非営利活動法人 しもかわ観光協会

団体所在地 下川町
代表者氏名 石谷 英人
設立年月日 平成16年4月16日

連絡先(メール) nposhimokan@gmail.com
http://www.shimokawa-time.net/

団体の設立目的

下川町をはじめとする周辺地域のまちおこし資源・人材の発掘並びに育成、地域内の交流人口や観光客の増加を促進するまちづくり事業等を実施します。

事業内容と取組みについて

<事業内容>

私たちは活動の一環として、「森林」、「川」、「寒さ」など町の豊かな自然資源をモノ・コトに変え、お客様に提供するという事業を行っております。特に、2019年からは自然資源の中でも「水資源」に重きを置き、アクティビティの開発に注力しています。

『リバーウォーク』では下川町の森林資源を支える生態系豊かな河川をウェーダー着用で歩き、そこに住む生物の観察や鉱石を見ながらその土地の成り立ちの解説を、『フローイング』ではウェットスーツなどを身にまとい、水の流に身を預けて浮きながら川を下り自然と一体になる心地よさと、時には自然の力強さを全身で感じて頂くことのできるプログラムとして受け入れを開始しました。



リバーウォーク



フローイング

さらに冬季はスノーシューを履き、夏とは表情が全く異なる森や沢を歩く体験サービスをスタートさせており、下川町の豊かな自然の姿を季節ごとに体感することの出来る環境を整えることが出来ました。

令和2年度の冬には、スノーシューの他にも『雪板体験』をオプションに加え、パウダースノーの下川だからこそ満喫することができるプログラムをさらに増やしていく予定です。

現在は新型コロナ感染拡大の影響で実動数が大きく減少している状況ですが、感染対策を万全に、安心して楽しんでいただける内容を心掛け、事業を行っています。



スノーシューイング

<取り組みによる成果>

今まで観光資源として活用されてこなかった“川”を歩く自然体験アクティビティ「リバーウォーク」と川に浮かび水流を全身で体感する「フローイング」、冬季「スノーシューイング」の開発により、下川町滞在中に通年で楽しめるアクティビティを提供することが可能となりました。

サービスを開始してから、道内はもちろん、全国各地、さらには海外からのお客様にも下川町の魅力ある自然を体感していただき評判も良好です。

これまでは年に数回だけのお祭りに重きを置いて誘客を行い、それ以外の時期にはお客様におすすめ出来る観光プランが乏しいことが課題の1つでしたが、一連の事業により旅行客が365日のいつ下川町に来てでも自信をもってプランをご案内できる態勢となりました。

今後予定している事業の展開について

豊かな自然資源を活用した取り組みの成果を踏まえ、継続とさらにアクティビティ開発を進めていきます。特に「水資源」については下川町の森林資源を支えるなかで森林、河川等において未利用が多く、今後の多様なアクティビティ提供が期待できません。直近の事業としては次の取り組みを予定しています。

・しもかわ珊瑚湖での体験コンテンツの開発(カヌーを利用したデイキャンプなど)

目的： 自然資源を活用した滞在型観光コンテンツの充実

期間： 令和3年度、実現に向けた調査を継続

・オンラインを利用した体験メニューの開発

目的： コロナ禍でも楽しめる新しいサービスの構築

期間： 令和3年度中

団体活動を継続していく上での課題

事業実施ための人材維持と活動資金の確保が課題となりますが、今後の展開の中で収益性の確保等を検討していきます。

特定非営利活動法人 しもかわ森林未来研究所

団体所在地 上川郡下川町

代表者氏名 理事長 大崎 満

設立年月日 平成23年3月23日

連絡先(メール) takashi.shimokawa@gmail.com

団体の設立目的

下川町の森林と大地を基盤として新たな地域社会づくりに関心を持つ人たちに対して、下川町が抱える地域課題の解決のための活動を行い、輝きのある社会の実現と農山村地域の活性化に寄与します。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

- ・森林共生社会創造トータルマネジメント
- ・地域資源開発
- ・産学官連携
- ・都市・企業・団体等と山村との交流
- ・環境貢献度向上活動
- ・地域経済の活性化

<これまでの取組みによる成果>

下川町は平成20年、低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減などへの取組みを行うモデル都市として、政府により「環境モデル都市」に選定され、森林を基盤とした低炭素社会の取組みを加速化させることとしました。

そこで、低炭素・循環型社会の実現に向け、学術的アプローチの必要性から平成23年2月、町は北海道大学サステナビリティ学教育研究センターと共同研究を進めるため連携協定を締結し、下川における産学官の研究拠点として同年3月、当研究所を設置し北大研究者等を配置しました。

こうしたなか、町では同年12月、環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市として、政府より「環境未来都市」の選定を受け、持続可能な地域社会を創造することとなりました。その後、当研究所は町から業務委託を受け、炭素会計、自然資本、産業連関表の制度設計等、先進的・先駆的な様々な調査研究、提言等を行ってきました。

町におけるこのような取組みが高い評価を得て、

平成27年、地方創生を一層促進することを目的として、町はSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた取組みを提案し「SDGs未来都市」の選定に結びつきました。

持続可能な地域社会の実現を図っていくためには、地域資源である自然資本の価値化、いわゆる里山(生産空間)の価値化の創造が根幹をなすことから、当研究所では様々な研究や提言と具現化に向けた活動を行っています。

近年の取組みでは、地域資源である新たな生産空間の価値化を図り、森林等を活用して森林セラピーやアニマルセラピーなどの医学的な効果を踏まえながら実施活動へ向けた検証を行いました。

来る将来を展望すると、AIやIoTが進展するなかで、従前、人間が行っていた仕事がどんどん不要となっていくと思います。そうしたなかで、人が人を育てる、人が人をつくる社会システムが重要となることができます。

企業においては、メンタル不調者が急増し、生産性の低下などが重要な課題となってきています。また、人と人との関係が希薄化するなかで、企業、地域社会等における人と人とのコミュニケーション力の向上が重要となっています。

現代社会をみると、樹木で例えると果実がどうかで評価する社会や組織であり、このことが、メンタル不調者の急増につながっている要素もあると考えられます。また、コミュニケーション不足が社会、組織、地域力の低下へつながっています。

こうしたことを踏まえ、これらの解決策として、疲弊する地方の再生のためにも、地方に豊富に存在する価値のある自然資本、生活空間を活用して、しっかり根を張り、しっかりした幹が成長できるよう社会システムの構築が重要となります。そのことが、果実がどうかで評価される社会、組織に対応する方策であるともいえます。

労働安全衛生法が改正され、労働者50人以上の事業所にメンタルヘルスチェックの実施が義務付けられました。今後はヘルスケアの義務化も予想され

るなか、西洋医学的な対処療法一方で森林など生産空間(自然資本)の治癒力を活かした療法も新たな需要として確実に増大することが予想されます。

このように時流を先取りするアイデア、ノウハウが構築されています。



今後予定している事業の概要

- 目的** 自然資本、生活空間の価値化創造
- 期間** 令和3年4月より実施予定
- 活動予定地域** 下川町、北海道内
- 今後予定している地域活性化に向けた事業概要**

メンタル不調者、コミュニケーション能力の向上など社会の今日的課題へ対応するため、生産空間の価値化のモデルを具体的に提案していきます。

これらを推進するためには、地域課題が共有する自治体・組織・団体等とのネットワークが必要であり、下川町だけでは到底解決できる問題ではありません。これらを進めるにあたり、問題となるのは財源、資金です。そこで、一つ企業版ふるさと納税が期待されます。

地方公共団体が行う一定の地方創生事業に対して企業が寄附を行うことにより、地域創生を活性化する狙いがあります。これにより、企業の積極的な社会貢献(CSR)活動を通して、企業の抱えるメンタル不調者対応、コミュニケーション能力の向上のためのフィールドとして有効に活用できることとなります。

また、企業や地方自治体等がグリーンプロジェクト(環境問題の解決に資する事業)に要する資金を調達するために発行する債券であるグリーンボンドの活用も考えられます。

メンタル不調者は、この拠点でのプログラムを通してメンタル不調を解消することとなりますが、従前の働き方では再発する確率も非常に高いことが予想されるので、当地でテレワークとして企業活動に携わることもアイデアです。

このように、拠点づくりが進められることによって、新しい働き方、新たなイノベーションが起き、サービスビジネスを含め新たな商品開発から多種多様な事業化など、生産空間を活かしたビジネスが創造・創出されることとなります。

コロナ禍での国や社会の動きを見たとき、人づくり革命、生物多様性から生産空間へとシフトしているなかで、「里山(生産空間)の価値化創造」のための事業を具体化する予定です。



団体活動を継続していく上での課題

課題
当研究所では、町の政策ノウハウ構築を担ってきたが、その時々政策方針などによって活動の継続性が課題となることから、外部資金を調達しながら、目的達成の活動を展開していかなければなりません。

そこで大学や団体等からの支援を得ながら活動を展開してきているところです。

しかしながら、人材の継続性を担保し円滑な組織運営を図るためには、様々な機関等との連携等と自ら資金調達を行うことが活動を継続していくための極めて大きな課題です。

看護学校を創ろう

団体所在地 留萌市
代表者氏名 森 義和
設立年月日 平成 24 年4月

連絡先(メール) czf05106@nifty.com

団体の設立目的

当団体の前身である「留萌がんばるかい」（活動開始 平成21年1月）においては、さまざまな医療スタッフを留萌市立病院に就職させることができました。地域住民が主導し、ゲリラ戦法よろしく「成功」した事例として大きく注目を浴び、活動費を内閣府、農水省、公益法人が支援してくれることにもなりました。

その前段である財政的にたいへん苦しい「立ち上げの時」に、実績がない当活動に（一財）北海道開発協会に支援していただき現在に繋がっています。当団体の実績の中で特筆されるのは常勤医2名の就職ですが、こうした実績はこの「立ち上げの際の支援」がなければ成功することはなかったと言えます。

当団体はこうした知見を通じて、医師の偏在を抜本的に解決するためには、留萌地域で看護師の養成を行い看護スタッフが過不足なく供給されるシステムを確固たるものにする必要があるという結論に至っているものです。

そのため、名称は「看護学校を創ろう」となっているものの、視点としては当初から現在に至るまで「医師偏在の是正」になっています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

北海道医師会 長瀬会長と年に1度の意見交換をしています。また、医療に造詣の深い留萌地区の道議にも入会してもらい定期的な勉強会をしています。

<これまでの取組みによる成果>

留萌地域に看護学校は設立できていないものの、当会の主張は十分に市民に浸透している状態にあります。

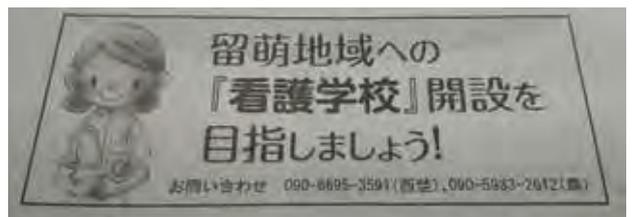
今後予定している事業の概要

設立以来、週に一度、日刊留萌新聞一面の題字横に意見広告を出稿しています。今後も出稿は続けていく予定です。さらに、医師の偏在・看護学校創設云々の前に、留萌地域に高校を卒業後に進学する学校が一つもないこと自体への問題提起にもなっていることは特記したい点です。これからも粘り強く看護師を地域で育成する重要性を広く訴えていきます。

なお、上記の意見広告に関しては、年間活動費13万円弱をほぼ消化してしまいます。「看護学校開設」と「常勤医を1名確保する」2つの事業に比重をかけることに苦慮しているところです。



2021.02.7 日刊留萌新聞一面の題字横に掲載する意見広告



団体設立以来、継続する意見広告

今後の展開について

留萌地域で看護学校(大学(卒業までに4年)・専門学校(同3年)・高校(同5年))のいずれを創設する場合でも、市町村の財政状態が悪いため市町立での運営はもちろん創設における財政要件がクリアできないと思われます。一方で大学や私立専門学校の場合には、経営の基礎は「生徒数」であるため一定以上の大規模校となります。そのため、生徒数が少数とならざるを得ない「留萌地域」での運営は非現実的です。

以上の結果、手続法及び行財政の健全性という2つの観点から「組合立」による3年制の専門学校の看護学校がもっとも妥当と云えます。組合立とは、いくつかの市町村が合同で消防・ゴミ処理をしようとする形式であり、地域住民にとってはたいへん馴染みのある運営形式です。留萌地域の実情と法令に照らして「組合立」が妥当の結論に至ります。しかしながら、行政はもちろん政治家にも「新設」を経験したことがなくキーパーソンとなる者がいないため、地域全体として未経験の「創設」に躊躇しているのが現状です。

運営の課題

組合立の看護学校の場合、教育面からの予算措置も可能になるし、医療面からの予算措置も可能になります。それだけではなく、市町村は一般会計から病院維持に多額の負担をしているのが通例ですが、病棟看護師の十分な配置には診療報酬上、点数加算措置がなされることになっているため、これらの行政負担金が激減します。

一般の企業やメーカーにとって従業員が多いほどその給料は負担となります。行政や政治家の場合は「数が多い」と厳しい意見を浴びる場合もありますが、こと看護師に関しては真逆の取り扱いがなされているわけです。看護学生を実習生として受け入れる病院側にも手当てがなされています。更に組合立の看護学校の運営には、その大部分が交付税措置の対象であるため、国がさまざまな手厚い支援を用意しています。

以上のように予算措置ができる環境は揃っていると言えますが、逆に、医療だけの行政知識・行政経験では必ず取りこぼしや大きなミスにつながります。教育行政だけの知識でも同じく「とりこぼし」

があります。つまり、縦割りとなっている行政や関係諸機関を渡り歩き予算を勝ち取れる有能な事務スタッフが、小規模看護学校創設には必須であると解されます。

一般社団法人 天塩スポーツ健康づくりラボ

団体所在地 天塩町山手裏通8丁目1466番地の211

代表者氏名 河上 耕希

設立年月日 平成30年3月22日

連絡先(メール) snowhockey@gmail.com

団体の設立目的

天塩町を含めた道北地域において定期的な運動教室の開催や高齢者向けの事業数が少ない状況を踏まえ、地域の健康づくりをより活性化させ、推進し根付かせていくとともに体を動かすキッカケづくりの提供を目的に団体を設立して活動しています。また、天塩町内でのスポーツ事業のサポートも兼ねています。

道北地方でも高齢化、過疎化が進んでいますが、少しでも多くの方に健康づくりを通して地域の活性化に寄与することを願い活動しています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

(天塩町内)

運動教室を週1回以上を目安に定期開催

ヨガ教室・ストレッチポール教室・バランスボール教室・ストレッチーズ教室・筋トレ教室・オンライン運動教室・65歳以上対象介護予防事業委託業務・通所型短期集中予防サービス委託業務・国民健康保険保健指導事業(個別運動教室)

少年団や体育協会、生涯スポーツ事業の運営補助の活動を、自主事業、支援事業を交えて実施しています。

(天塩町以外の主に道北地域全般)

依頼を受けて、各種運動教室を開催しています。

<これまでの取組みによる成果>

(天塩町内)

定期間開催している教室(ヨガ・ストレッチポール・バランスボール・筋トレ)において、各教室参加者15~20名程度の参加があります。

オンライン運動教室においては、普段対面レッスンに來られない方の視聴や、アーカイブを残すことで自分の都合に合わせて視聴できるなど、対面レッスンには來られない新たな参加者が増える傾向にあります。



バランスボール教室の様子

また、毎年8月には、天塩町河川公園にて運動教室を企画し天塩川のほとりで夕日を見ながらのサンセットエクササイズを行っています。地域の自然環境に親しみながらのエクササイズは、この地の空気と土と水に生かされていることが実感出来ることから大変好評です。



サンセットエクササイズの様子

65歳以上対象の介護予防事業においては、年間15回開催し、椅子に座りながら行える筋力トレーニングやストレッチ等をお伝えしています。通所型短期集中予防サービスは社会福祉協議会と連携し参加者の送迎を行ってもらい、3ヶ月間12回の開催で最初と最後に筋力等の増減について体力測定し、健康維持の認識を高めています。

個別運動教室においては、栄養士の食事指導と健康運動指導士の運動指導により3ヶ月での体力アップの変化を目指し、開始前と1ヶ月毎、最終時にそれぞれ体組成計にて測定し、それぞれの部位での筋肉量と脂肪量を測定し数値の変化を見るとともに、運動メニューの作成を随時行っています。

町外(宗谷・留萌管内)での依頼については、天塩町内で実施している各種運動教室と同様に実施しており、少しでも運動が楽しいと思ってもらえるように努めています。

今後予定している事業の概要

目的 天塩町を中心とした町民の健康増進と体を動かすキッカケづくり

期間 令和3年3月31日まで

週1回程度を目安に毎月各種運動教室の開催

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

年度を通して行っている運動教室を引き続き実施していくほか、毎月の教室に外部から講師を招くなどの実施をすることで、今までとは違う刺激や効果を取り入れ、新たな参加者を取り込むことも目的に今後開催していきます。



サンセットエクササイズの様子



筋トレ教室の様子

団体活動を継続していく上での課題

- ・将来は週一回を目途に開催している運動教室(ヨガ、ストレッチポール、バランスボール等)ですが、運動を継続して毎月来てくださる方はまだ少なく、地域に根付いていると言えない現状です。習慣化して毎月来てくれる人数を増やすのが現在の課題です。
- ・町外からの依頼で実施する運動教室に関しては、その町の予算等の都合から年に1~3回程度が殆どです。道北地域にはまだ健康増進のための運動習慣が根付いていないと思われます。習慣化してもらうためにも年に数回ではなく年間通してコンスタントに実施できる環境づくりが今後の課題と思っています。
- ・道北地域に運動習慣や健康意識をより持ってもらうために事業の拡大を図りたいところですが、運動指導士等、事業に従事できる人材の確保やそれに伴う財源の確保が急務となっています。
- ・これから多くなる高齢者の健康維持は勿論ですが、一般の方にも今から健康維持に取り組まれるようにPRと、活動の実施体制づくりを検討していきます。



ストレッチポール教室の様子

天塩かわまちづくり協議会

団体所在地 天塩郡天塩町新栄通8丁目
代表者氏名 千葉 英昭
設立年月日 平成28年11月25日

連絡先(メール) kawamachi@teshiotown.com
https://ux.nu/r2fCX

団体の設立目的

北の大河天塩川とその流域には、風土に根ざした歴史や自然、文化、生活、ここで育まれた人々等等など特有の地域資源があり財産です。本協議会は、これらの活用できる地域資源や魅力を再発見し、有効活用して地域の活性化とかわまちづくりに寄与することを目的としています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

地域内外に発信しきれていない(眠れる)天塩川流域の地域資源と活用について発信し、認知度と興味を持ってもらい、多くの方が天塩町をはじめ流域を訪れ交流してもらうことを促しました。そのため多くの方にも SNS等によるオンラインツールも活用し、流域でのフィールド活動と連携した次の事業に取り組みました。

住民協働による「天塩の國眠れる地域資源グローバル活用プロジェクト」

1. SNS活用・情報発信ワークショップ
2. インバウンドを主対象としたレンタサイクルのモニタリング検証
3. てしお川インス「夕」映えフォトコンテスト



SNS ワークショップの様子



レンタサイクル

<これまでの取組みによる成果>

住民と事業関係者に SNSの内容・特性への理解が進み、ワークショップの議論の中から、町のゆるキャラである「てしお仮面のLINEスタンプ」、「道の駅発周遊モデルコースパンフレット」、情報発信WEBページ「のぞき見・てしお」が生まれました。

レンタサイクルモニタリングでは SNS活用もあり、地域内外から多くの参加者を迎えることが出来ました。また、来訪者のニーズ・特性の把握が容易になり今後の事業に向けた成果となりました。

てしお川インス「夕」映えフォトコンテストでは、町民の地域資源に対する理解と再認識を深めることに寄与しました。また、地域外へも天塩町の魅力を発信できました。



てしお川インス「夕」映えフォトコンテスト



LINE スタンプデザイン



道の駅モデルコースマップ

今後予定している事業の概要

今までの活動実績と成果を活かし天塩川流域での交流事業の拡大に取り組みます。

『天塩川フットパスマップを活用したウォーキングイベント』

目的 多様な地域資源の理解と、地域社会のインフラ(天塩川河川公園、鏡沼海浜公園)の利活用

期間 令和3年6月頃

活動地域 天塩郡天塩町

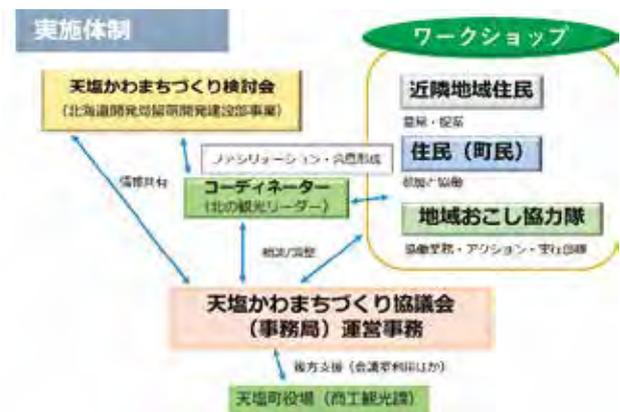
事業概要 河川管理者(国)自治体(町)との連携と協働によるイベントの実施、モニタリング等

団体活動を継続していく上での課題

課題

- ・コロナ禍後も見据えた、SNS等のオンラインツールを活用した有効なコミュニケーション手段と情報共有方法の確立
- ・活動メンバー固定化解消のための新規参画メンバーの確保
- ・団体活動に専従できる人材と財源の確保
- ・行政主導から地域住民主導への転換

今後の活動を通して課題解消の検討を関係機関の協力も得ながら進め、地域活性化に寄与したいと考えています。



稚内のみなとを考える女性ネットワーク

団体所在地 稚内市

代表者氏名 岩本 明子

設立年月日 平成15年9月1日

連絡先(メール) wakkanaiminato@yahoo.co.jp

団体の設立目的

「みなとに関心のある女性がネットワークを組み、また、市民や企業など地域とのパートナーシップを取り組み、みなとについて学習すると共に、環境、安全、教育、福祉、文化など暮らしに関わりの深い女性の視点で、魅力ある市民のみなとづくりに貢献すること」を目的に発足しました。

古代ローマ建築を想わせる半アーチ型の北防波堤の回廊は、世界でも類のない建築物で、1936年(昭和11年)に完成し、2003年には土木遺産にも指定されましたが、私達の団体はその年に発足しました。北防波堤ドームは現在、北海道遺産にも認定されています。

女性目線で、稚内のみなと・北防波堤ドームを観光の名所として、また、市民にもより親しんでもらいたいとの思いから活動を続けています。

事業内容と取組の成果

団体設立の目的に沿って以下の事業に取り組んできました。

<事業内容>

①WAKKANAIみなとコンサート

WAKKANAIみなとコンサートは平成15年から毎年、稚内港のシンボルで北海道遺産でもある「北防波堤ドーム」を会場にこれまで17回開催しています。

主に市内で活動している団体や学生に参加してもらい、半アーチ形の北防波堤ドーム内に響き渡る音色はとても美しく、市民や観光客にも憩いのひと時を味わって貰っています。

「稚内のみなとの音」として広く市民に浸透しており、今後も継続して開催していく予定です。



WAKKANAI みなとコンサートで演奏するの学生達



WAKKANAI みなとコンサートの開催風景

②かまくらで遊ぼう

「かまくらで遊ぼう」は、稚内港のシンボル緑地である「北防波堤ドーム公園」で2月上旬に開催されるイベント「氷雪の広場」とともに開催しており、小学生以下を対象に雪中でのゲームを楽しんでもらい、豚汁等の提供をしています。

寒い2月の開催ですが、イベントを楽しみに毎年訪れてくれる親子の姿が印象的です。



かまくらで遊ぼう

③アルメリアの植樹

北防波堤ドームの柱と柱の間にある植樹帯と稚内駅前の花壇に、毎年5月中旬にアルメリアの植樹を発足当時から行っています。

稚内は観光客も多く市民の憩いの場として散歩などに利用されることから、少しでも景観を良くし、憩いの場になればよいとの目的で始まった活動です。



アルメリアを植樹する様子



植樹されたアルメリア

④Sea級グルメ全国大会への参加

Sea級グルメとは、みなとオアシスが位置する地元のみなとで水揚げされた海産物や、みなとオアシスの背後地域で地産地消される名産品を用いて作られる飲食物です。

微力ながら協力できるものはないかと考えて、平成30年に紋別市で開催されたSea級グルメ全国大会から参加させていただきました。当団体からは宗谷のホタテやタコなどの海の幸をふんだんに使用した「宗谷の海の幸アヒージョ」を出店したところ大変好評でした。Sea級グルメ全国大会に参加したことで、稚内のSea級グルメを全国に発信することはもとより、同様の活動をしている全国の方々との交流ができて何よりの刺激になり、これからの私たち

の活動の参考となっています。

<これまでの取組による成果>

暮らしにかかわりの深い「みなと」を女性の視点による数々の活動を通して、市民から親しまれる活動に定着してきました。

また、長年の活動が評価され、平成29年に稚内港港湾管理者より「港湾協力団体」、令和元年に(一社)ウォーターフロント協会より「みなとまちづくりマイスター」に認定されています。

引き続き、WAKKANAIみなとコンサートを始め多様な活動を通じて、魅力ある稚内のみなとづくりに貢献していきたいと思えます。

今後予定している事業の概要

目的 最北のみなとならではのイベント開催

期間 令和3年7月より実施

活動予定地域 稚内市(稚内港「北防波堤ドーム」を活用)

今後予定している域活性化に向けた事業概要 「第18回WAKKANAIみなとコンサート」

団体活動を継続していく上での課題

- ・会員数が少なく今後の活動に支障をきたすのではないかと。
- ・近隣の「みなとオアシス」との連携をどうするか。まだまだ課題はありますが、これらについて、私たちの努力とともに関係機関(特に港湾管理者)の協力を得ながら検討を進めていきます。

特定非営利活動法人 利尻ふる里・島づくりセンター

団体所在地 利尻郡利尻町
代表者氏名 理事代表 小坂 実
設立年月日 平成19年12月11日

連絡先(メール) kosaka-minoru@town.rishiri.hokkaido.jp

団体の設立目的

利尻島に賦存する資源の蘇生(活用)に関する事業を行い、地域の活性化を図るとともに、新たな雇用の創出を図ること、および、次代を担う子供たちが安心して暮らせるよう利尻島の豊かな自然環境を守っていくことを目的とします。

事業内容と取組みによる成果

本事業は利尻町開基百年を機に、前身の任意団体である実行委員会が1999年に着手した事業です。地域課題となっていた利用価値のない雑海藻の有効活用を図る取り組みを引き継ぎました。

札幌市在住の押し花作家たけだりょう氏の協力のもと、これまでにない発想の転換により雑海藻を活用した、アートによる地域づくりが出来ないかを検討しました。

そこで利尻島に生育する海藻の種類毎に塩抜き、乾燥時間、プレス重量などのデータを収集するなど試行錯誤の末、独自の「海藻押し葉」の製造技術を取得しました。

同時にインストラクターの育成にも着手し、町民への体験会、小中学生への体験教室を開催しながら利尻海藻押し葉の普及活動を推進してきました。更なる普及拡大のため2004年9月には全国で初の「利尻海藻押し葉押し花融合コンクール」を開催したところ、応募者が700人を超える予想外の展開となりました。応募者全員に参加キッドとして利尻海藻押し葉を送り、それを使って作品を制作するという条件でしたので、利尻の海藻を全国にPRするきっかけとなりました。また、旅行会社による展示会鑑賞ツアーの企画もあり、たくさんの観光客や参加者が訪れるなど地域経済の活性化にも貢献したと思います。



利尻海押し葉押し花融合コンクール作品展示



子どもたちによる
作品作り体験



利尻島の昆布漁

そして第2回目のコンクール開催を経て、利尻町開基120周年に当たる2019年9月に第3回目となるコンクールを開催しました。テーマは令和の元号にふさわしい「新しい和の時代」として募集を開始したところ、応募作品は200点にのぼり、利尻町交流促進施設で展示会を開催しました。利尻の海藻が様々な発想のもとで姿を変えて制作された作品に、無限に広がる可能性を感じたところです。



展示会場となった交流促進施設「どんと」と作品展示

2020年には、独自文化の確立を全国にPRするため、このコンクールで入賞された作品40点の移動展を企画していましたが、コロナ渦の影響により東京での開催は中止し、感染状況を考慮しながら札幌での開催にこぎつけ、9月1日から9月30日まで「離島キッチン札幌店」を会場に開催しました。人数を制限しての開催でしたが、全道各地から約3千人の方々が来場され、利尻島の海藻の魅力を十分にPRすることができました。また、移動展の開催状

況をインターネットで全国配信するなど、会場に来ることができない方々へも海藻の魅力をお知らせすることができました。



移動展会場となった離島キッチン札幌店と開催状況

現在、当センターの活動拠点は利尻町沓形字本町に住所を有する「島の駅 利尻」内にあります。この建物は旧海産問屋“兼上渡辺商店”という築 130年の歴史を誇る建造物で、当時はニシンや利尻昆布、タラなどで大いに隆盛しました。当センターの「資源蘇生」の活動方針から、空き店舗となっていた当建造物を、2007年に町内有志の労力奉仕により活動拠点として再生することができました。



旧海産問屋を再生した「島の駅 利尻」

島の駅利尻では、裏庭にある石蔵を改修しギャラリー「海・エメラルド」として再生し、海藻押し葉作品や 2019年に上皇上皇后両陛下へ北海道命名 150年記念式典に来道された記念品として献上された海藻押し葉作品のオマージュ作品などを展示しています。



石蔵ギャラリーとギャラリー内の様子

また、母屋はカフェ「自休自足利尻に恋し店」として営業しており、地域住民と観光客の交流の場として賑わいをみせています。そのほか海藻押し葉の体験工房や FMわっぴーのサテライトスタジオも併設されていて、まさに地域づくりの拠点として行政と連携しながら活動を進めています。



カフェ自休自足と体験工房

今後予定している事業概要

目的 海藻押し葉独自文化としての確立

期間 令和 3年 2月から実施予定

活動予定地域 利尻島内

今後予定している地域活性化に向けた事業概要 地元小中高生を対象とした SDGsによる島の駅の取組みを体験事業として実施します

団体活動を継続していく上での課題

地域づくり活動がメインであり営利活動に比重を置けないことから、継続のための資金確保が難しい状況にあります。また、雇用確保の面からも安定した給与支給が困難なため後継者ができない状況となっており、今後の大きな検討課題です。

特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター

団体所在地 北見市北4条西3丁目3

代表者氏名 理事長 谷井 貞夫

設立年月日 平成14年7月23日

連絡先(メール) k-npo-sc@sea.plala.or.jp

連絡先(T E L) 0157-22-2055

<https://kitami-npo-support-center.com/>

<https://www.facebook.com/kitaminposupportcenter/>

団体の設立目的

非営利の市民活動団体(NPO) 相互の情報交換や連携により、地域資源を活かした総合的な課題解決を目指し、地域社会の変革に寄与することを目的に活動を進めています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

① 農林水産連携事業

平成25年度に国土交通省事業でMPO法人3団体による地元農産物を利用した商品開発を始めたのをきっかけに、その後、継続的に福祉系NPO法人等と連携して、農林水産省事業の高齢者、障がい者就労による農福連携事業で六次化事業に取り組んでいます。

現在は美幌町B型就労支援事業所のトマト栽培・加工および製炭炉による炭づくり事業、北見市A型就労支援事業所の温泉トラフグ養殖事業、紋別市A型就労支援事業所の植物工場運営事業を支援しています。農林水産業全般との連携事業に広がってきています。

② 子供の未来応援事業

平成31年度に内閣府が実施している「子供の未来応援事業」に採択されました。事業内容は学習支援や子ども食堂が全国各地で行われている中で、問題の根本原因である保護者の所得向上策と連動した事業が少ないことに着目したものです。親子へのビジネス力、自活力向上研修事業を中心に実施し、参加者から良い評価をいただきました。その後、正社員になった方、職場での処遇が向上された方等、参加をきっかけにグループをつくり、さらなるスキルアップを目指す活動を続けており、その支援活動が増えています。



③ 中小企業支援連携事業

NPOを中心とするネットワークと地元企業・団体が有している強み・ネットワークの融合を目指すものです。民間企業とのパイプをより一層太くし、企業側とのネットワーク形成をより強化していきたいと考えています。これからの中間支援活動では、NPOや地域からのニーズを企業側へ「具体的な提案」と共に伝え、行動を生み出す取組みが非常に重要です。

<これまでの取組みによる成果>

① 収益性を確保した活動への展開

農福連携事業の生産活動では就労者増加など成果が目に見える形で現われてきており、福祉サービス収入は増加しました。しかし加工品製造では売り上げが伸びず、加工品の販売営業ノウハウが乏しく、販売してもほとんど利益のないケースも多くみられました。

農林水産連携事業の実績が増えてくるにつれ、個別に行っている販売の一元化や商品開発共同化で負担低減を図ろうとする動きも出てきています。

元々地産地消で地元の人たちに消費してもらいたいという事業でしたが、一部のスーパーでの取り扱いがありますが、一般的な知名度はそれほど高くないのが実状です。

② 新たな人材発掘と人材不足解消

現在、福祉分野では介護、障がい者福祉サービス

事業支援員の人手不足が深刻化しており、いままで取り組んできた農福連携事業の支援要員の確保も難しくなっている現状です。法人役員も高齢化しており、後継者問題も深刻化しつつあります。

このため新たな人材発掘と人材不足解消を目指した活動を開始しています。内閣府の「子供の未来応援事業」を実施し、新たに副業、兼業で働きたい子育て世代の方々とのつながりができ、様々な形態で各法人への参加の可能性が高まっています。スキル向上を図り、戦力化が可能になるようさまざまな研修を実施しています。起業意欲を持つ人もおり、各法人の業務を知り、その後継者にチャレンジしてもらえようモチベーション向上にも努めています。

令和3年度には相互にメリットのある関係をつくっていきたくと考えています。

見えてきた課題と今後の展開

成果の一方で、さらに取り組んでいかねばならない課題も見えてきています。まず多くの住民の「地域の現状、未来の理解不足」があります。「人口が減ってきて、なんとなく活力がなくなってきた」、「今後も人口減少・高齢化が進むだろうから、なんとなく不安」といった曖昧な現状認識に対して、データなどを用いて現実や将来の「厳しさ」をわかりやすく伝えることが重要と感じています。地域住民と協働しながら活動を進めるために、強い危機感を生み出し、それを原動力に「わがごと化」を促していくことは、多くの方が諦めているように見える中で大変難しい課題だと考えています。

2点目として「単独での活動の限界」があります。小規模NPO法人の現状は、現状の取組みに加えて、さらに地域貢献のための取組みを実施する意欲があっても、職員体制の脆弱性などから単独で取組みを実施することが困難な状況になっています。小規模法人であっても地域貢献の取組みを円滑に推進し、地域の多様化、複雑化するニーズに対応できる環境整備が求められています。

今後は、人口動態変化に加え、従来の共同体機能脆弱化といった社会構造の変化が進み、NPOの主たる活動分野の福祉や環境事業でもニーズが一段と複雑化、多様化していきます。またSDGs実現の

動きにも行政、企業・団体が関心を高めており、中間支援センターとして対応を求められています。支援各法人の経営基盤の強化を図るとともに、住民に身近な圏域で地域づくりに参画する非営利セクターとして、これまで培ってきた専門家ネットワークを活かして地域の抱える課題への対応を進められる環境整備が必要となってきています。

以上のような課題を総合的に解決していくために、今後取り組む事業は、オホーツク地域の福祉系NPO法人を中心に8~10団体程度が連携(出資)し、新たに法人を設立、協働で地域課題に対応できるよう、人材育成・確保の共同実施や事業構想、企画、計画を専門家チームと一緒に作り上げ、各法人が連携して、自治体や企業・団体と協力して地域課題を解決し、あわせてSDGs実現を目指すものです。

いままで各法人が単独で行ってきた事業、これから開始予定の事業に他法人の持つ強みや専門家の強みを加え、事業価値を高めていきます。

この法人では管内の高校と連携した事業にも取り組んでいく考えです。若者が大きく減少していく中で、高校生に地域課題に関心を持ち、関与していこうという意欲を持ってもらうための協働事業を想定しています。そして各法人の活動を知ってもらい、就労、活動参加に結びつけていきたくと考えています。

令和3年度に、この構想を実現すべく、新法人のグランドデザインを描き、参画法人の意向確認、同意を得ながら法人設立準備を進めていく予定です。地域で形成されてきた資源と地域外の資源を融合して活用し、これを新たな価値に変換する仕組みを構築することで地域価値を創出していける地域づくりを目指していきます。



特定非営利活動法人 創成熟

団体所在地 網走市
代表者氏名 理事長 黒滝 秀久
設立年月日 平成25年4月8日

連絡先(メール) moto@okhotsk-xing.co.jp

団体の設立目的

東京農業大学の「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成熟」の修了生を中心として、そこで学んだ実学的研究成果の活用に賛同する者によって構成され、地場産品等を活用したものづくりを通じて、地域の自然豊かな環境資源の保全と有効利用することに関心を持つ、一般市民や事業者に対し、講演会、研修会、討論会、調査研究、コーディネート、アドバイス、企業マッチング、産学官共働等の事業を推進し、地域のまちづくり、経済や雇用の振興と発展に寄与することを目的とします。

事業内容と取組による成果

・商品販売関係

網走市の道の駅「流水街道あばしり」の売店において、NPOのブース(オホーツク楽市楽座わごん)を設置し会員及び地域の物産について販売を行っています。生産が少量であるなど、一般商店の店頭には並びにくい地域の良品を販売するなど、地場産品のPRとなっています。

・セミナー関係

年数回のセミナーや勉強会を開催し会員の知識向上や情報交換を行っています。セミナーについては、内容により一般公開するなど、広く地域への還元を行っています。

・その他

東京農業大学と連携し、オープンキャンパス・キャンパスツアーの来場者に対し地域の食材を使った食事の提供を行う事で、地場産品のPRとなっています。

今後予定している事業の概要

目的 地域における隠れた逸品の販路獲得及び拡大

期間 令和3年度～

活動予定地域 オホーツク地域及び全国(ネット販売の活用)

今後予定している地域活性化に向けた事業

概要 NPO会員の商品を中心として、地元で製造されている地域の逸品の販売を行っているところですが、令和2年度は新型コロナの影響により主な購入者であった来訪者(観光客)が激減し売上の減少を余儀なくされました。

今回の経験により、社会情勢の変化に柔軟に対応できる販売体制が必須であると痛感し、今後は複数の販路開発を行い、来訪者(観光客)の変化にも柔軟に対応可能な販売チャンネルとして、オンラインによる販売体制の確立を行います。

(課題及び検討事項)

- 1 専任の職員がないため、オンライン注文にスピーディに対応できる体制の確立
- 2 販売チャンネルの効率・効果的な周知(出店モール等の検討、SNS等を活用した発信)



道の駅流水街道網走に設置する NPO ブース及び関連記事

しょこつがわ連携研究会

団体所在地 紋別市港町4丁目1-6(気晴館内)

代表者氏名 竹内 正美

設立年月日 平成29年4月1日

連絡先(メール) myama@okhotskfoodconcerto.com

<https://www.facebook.com/shokotsu/>

団体の設立目的

当会は、それぞれが単独で地域活動を行う渚滑川流域に暮らす有志により設立された研究会です。滝上町と紋別市を流れる渚滑川とその周辺地域の連携による観光や産業の高付加価値化をめざし、地域の様々な資源を活用した地域の活性化を目的としています。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

渚滑川流域には自然や景観、歴史文化においても未利用な資源が多いことに気づき、観光や産業に活用できないか調査からプランディングに向けて取り組みました。

1. 渚滑川と流域及び周辺地域の観光のプランディング開発



【松浦武四郎記念館元館長 高瀬英雄氏講演】
～ 2018年3月 滝上町でのフォーラムにて～

- ① 歴史・文化による観光可能性の調査と発信
 - ・ 松浦武四郎が渚滑川を踏査した記録を現代語訳で発刊
 - ・ 踏査行程の大型解説パネル・リーフレットを作成
 - これを踏まえて研究会は実地調査による検証を行いフォーラム・ワークショップ(5回)と同時にア

イヌ文化展も開催しました(合同開催を含め6回)。さらに松浦武四郎記念館の在る松阪市と交流事業が実施され両市の相互訪問を継続して実施しています。

- ・ 松浦武四郎の功績を次代に伝える絵本の発刊取組みの報告として絵本を発刊したところ反響が大きく更に増刷することになりましたが、会のPRを含めてクラウドファンディングを活用しました。地域活動の手法として有用なことを確認しました。

- ・ 松浦武四郎渚滑川踏査の詳細な記録のため現地調査を2日間に渡り行いました。



【渚滑川調査ツアー】
～ 2020年7月 踏査調査 150年前の踏査調査～

- ② 自然や未利用資源による観光可能性の調査と発信
 - ・ 未完成の白幽林道(封鎖中)からの春・秋の景観を活用する観光プラン調査検討
 - ・ 渚滑川から見る絶景スポット調査
 - 特に白幽林道については滝上町の協力を貰いながらモニターツアーを5回開催しました。未完成の工事と深奥な自然が特異な景観となり、参加者からは高い観光資源性の評価を貰いました。
- ③ 地域の産業遺産による観光可能性の調査と発信
 - ・ ハッカ釜のある古民家見学プランの検討
 - ・ 森林鉄道関係産業史跡の調査
 - ・ 砂金沢での砂金採り可能性調査



看板設置を伝える地元紙
～武四郎来訪から160年の2019年7月7日設置～

2. 観光メニューの構築と新たな観光事業の構築

- ① 松浦武四郎ロードの設定
 - ・松浦武四郎が川から上がって歩いた経路の最深处付近の道路脇に、「武四郎しよこつの道」看板を設置しました。
 - ・踏査重要地点解説用資料の作成(継続中)
- ② 渚滑川のウォーキングコース設定(継続中)
 - ・渚滑川とその周辺の名所などを調査した結果を携帯サイズの折りたたみ地図にして発行を予定しています。
- ③ モニターツアーの実施
 - ・白幽林道の新緑を体感する会(2回)
 - ・白幽林道の紅葉を見る会(3回)
 - ・古民家見学(上記に合わせて実施)
 - ・参加者のアンケート集約



モニターツアー～白幽林道の紅葉を見る会～

<事業の成果>

- ① 住民に活動を周知できたことと、今まで知ることのなかった地域の歴史文化について理解を深めて

もらうきっかけを作ったと思います。

- ② コアな歴史ファンの知るところとなり、日本各地から訪れる方に地域を案内する機会ができてきました。
- ③ 日頃目にする機会のない自然美に触れることができました。白幽林道は封鎖林道の特別解錠なので、安全確保の課題が解決すれば良い資源になることを確認しました。一般的な観光施設や風景ではなく特異性のあるものに資源性が高いことを確認しました。
- ④ これらの多様な資源を地域の観光や産業に生かして行く機運がメンバーとともに地域にも高まりました。

今後予定している事業の概要

今までの活動から得た知見、特に観光資源については確認できたことが大きく、今後はこれらを観光をはじめ広く産業に反映させて取り組んでいく予定です。具体的には、次の活動に取り組みます。

地域活動と域内産業交流の連携による新しい経済効果を出す事業

- ・いままでの活動から自立可能なメニューの拡充
- ・各種活動者と経済活動者とのプラットフォーム構築によるコミュニティから収益活動への推進
- (例) ものづくりワークショップと子供食堂の連携によるマルシェ開催等の収益拡大
- ・西紋地域の行政区を越えた事業者の地域消費地拠点(紋別市)での合同販売の実施等

自然・生活・文化・産業等において同一環境にある西紋地域に情報提供を行い、優先できるものから西紋地域と産業の連携を進めます。それにより行政区を越えた産業活動の拡充が進むと考えています。

期間：令和3年4月～令和4年3月

活動予定地域：西紋地域(紋別市・滝上町・興部町・雄武町・西興部村)

今までの活動の成果を活かして自立と連携のできる取組みを拡充し、まずは地域活性化に小さくても火を点けることから進めていくつもりです。

これらは当研究会の継続にもつながるものと考えています。

特定非営利活動法人 きよさと観光協会

団体所在地 斜里郡清里町羽衣町62番地

代表者氏名 渡辺 忠

設立年月日 平成18年1月13日(法人化)

連絡先(メール) welcome@kiyosatokankou.com

<https://www.kiyosatokankou.com>

団体の設立目的

清里町周辺地域が持つ、自然、景観、文化などの様々な地域資源の価値を結び、それを活かした観光まちづくり事業の推進により、地域の活性化に寄与することを目的としています。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

① 移住体験「お試し住宅事業」

NPO法人きよさと観光協会は、人口減少対策が清里町の大きな課題であることから、協会の持つ交流機能を活かし、清里町役場と連携し移住体験事業を実施しています。

平成20年度から民間住宅2棟を賃借し、事業を開始しており、現在は廃校になった小学校の教員住宅を含め4棟で、受入れを行っています。移住体験希望者は主に関東圏及び関西圏の方が多く、涼しい北海道を求めて避暑が目的の方も見受けられますが、当町では基本的に移住を考えている方を対象としており、1週間から1カ月を滞在期間としています。移住体験施設の利用者数は令和元年度までの12年間で約600人、年平均で約50名が滞在しています。滞在期間は6月～9月が多く、まれに冬季もあります。



移住体験住宅に使用している民間の賃貸住宅



移住体験住宅に使用の廃校になった元教員住宅

② 「空き家バンク事業」

清里町は過疎化が進み、人口減少、高齢化が大きな問題となっています。近年は特に、札幌市等の道央圏や近隣市町への人口流出が多く「空き家・空き地」が増加しています。

また、老朽化による危険家屋もあり清里町も対策を検討してきました。

この様な状況の中、きよさと観光協会は清里町と連携し空き家対策事業を始めることになり、2014年に「空き家バンク事業」をスタートしました。

この事業の目的は、「空き家・空き地」の情報を全国に向け発信し、空き家、空き地の利活用と、移住定住促進による流入人口増加を図ることであり、移住体験「お試し住宅事業」とともに移住対策を推進しています。

空き家及び空き地の調査については毎年、町内全地域で実施しており、空き家マップを作成するとともに、清里町と対策を検討しています。

また、情報発信はホームページが中心ですが、優良物件は問い合わせが入るという状況で、現在は物件の登録促進を目的に、空き家所有者への個別連絡や、町の広報活用等によりPRを積極的に行っています。

清里町は、移住者に関する支援施策として「空き家及び空地」購入に対する助成、移住者の住宅建設に対する助成等の移住者支援が充実しています。

行政と観光協会による官民連携強化により今後も

事業を推進して参ります。

＜これまでの取組みによる成果＞

2020年3月末現在、「お試し住宅事業」による移住体験者の清里町への移住は10世帯余りと移住促進施策としては物足りなさを感じていますが、滞在日数では年間平均800日を超えており、滞在中の地域内消費も多く地域経済に寄与しています。また地域住民との交流が盛んであり住民とのコミュニティを含め地域活性化に貢献しています。

また「空き家バンク事業」の成果として、登録物件が少ないことと、一部に個人売買等による登録削除はありますが、2014年の事業開始から2020年3月末現在の実績は、契約済物件24件、交渉中物件4件で、現在の販売可能物件残は4件となっています。

尚、売買契約完了物件24件の内、町外者の購入は20件です。

別荘等として購入された「二地域移住」もありますが、大半は町内に移住されており、当町の人口減少の歯止めとして、細やかですが貢献しています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延で移住関連事業も大変な1年間でした。

現在、コロナ対策も含め清里町との連携による「テレワーク」並びに「ワーケーション」事業の実施を検討中であり、これまでの移住関連事業の実績を活かし推進して参ります。



大阪で開催の「北海道暮らしフェア」へ出展

今後予定している事業の概要

目的 地域の自然景観及び自然環境を活かしたサイクリング関連事業による活性化

期間 令和3年4月1日～令和3年10月31日

活動予定地域 清里町及び近隣市町

今後定予している地域活性化に向けた事業概要

近年、サイクリング愛好者の増加が目立ち、当地域においてもレンタサイクル利用者が増加傾向にあり、サイクリングイベントも開催されるようになりました。

この状況を踏まえ、きよさと観光協会は、サイクリング関連事業を計画し、移住体験者にも清里の楽しさを共感してもらいたいと考えています。

主な事業内容は下記の通りです。

- ・サイクリング大会の開催
- ・サイクリングツアーの開催
- ・サイクリングマップの作成
- ・サイクリング案内看板の作成及び設置



斜里岳の麓を走るサイクリスト

団体事業を継続していく上での課題

課題 組織の継続、事業の継続及び拡大、地域内の連携及び人材育成、活動資金の確保等がありますが、協会の交流機能や収益事業の取組みの中で関係者の協力も得ながら検討していきます。

おこっぺ町づくり研究会

団体所在地 紋別郡興部町

代表者氏名 仲元寺 恒平

設立年月日 平成21年4月1日

連絡先(メール) okoppe.marche@gmail.com

団体設立の目的

当研究会は、前身となる平成20年度農商工連携事業が発端で結成されました。

その事業で初めて知り合った業種や世代の壁を越えた町民同士のネットワークを引き続き維持することと、そのネットワークを生かしながら、多くの町民の立場や状況を理解し、より豊かな興部町を目指すために活動することが目的です。

団体活動(おこっぺ街中マルシェ)

私たちが体験した新たな町民同士の出会い、交流を再現できないか。そして、興部町の活性化につながるようなことはできないだろうか。そうした思いの中で「おこっぺ街中マルシェ」の開催を企画しました。この活動は平成22年から毎年実施して、令和元年には10回目の開催を迎えることが出来ました。



おこっぺ街中マルシェ実行委員会

おこっぺ街中マルシェとは、興部町の商店街を会場として、まるで買い物市のような賑わいと町民同士の交流を作り、中心街を活性化させたいという思いがありました。

第1回目の開催は、十分な準備や検討をしないまま開催を決定して動き出しました。そのため、様々な調整不足があり、多くの問題が発生しました。

同時におこっぺ街中マルシェの開催予算に目処を

付けることが大きな課題でした。そのような状況の時に、地域活性化活動助成金を活用する助言があり、当会の活動に対して助成の承認して頂いたことは当会の存続の礎となりました。

活動の成果と今後の活動について

その助成金も活用しながら、おこっぺ街中マルシェをはじめとする活動を継続している間に、町内でその活動の実績や認知が広まり、おこっぺ街中マルシェの開催予算を興部町独自の条例で助成して頂けるようにまでなりました。長く地域活動を行っていくうえで、地元での実績と認知は様々な活動の支えにつながります。活動初期の助走段階を、地域活性化活動助成金に支援頂いたことは大変助かりました。

おこっぺ街中マルシェでは、企画したスタンプラリーで町民同士の交流のみならず、商店街の商店を知ってもらうことにもなり、参加者が商店街を地元として認識する良い機会となりました。また、商店街の閉塞感の象徴でもある空き店舗や空き地をおこっぺ街中マルシェで利用し、町内外の出店者を配置し、その閉塞感の払拭に努めました。

その効果もあり、空き店舗を改装して高齢者のサロンが開店されたり、地元商工会のチャレンジショップへの改装などの機運になったようにも感じています。



スタンプラリーの様子



空き店舗活用の様子

おこっぺ街中マルシェは今後も開催予定ですが、もう一方では新たな事業への取り組みに動き出しています。



新たな団体での協議の様子

現在、当研究会の会員を中心に、別の団体が設立されました。新たな活動を創り出したいとの思いでいます。それは、何か実践したい人の支援や、その育成でもあります。様々な課題や閉塞感に直面した時に、思いを形にできる人が増えることで、地域はより魅力的になれると考えています。

活動を継続していくうえの課題について

課題は、活動を続けるための人材と資金です。活動の最終目標は、活動しなくてもよくなること、すなわち今の活動が自然と地元に着き、その活動目的が達成されることです。その達成までの活動の必要性を理解して継承していく人材と、活動を継続していく資金が必要となります。

人材については、各団体の行っている活動の目的や意図をしっかりと発信したうえで、それを理解して

受け入れてくれる人材を育てる、あるいは探し出す取り組みに尽きると感じています。

資金については、多くの地域活性化活動が助成金等の外部支援頼りになってしまっていることに問題が多いと感じています。当研究会も自己資金の捻出について様々な議論がされましたが、労力的にもなかなか実践できないので反省させられます。今後は、自ら資金を稼ぐことも考えなければ、どんなに良い活動でも存続が危ぶまれます。もちろん、地域活動を行う団体が資金を稼ぐことに対して行政、住民等の周りの理解と協力が必要です。

最後に助成団体への要望があります。活動団体が自ら資金を得ることも評価システムに入れて審査をされると、活動が継続する要素が大きくなり、地域活性化に有効に寄与すると思います。資金の問題は、活動の根幹をなすので活動団体の意識も良い方向に変わっていくと思います。

特定非営利活動法人 北海道ツーリズム協会

団体所在地 河東郡鹿追町本町2丁目35
代表者氏名 理事長 武田 耕次
設立年月日 平成12年5月16日(法人登記:2001年10月30日)

連絡先(メール) takeda@htu.ne.jp
<http://www.htu.ne.jp>

設立目的

北海道ツーリズム協会は、「地域づくりは、中央依存ではなく地域主体で、自ら企画し実行する」ことを第一に掲げ、北海道ツーリズム大学を運営することを目的に設立しました。北海道ツーリズム大学は、グリーンツーリズムのあり方や地域資源を活かした地域づくりを実践的に深く学ぶことを目標にしています。

○1990年ファームイン研究会が発足

1988年鹿追町内にファームレストランを開業したのをきっかけに、当時問題になっていた農産物貿易自由化に危機感を抱いていた農村の若者数名が自主的に勉強会を始めました。テーマは実に様々で、自由化後の農業はどうなるのか等の疑問は勿論、消費者は農業に何を期待しているのか。自分たちはどんな農業を目指しているのかを真剣に議論しました。1990年ファームイン研究会を発足させ、ファームインや農家レストラン、農業体験などの実践を地域に広げる活動を継続して実施するとともに、十勝、全道のネットワークづくりに取り組んでいました。その後、グリーンツーリズムが国の政策として位置付けられたこともあり、本格的に学び実践する場として北海道ツーリズム大学を構想し、その運営母体に NPO法人北海道ツーリズム協会としてファームイン研究会を改組することにしました。



Fufita Farm

年から03年までの3年間、年6回の講座で座学やワークショップを交えグリーンツーリズムや地域づくりのノウハウを実践的に学び合いました。3年間で延650人の受講生が参加しました。これらの参加者は全道各地で農業の6次化や地域づくりの実践者になっていきました。

○ツーリズム大学で学んだことを地域に生かす

ツーリズム大学では、農村の価値を高める具体的取り組みとしてグリーンツーリズムを学んだだけでなく、自らの生き方の問題として捉えていました。だからこそ、参加者は自分自身の生き方として起業する人など、それぞれが、ツーリズム大学で学んだことを地域に生かす地域づくりの実践者へとなっていくと思います。

新たな展開の誕生

鹿追に新たな取り組みが生まれる

ツーリズム大学後、鹿追町ではグリーンツーリズムの新たな発展をしています。農業者の取り組みに加えアウトドア事業者も加わり、グリーンツーリズムの魅力もグンと幅が広がりました。さらに地域づくりのノウハウを学んだ我々は地域の課題に積極的に取り組みました。

当時町の事業として実施されていた大雪山国立公園然別湖の釣りの事業は、過大な財政負担とともに、禁漁と解禁を繰り返し、「解禁の度にミヤベイワナ(ミヤベイワナ=固有種)が絶滅の危



グレートフィッシング (ミヤベイワナ)

活動の開始

北海道ツーリズム大学の設立と運営結果について

北海道ツーリズム大学は2000年にプレ開校し01

機]の繰り返しという大きな問題を抱えていました。これに対し、2004年北海道ツーリズム協会として資源価値を高めながら持続可能な活用をしていく方策の提言をしました。翌年、然別湖の釣り事業(グレートフィッシング)の全面的な管理の委託を受け現在に至っています。

取り組みの結果、鹿追町の有力な観光資源として再生に成功しました。現在では町の重要な観光資源として注目され、全国から毎年1,000人以上の釣り客を集め、経済効果も町が実施していた時の数十倍にまでに達しています。(2019年度から新たなNPOを組織し事業を独立させています。)

また町内酪農家は規模拡大に伴い、従業員の確保に困難を抱えていました。この問題に取り組み「田舎暮らしのススメ=求人募集」事業に結実させ、今では町内酪農家の求人の大半を担っています。取り組みの過程で新たな人材を得て Web制作会社を設立し、自立した会社として成長しています。

これまで NPO法人北海道ツーリズム協会が関わって地域に事業を作り上げたのはグリーンツーリズム関係で7事業者、アウトドア事業者との連携によるツアーの商品化及びスローキャンプ事業、田舎暮らしのススメ農場求人事業、ハム・ソーセージ加工販売会社の設立、地域高齢者宅配サービス事業など様々な分野にわたっており、しかも20年たった今も中断した事業が無いということが私たちとして誇りに思っているところです。



フォーラム

子どもたちの乳しぼり体験

これからの課題と展開について

事業活動を20年、30年と続けていくと、当然世代交代をしなければならなくなります。事業の継承をどのようにしていくかは事業者にとって重要な課題ですが、地域づくりの活動も次の世代にどう継承するかは大きな課題です。私たちを取り巻く農村、農業情勢や経済的な環境などは以前とは大きく変化

しています。同じことをやろうと思っても時代に合っていなかったりしています。ただ何かに取り組むという意識を持った若い人たちを育てていかなければならないことは時代が変わっても共通した課題だと考えます。

昨年来の新型コロナ感染拡大、緊急事態宣言は私たちのツーリズムの取り組みはもちろん、地域経済全体に極めて深刻な影響を与えています。もともとツーリズムの取り組みは対面サービスにより地域の魅力や個々の取り組みの魅力をお客様に感じていただき、継続的に地域を訪れていただく、謂わばリピーター客を築くことを地道にとりくんできました。

しかし、現在、人と人が交わること自体が感染拡大につながるとしていることから、これまでの対面によるサービス提供のあり方を根本的に検討せざるを得ない事態になっています。

まだ手探りの状態ですが、この危機の打開のため、オンラインサービスについて北海道ツーリズム協会として本格的に取り組むことを検討しています。

現在の危機的状況を新たなチャンスに転換するにはどうすべきかを考えていますが、一つの方策として、オンラインサービスについて本格的に学ぶことを北海道ツーリズム大学講座として実施することにより、私たちの課題である新たな世代との交流、世代交代を図ること、そして当面の緊急課題である新たなサービスの仕組み(オンラインサービス)を学び、実践的なテーマとして課題解決に向けた取り組みにしていくことを検討しているところです。

十勝シーニックバイウェイ南十勝夢街道忠類地域部会

団体所在地 中川郡幕別町忠類白銀町204番地

代表者氏名 加藤 茂樹

設立年月日 成18年7月1日

連絡先(メール) churui@rose.ocn.ne.jp

団体の設立目的

丘の上から広がる雄大な田園風景や、遠く日高山脈までもが視野に入るシーニックカフェちゅうるいを来訪者が非日常的な空間の中で過ごすことにより、癒やしの場として、また地元スタッフとの交流の場として、地域の良さをより一層知ってもらい、忠類地域や南十勝の観光振興に寄与することを目的としています。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

丘の上にある既存の旧四阿を、カフェの休憩所として再利用し、廻りにカラフルなパラソルを配置し、すばらしい眺望を眺められるくつろぎの場所を提供しています。地域のボランティアスタッフが来訪者の好みに合わせてコーヒーや清涼飲料を提供し、代金はカフェの支援金として来訪者の寄付に委ねています。また設立以来、カフェオープン期間中は管内の音楽グループのライブコンサートを頻繁に開催しており、相乗効果でファンや来客数の増大に繋がっています。



<これまでの取組みによる成果>

毎年来訪者にカフェに関するアンケートを実施しており、集計によると、非日常空間に特別な思いを寄せ、満足度が高く感動する来訪者がほとんどです。更にスタッフのもてなしのふれあいが、何より

嬉しいと感じる方も大勢おり、全国各地からリピーターも多く来られます。この機会を活かすため、観光振興のアプローチとして、地元飲食店のクーポン券配布や、地元観光マップ、地元情報や南十勝町村のPRパンフレットを配布しており、地域内を交遊する観光の広がり出てきました。音楽イベントであるライブコンサートはすっかり定着しており、土曜、日曜の昼頃に開催し、ファンや観衆が多く集まり、音楽仲間との繋がりも広がっています。



今後予定している地域活性化に向けた事業の概要

- ① 毎年シーニックカフェで演奏を楽しみにしている管内の音楽グループを、一同に集め、音楽フェスティバルを開催し、野外ライブを通じ、来訪者の増加を図ります。
- ② 地元工芸家による作品や特産品を展示販売するなど、来訪者と地元との関わりを、一層繋げていきます。
- ③ 学校シーニックによる地元子供達へ地域情報、歴史、文化を伝達、継承し、若い世代に魅力を繋げていきます。
- ④ 地域内の経済循環を目的として、道の駅周辺とコラボして経済効果を上げます。

直近に予定している事業

目的 カフェの特性を活かし来客数の増加と循環を拡げ地域内経済に寄与します。

期間 令和3年度7月より9月まで

活動予定場所 シーニックカフェ四阿近辺及び道の駅周辺



団体活動を継続していく上での課題

スタッフの高齢化が進み、若年後継者がいないことに将来が不安です。現在のスタッフは主婦や退職者であり、いずれ参加が難しくなることが予想されます。カフェのスタート地点で、忠類商工会とその組織下にある地域部会のシーニックカフェは、一般人も含むボランティア有志によって活動してきたため、カフェが商工会事業の一部として認識されることが薄いまま経過してきました。

一方で幕別商工会忠類支部はシーニックカフェの事務局を担当しており、もっと実効性のある観光振興に力を入れるべきとの意見もあります。そうするためには準備やスタッフの意識改革も必要となりま

す。商工会員による飲食店や物販の出店も可能ですが、カフェの開業場所が公用地である問題(営業禁止)、採算性の問題等があり、カフェで出店を希望する会員は今の所ありません。地域内の人口減少(現在1,540人不足)や高齢化、経済の低迷、商工会員としての生き残りを模索する中、今後、シーニックカフェのあり方、地域との連携にどう向き合い、どう解決するかが課題です。来訪者の増加や満足度が高い実績もありますので前向きに検討していきたいと考えています。

東十勝ロングトレイル協議会

(平成23年3月までは、東十勝ロングトレイル活動協議会)

団体所在地 中川郡豊頃町茂岩本町135番地
豊頃町商工会内
代表者氏名 松原 敏行(豊頃町商工会会長)
設立年月日 平成21年7月29日

連絡先(TEL・FAX) TEL(015)574-2206 FAX(015)574-3776

連絡先(メール) toyosyou@rose.ocn.ne.jp

<http://easttokachi-longtrail.com/>

団体の設立目的

近年における歩く旅の人気を背景として、北海道十勝地方東部の豊頃町、浦幌町の森林・河川・海浜などの自然環境と北海道開拓の歴史・文化遺産等の様々な地域資源を、歩く旅(トレイル)からロングトレイルとしてネットワーク化し、東十勝の魅力の向上を図っていきます。

さらに各種プログラムの提供により体験型観光と滞在型観光を推進して地域活性化に寄与するとともに、必要な基盤の整備を検討して建設業の振興に結びつけることを目的としています。

事業の取り組みについて

<事業内容>

「森のルート」: 森林のほか閉山した旧浦幌炭鉱跡等の産業遺産や、恐竜絶滅を巡る地球史探訪と山菜採り、温泉入浴等をトレイルでたのしめます。



旧浦幌炭鉱跡～留真温泉・馬髭岳産業史探訪散策と温泉 10km



茂川流布川 (K/PG 境界層) 周辺 地球史探訪と山菜採りと温泉 8km

「海のルート」: 昆布刈石展望台～十勝太までの河岸段丘、原生花園、勇洞沼・長節湖・生花沼などの湖沼群を植物・野鳥観察しながらトレイルでたのしめます。



河岸段丘と原生花園



湧洞沼、長節湖、生花苗沼など湖沼めぐりとランチ

「川のルート」：天然記念物の野鳥、オジロワシ・オオワシ・タンチョウ・ヒシクイ・マガンの他、ハクガンやシジウカラガンなど、野鳥観察に特化したのしみます。



タンチョウ

野鳥

この3つのルートで設定したツアーを年間4回～6回(参加数30～40名)を開催します。

<取組みによる成果>

2009年～2019年の11年で、48回のツアーを開催し、約2,000人の参加を頂きました。十勝管内のほか、他の地域からも参加を得て人の交流を拡大できたことが一番の収穫です。自分たちの住む地域の魅力を認識でき、あらためて地域資源の豊かさを再確認しました。トレイルしながらのスイーツ巡りや買い物、昼食も楽しく、お弁当の調達を含め、両町商店街の消費にも繋がります。

協議会としてはさらに両町に寄与する滞在型観光の可能性について繋げていきたいと考えています。

今後予定している事業の概要等について

「森のルート」「海のルート」「川のルート」で好評だったトレイル体験の継続と、地域資源の発掘に努めて、地域の魅力の深掘りをしていきます。さらに地域外からの交流も拡大して滞在型観光の可能性も検討していきます。令和2年はコロナ禍で中止する活動も多かったのですが、コロナ後を見据えて取り組んでいきます。

観光として推進していく場合の観光基盤の検討も重要で行政等の関係機関との連携も強めていく必要があります。

なお、協議会としては事業の採算性を考慮すると、地域の魅力発信に重点を置いた事業の性質上、参加しやすい費用設定をどうするかが検討課題となっています。事業費繰入分が発生し、自治体や団体からの助成金に頼る現状から、どこまで収益性を重視するのが大きな検討課題です。

特定非営利活動法人 うらほろスタイルサポート

団体所在地 十勝郡浦幌町字本町16-1

代表者氏名 門馬 孝敬

設立年月日 平成30年3月15日

連絡先(メール) info@urahoro-style.jp

<https://www.facebook.com/urahoro.style.support/>

活動の背景

当法人は浦幌町から受託している、まちづくり事業である「うらほろスタイル推進事業」を主な活動としています。

浦幌町では町内からの進学者数の減少に伴い、町内唯一の道立高校が平成19年に募集停止となり、子どもたちほぼ全員が中学卒業後に町外の高校に進むこととなりました。「誰も帰ってこないのではないか」「子どもたちはふるさとに誇りを持たずに自信を失ってしまうのではないかと」という、地域や子供たちの将来を憂慮した住民と小中学校教員が、PTA活動の延長として始めたのが、うらほろスタイル教育(詳細は後述)です。有志が始めた任意の活動でしたが、その成果(子どもたちの変化)に手ごたえを感じた町理事者により正式な町事業として位置づけられました。長年地域協議会として活動してきましたが、平成30年に当NPO法人を立ち上げて以来、役割を引き継いでいます。

事業内容と取り組みによる成果

<事業内容>

当法人が展開する主な事業である「うらほろスタイル推進事業」は、「浦幌町第3期まちづくり計画(計画期間: H23~ H32)」の施策の1つにも位置づけられており、『子どもたちが夢と希望を抱けるまち』を目指し、5つのプロジェクトを推進しています。

1. 「地域への愛着を育む事業」(平成19年~)

小・中学校が9年間で展開する「ふるさと学習」「キャリア教育」を軸とした、地域性あふれる様々な学習活動＝「うらほろスタイル教育」への支援、コーディネートなど。子どもたちの主体的な地域への愛着を育み、「魅力的な地域に住んでいる」という気づきによる自信と誇り、自主的な地域貢献の意識を育みます。



2. 「農村つながり体験事業」(平成23年度~)

小学校と町内農林漁業者が連携して展開する、町内の全小学5年生が総合的な学習の時間内で参加する「民泊体験学習」および、事前・事後学習の支援、コーディネートなどを通じ、浦幌町の主幹産業である第一次産業の価値を再認識するとともに、生産現場での体験から「命」や「食」について考え、共同生活から「思いやりの心」や「社会規範」などの豊かな人間性を育みます。



3. 「子どもの思い実現事業」(平成23年度~)

うらほろスタイル教育の最終段階として、中学3年生が調査・研究の上、考案し、「浦幌活性化案発表会」にて発表した活性化案を大人の手で実現するため、「子どもの思い実現ワークショップ」(町民有志参加)を毎月1度定期的を開催。地域への愛着を育んだ子どもたちの地域に対する思いを実現することを目指すとともに、実現しようとする地域の大人の姿勢を子どもたちに示し続けます。



4. 「若者のしごと創造事業」(平成25年～)

「若者の雇用創造事業検討会議」(町民有志・産業団体職員)により作成された「生産」、「加工・販売」、「サービス」、「進路指導」、「企業・創業」の5つのプランに基づき、各プロジェクトを推進。現在までに「加工・販売」、「生産」、「サービス」、「起業・創業」で新会社が4社設立。「進路指導」は当法人にて「高校生つながり発展事業」として実施中。地域への愛着が育まれ、町内での就業、定住を希望する若者のために魅力ある雇用機会(事業モデル)の創造を行います。



5. 「高校生つながり発展事業」(平成28年度～)

高校がない浦幌町で、地域への愛着を育まれた子どもたちが高校生になり、「高校生になっても浦幌と関わり続けたい」という想いから、自主的に立ち上げた「浦幌部」の活動(町出身の高校生が集まり町内のお祭りや、中学校の文化祭等での出店等)をサポート。また、浦幌部所属高校生を対象に、「社会を生き抜く力」を育むため独自のキャリア探究プログラムを開発・提供しています。また、今年度からは、中学生からの希望を受け「中学生版浦幌部」を実施中。高校生による主体的な活動サポートや、キャリア探究プログラムの提供を通して、「社会を生き抜く力」を育みます。



<これまでの取り組みによる成果>

子どもたちに対する地域への愛着度調査や定住意識調査の肯定的回答数値が活動開始前に比べて2倍ほどに上がっています。また、令和2年度に行った子どもたちや、ふるさと学習に対する意識調査では、99%の小学生と、85%の中学生が「地域と関わる学習や地域の方と関わる学習が重要であると思うか」という問いに対し、肯定的回答をしています。14年間続けてきた中で、学校・地域の文化のひとつとして子どもたちにも根付いた活動となっています。

活動の中で令和元年度には、「十勝管内教育実践表彰」を受賞しました。

今後予定している事業の展開と課題等について

高校生の自主団体「浦幌部」の活動サポートにとどまらず、より多くの高校生、そしてその前段階の中学生を対象とした、キャリア探究プログラムを、新学習指導要領に対応した形で再構築して行く過程で、高校卒業世代の若者も巻き込んでいき、高校がない浦幌で、高校生世代を軸とした次世代人材を育むプログラムを作成して実施していきます。

直近では令和3年に、高校生世代を軸とした若者・子どもたちの町との更なるかわりを持てるプログラムを作成し実証を経て令和4年より順次実施していきます。

課題 当NPO法人の主となる活動の財源の多くは町からの委託金にて賄われています。

今後予想される人口減少による町税収の減少や、都市部にまで及ぶことが予測される財政難による地方交付税の減少等、町行政としての財源の確保に関わる障壁は高くなっていくと想定されます。そんな中でも次世代が誇りをもって引き継いでいく地域を創り、引き継いでくれる人材を育てていかなければ地域の未来はありません。町との関係性は維持しながらも、町自体の財政難に備えた活動運営を想定していく必要があります。また、大切なのは活動の継続による「持続可能な地域の実現」であり団体の存続ではありません。目的達成のためにより良い組織体制が求められる時には、団体のあり方を変えることも含めて、常に変化に対応しながら活動を継続していかなければならないと考えています。

釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ

団体所在地 釧路市新川町1-7

代表者氏名 桐木 茂雄

設立年月日 平成18年11月13日

連絡先(メール) sbw946@web-p.jp

<http://www.scenic946.jp/>

<https://www.facebook.com/scenic946>

団体の設立目的

商工会や観光協会、ボランティア団体などで構成される協議会として「神秘的で優れた自然のあり様を五感で感じるダイナミックルート」をテーマに、釧路湿原、阿寒湖、弟子屈、中標津の4エリアの地域住民が中心となって設立されました。

魅力ある景観の保全や整備、誰もが楽しめる地域づくりなど、何度でも訪れたいようなルートづくりを目指して日々活動しています。

事業内容と取組みによる成果

①沿道クリーンウォーク事業

ルート創設時より、シーニックバイウェイの柱の1つ“美しい景観づくり”の基本的で参加しやすい活動として、駐車帯や沿道の清掃を継続してきました。現在は、阿寒湖地区、弟子屈地区、中標津地区の沿道及び駐車帯の清掃のほか、摩周展望台までの道路を歩きながら清掃するクリーンウォークを行っています。令和元年度には、サイクルツーリズムの広がりを踏まえて、サイクリングをしながら休憩所のゴミを拾う活動を試行するなど、幅を広げつつ清掃活動を行っています。



弟子屈クリーンウォーク (令和2年8月8日)

②「そらの森」の植樹事業

弟子屈飛行場の跡地を、森に戻すという取組です。森の名前は、公募を行い「そらの森」と名付けられました。植樹活動によって元の自然に戻す目的もありますが、「そらの森」のすぐ横を抜ける国道241号の沿道景観づくり、植樹活動を通じた地域内のつながりの強化、市町村を越えた連携体制の構築など、様々な目的を持って継続的に事業を実施しています。

ルートでは、植樹活動も大事ですが、植樹後の樹木の維持管理も大切と考え、様々な工夫をしています。植樹する苗木の一部は、弟子屈町内において自分たちで拾い集めたドングリやクルミです。苗木づくりから自分たちで行うことで、苗木代のコストを削減できるだけでなく、地元で普通に生えている木で、元通りの森に戻すことが大切であると考えています。また、他のルート活動との連携も意識しています。ルートで実施しているシーニックカフェプロジェクトと連携し、苗木の支援費を含んだオリジナルエコバック、オリジナルタンブラーをシーニックカフェで販売し、利益の一部を森の維持管理の費用にあてています。

平成22年秋のドングリ拾いから始まった活動ですが、令和2年10月に10回目の植樹祭を迎えました。これまで400人以上の方々に参加いただき、1,000本以上を植樹しています。森の成長も成果で



そらの森植樹祭 (令和2年10月3日)

すが、共同での植樹活動を通じて、普段触れ合わない人々が交流し、活動の輪が広がっていることを実感しています。



てしかが情報掲示板と配布カードとマップ

③手作り情報掲示板による地域情報提供事業

観光客で賑わう道の駅「摩周温泉」（弟子屈町）や開陽台展望館（中標津町）ですが、観光客が町内の飲食施設などを利用せずに素通りしてしまう状況が課題となっていました。平成26～27年度に、ルートが自主的に実施した道の駅「摩周温泉」でのヒアリング調査では、道の駅内の観光案内所が閉まる18時以降に道の駅を訪問する観光客が多いことや、町内施設についての情報ニーズは高いものの、案内所が閉まっていて情報が得られないという問題点が明らかになりました。

この結果を踏まえて、平成28年度、道の駅「摩周温泉」の24時間トイレ入口付近に、ルート運営委員長手作りの情報掲示板を設置しました。掲示板では、弟子屈町商工会と連携して、地図とインフォメーションカードによる町内施設の情報提供を開始しました。

開始後は、情報の提供だけでなく、持去られるカードの枚数を記録し、ニーズが高い情報を重点的に提供するなどの試行を行ってきました。平成29年度からはカード裏面にクーポンを記載し、より多くの観光客に、町内を訪問してもらえるような工夫をしています。さらに、前述の開陽台展望館にも同様の掲示板を設置して情報提供を行い、一部のインフォメーションカードを交換して配布するなど、情報提供方法の工夫による地域への誘導効果についても検証を行っています。

令和元年度夏期は、道の駅「摩周温泉」の情報掲示板でのカード配布枚数が5千枚を超え、クーポン利用者数も250名を上回りました。今後も地域連携を図りつつ、情報提供の方法を工夫することによって、地域の活力を取り戻していきたいと考えています。

今後予定している事業の概要

事業内容で示した情報掲示板については、地域住民が手作りで製作しており、ルート内に広く展開するのは難しい状況にあります。また、インフォメーションカードの補充や枚数確認は人力で行っており、繁忙期のカードの欠損や作業の煩雑さが問題となっていました。このような問題を解消するため、QRコード付きポスターによる地域情報提供の試行を検討しました。インフォメーションカード部分をQRコードに代替し、スマートフォンや携帯で読み取ってもらう形にすることにより、カードの印刷、補充、枚数確認といった作業を軽減するとともに、大規模な情報掲示板の作成、設置が不要となります。地域情報を簡易的、広域的に提供できると考えました。今年度中の試行をイメージしていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側から観光客の訪問を避けて欲しいという声も聞かれました。現在はQRコード付きポスターの仕組みを応用して、地域の飲食施設のテイクアウト情報を提供できないかを検討しています。今後も地域を訪問される方のニーズに応じた情報提供を検討していきたいと思っています。

団体活動を継続していく上での課題

釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイが活動を開始した平成18年の釧路市の人口は約19万人、現在が16万6千人です。活動を続けてきた十数年の間に、ルート内の中核都市の人口は10%以上減少しています。団体活動を継続していく上での最大の課題は、人口減少が続く地域の中でいかにして良い活動を継続していくかという点です。ルート活動に携わる活動団体の皆さんの年齢も着々と上がってきていますが、魅力ある活動を続けることで、少しずつでも若い年齢層のメンバーを増やしていきたいと考えています。

くしろロコサイクルプロジェクト

団体所在地 釧路市阿寒町

代表者氏名 松岡 篤寛

設立年月日 平成30年4月1日

連絡先(メール) akan.tourist.taxi@gmail.com

<https://www.kushiro-lococycle.com/>

団体の設立目的

近年のサイクリング熱は釧路市阿寒町と周辺にも押し寄せており、平成30年から釧路地域の宿泊施設、飲食店、自転車店、運輸会社などを営む民間事業者や、道の駅、観光協会に呼びかけ、国内外から訪れるサイクリストに快適な自転車環境をつくることと、地域に暮らす住民が自転車を通して、街の歴史や文化に触れるきっかけをつくり、地域に愛着や誇りをもってもらえるような活動を行うことを目的に、「くしろロコサイクルプロジェクト」として活動をはじめました。



雄別鉄道の廃線跡地に整備されたサイクリングコース

事業内容と活動の成果

活動の目的の一つは、釧路市中心部から阿寒町をつなぐサイクリングロード(道道835号釧路阿寒自転車道)の有効活用です。雄別鉄道の廃線跡地を整備した全長25kmのサイクリングコースですが、整

備から40年あまり経過し、舗装状態もよくありませんでした。

我々はまず民間の事業者と行政のオブザーバーとの協働で自転車道のハード調査を行い、危険箇所や案内看板の統一などを管理者へ提案しました。また、地元のサイクリストに呼びかけ、地域のサイクルイベントを開催しました。



官民協働の自転車道のハード調査



自転車道を活用したイベント

サイクリングロードは釧路湿原の一部を通り、タンチョウやエゾシカなどの野生生物にも出会うことができ、雄別鉄道の鉄道ホーム跡や簡易軌道との交差する橋脚などの鉄道遺産を見ることが出来る良い観光資源であると感じています。

活動を開始して3年目にコロナの影響で、釧路を訪れるサイクリストは減少しましたが、密を避けるスポーツとして自転車が注目をされ、我々が行って

きた受入環境に整備や、おすすめるルートMAPの活用などにより、拠点施設でのレンタサイクルの貸出サービスも増え、自転車道を利用する市民も増えました。

さらに、釧路阿寒自転車道に隣接する「阿寒ロイヤルバレイスキー場」では夏場のゲレンデを利用して、マウンテンバイクダウンヒルコースを新設しました。ゲレンデを駆け抜けるコースが誕生したことにより、近隣のマウンテンバイク愛好者が集まる場ができ、愛好者の間で交流が生まれました。

定期的にマウンテンバイクの競技選手を招いた講習会の開催や、「120分耐久レース阿寒ロイヤルバレイMTBカップ」を開催し、地域の中高生も大会に参加し、釧路地域に誰でも安全にマウンテンバイクを楽しめるフィールドとして利用者も増えてきました。

今後予定をしている事業の概要

目的 コロナ禍とその後を意識した市民の余暇や健康増進を目的として、自転車道を利用した事業に取り組みます。

期間 令和3年6月～9月末

活動予定地 釧路阿寒自転車道とその周辺

地域活性化に向けた今後の事業概要

① 自転車道を活用したタンDEM自転車の走行実験
北海道では公道でのタンDEM自転車での走行が解禁されています。しかし、国道などでの他の交通との安全面の確保や、認知度が低いため普及に至っていません。くしろココサイクルプロジェクトの活動のフィールドである釧路阿寒自転車道の山花エリアでタンDEM自転車のレンタルを行い、視覚に障がいのある方や高齢者にも利用していただき、アンケート集計と、課題の整理を行いタンDEM自転車の利用普及促進を図ります。

② 自転車道を活用した、自然や歴史を再発見できるデジタルスタンプラリーの開催

自転車道を移動する間に、スマートフォンアプリの「Picture This」を使い沿線に咲く野花や樹木の写真を撮りながら、集めた写真の種類に応じ、抽選

で参加賞がもらえるデジタルスタンプラリーを行います。この事業により、子供や家族、友人単位で釧路湿原の植生や自然環境を知るきっかけをつくりま

③ 阿寒ロイヤルバレイスキー場に中級車向け「フロートレイルコース」の増設

3年目の活動では、大人も子供楽しんで遊べる「パンプトラック」増設や小学生用マウンテンバイクのレンタル(6台)を開始しました。家族での利用が増え、利用者のスキルも上がりました。4年目の活動として新たにスキー場の斜面を掘り起こした「フロートレイルコース」の増設を行います。



起伏のある「パンプトラック」を楽しむ子供たち

団体を継続していく上での課題

活動を継続していく上で、活動資金の捻出が大きな課題です。協賛企業からの会費収入だけでは継続が厳しくなっているところに、コロナ禍の影響もあり活動や会議を行う機会が減っております。

関係者とも相談しながら、団体としてどう事業性を確保するか等も含めて、今後の継続について検討を進めていきます。

特定非営利活動法人 美しい村・鶴居村観光協会

団体所在地 阿寒郡鶴居村鶴居西1丁目1番地

代表者氏名 理事長 和田 正宏

設立年月日 平成24年9月27日

連絡先(メール) waku2tsurui@gmail.com

<https://tsurui-kanko.com/>

担当者 事務局長 服部 政人 電話0154-64-2020

団体の設立目的

釧路湿原を有する2,600人の小さな村、鶴居村。特別天然記念物タンチョウが生息し、乳牛が草を喰む牧歌的な風景。タンチョウと満天の星空、酪農に村人と心の交流をする旅を広大な風景の中、非日常な時間を体感できる、長期滞在型観光「2,600人の小さな村で暮らす旅」を進めています。

ここならではの長期滞在型観光を運営していく上で、鶴居村にある人材、自然、農村景観による地域活性化に努め「日本で最も美しい村」の観光を目指すためです。

事業内容と取組みによる成果

<事業内容>

会員団体等と連携し、既存の地域資源を活かした鶴居村ならではの滞在型観光のプログラム実現に向け、農泊モニターツアーを開催し、ニーズを把握するとともに、農泊プロモーション、新たなコンテンツの開発等の農泊に係る取組を加速的に進めています。

<これまでの取組みによる成果>

村内の宿泊客を対象として、村内を自由に走ることができる電動アシスト自転車を無料で貸し出し、モニター調査を行ったところ、滞在時間が長くなることが確認できました。ロングコースや、アップダウンや砂利道(グラベルロード)などを好む自転車愛好家などにも対応したコースづくりなど、サイクルツーリズムの更なる充実に取り組んでいます。平成30年には、摩周湖観光協会と連携し、サイクルツーリズム立国・台湾の「中華民国自転車騎士協会」と観光交流に関する友好協定を結び、地域交流ができるインバウンド事業に取り組んでいます。

インバウンド受入体制施策として、村民と外国人との交流の機会を増やすことを中心に外国人観光客の増加に向け、村内の宿泊施設を対象としたインバウンド対応セミナー等も開催し、ホームページやパンフレットの多言語化に取り組んでいます。

今後予定している事業の概要

目的 農泊推進事業

～鶴居村ワーケーション推進事業～

期間 令和3年4月より実施予定

活動予定地域 鶴居村

今後予定している地域活性化に向けた事業概要

これまでFIT(個人旅行者)へ長期滞在事業(農泊)を推進してきたが、新型コロナウイルス感染症収束後は、ワーケーション(ワーク+バケーション)を中心にした観光商品の開発を積極的に取り組みます。感染リスクの低い釧路湿原国立公園や村内キャンプ場などを利活用する釧路湿原及び鶴居村に特化したワーケーションツアーを地域商工観光事業者と連携し商品造成に努めています。

釧路湿原国立公園での自然保護を前提としたワイズユースに基づき、開放感ある牧歌的な農村で暮らす旅を進め、村内の自然ガイドや飲食店との連携による滞在時間の長いツアーづくりを目指し、更なる地域内経済への発展につなげます。

団体活動を継続していく上での課題と今後の展開

課題

鶴居村の観光資源「タンチョウ・湿原・酪農」に加え、村人との交流による暮らしを感じるような観光商品の構築に向け、訪日客の増加が著しい台湾FITを中心に、農村で暮らすような旅をメインにした長期滞在型観光(農泊)を推進してきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症による重大な経済観光への打撃により、訪日外国人の見込みは皆無で、今後は国内需要等バランスよく地域資源を活かした交流型観光推進に努めます。

今後の展開(構想)

1. 台湾友好事業の継続

中華民国自転車騎士協会との協定による台湾との友好観光事業の継続を目的に、摩周湖観光協会との連携事業「摩周・鶴居 台湾友好観光推進協議会」を中心に更なる友好観光を進めます。新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド事業の方向性も見えづらい状況ですが、一過性で無く継続事業として令和2年度より、以下の事業を始めました。

①折畳自転車によるサイクルツーリズム「摩周・鶴居的ポタリングジャーニー」(YouTube動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=Nq1Rfp0K9Xk>



②ウエディングフォトによる観光誘致事業「摩周・鶴居的ウエディングジャーニー」(YouTube動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=D5VJQA8SxKM>



2. マイクロツーリズムに対応したワーケーション事業新設

新型コロナウイルス感染症の影響を考え、インバウンド事業も進めながら国内需要にも見据えた観光誘致の促進に事業展開していきます。

国内向け事業として、農泊推進、長期滞在事業など地域資源を活かした交流型観光推進など、これまでのノウハウを活かす新たな観光として、鶴居村版ワーケーション事業を積極的に取り組みます。

林道の活用など密にしない観光や、地域食の掘り起こしとしてジビエ料理の開発など鶴居村ならではのワーケーションに向け商品開発を進めています。特に道内の企業団体に特化した「マイクロツーリズム・ワーケーション」という新しい誘致活動も検討しています。

・鶴居村版ワーケーション事業紹介

<https://tsurui-kanko.com/workation/>

・キャンピングカーによるワーケーション
(YouTube動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=qsvUJma2m-4>



・インバウンドモニターツアーワーケーション事業への取り組み



・電動アシスト自転車 まちなかサイクリングキャンピングカーによるワーケーション



・摩周・鶴居的ウエディングジャーニー 摩周・鶴居的ポタリングジャーニー



酪農家集団AB-MOBIT(エービーモビット)

団体所在地 根室市
代表者氏名 馬場晶一(酪農家)
設立年月日 2001年4月

連絡先(メール) gyuu@iris.ocn.ne.jp
http://www.nemuro-footpath.com/

団体の設立目的

当時、旧根室農協青年部の役員であった私たちUターン組酪農家5人は酪農を取り巻く社会環境・自然環境を見つめ直し、根室酪農の立脚点とは何かを模索することから活動を始めました。

活動の背景

1991年バブル経済が崩壊した頃から国の緊縮財政が始まり、社会構造が都市型理論(地方の切り捨て)に変化する中、地方の社会インフラに対する採算性が重要視される様になりました。根室管内でも道路、公共施設などの従来型の整備が見直され、多くの土建業者が倒産、仕事が無く人材の流出も続き、さらに少子化が追討ちをかけ地域はどんどん疲弊していきました。これでは生産基盤も生活基盤も共に失われるのではないかと不安感が私たちを襲っていたのです。

また、1996年からのO-157腸管出血性大腸菌による食中毒で農業イベントの自粛が要請され、消費推進のための青年部活動も再考を余儀なくされるなか、2000年の雪印食中毒事件で乳製品の需要の低下、英国で見つかった牛海綿脳症で牛肉需要の低下を招きました。92年ぶりの口蹄疫があったのもこの年です。

実際には1988年前後には1kgあたり100円していた生乳価格が消費低迷で72円程まで下がり、3割の酪農家が赤字に陥りました。肉用牛販売価も低下し、お金にならなくなったホルスタイン雄牛(肉用牛)が、飼育費用がかさむので生まれてそのまま捨てられることもあったのです。さらに生産基盤のための補助金もカットされ、牧草を生産するための草地整備(牧草地を平らにし、牧草種をまき直す)が出来なくなったり、農道の整備も出来なかったりと危機感は増すばかりでした。

その中で、『都市住民との共有の財産』として、この根室を、広くはこの北海道の酪農を守るすべはないかと考えることから、私たちの活動が始まったのです。



厚床パスを歩き、牛とのふれあいを楽しむ女性達

以下は、2001年設立時に定めた活動理念と方策です。

活動理念

『農村と牧場の持つすばらしい景観と安らぎの空間を都市住民との共有の貴重な財産として楽しみ育み、また、消費者の牧場体験や牧場散策、牛とのふれあい等により農業に対する相互理解と共通認識を深め、さらにこれらの交流や関係各機関との連携を通して、地域への人材参入と自身の営農継続意欲の高揚を図り、地域の活性化と発展に寄与する』

活動方策

1. 牧場完結型の交流ではなく、各牧場をネットで結んだ地域型の交流とする。
2. 本業の酪農に重点を置き、交流で得た情報を参考に生産基盤の維持、拡大を進める。
3. 訪問者自ら楽しめる方法を模索する。
4. 施設整備は、既存の建物や自然を生かしながら段階的に行う。

事業内容と取組みによる成果

酪農家集団AB-MOBITを代表する取り組みとして根室フットパス(長距離自然遊歩道)の整備があります。現在は4つのルートで全長約40Kmを維持管理しています。

その内の一つ目の厚床パスは雄大な酪農場の景観を楽しみながら、開拓の歴史と今ある酪農場の姿を体感してもらう道です。二つ目の初田牛パスは農道を活かしたアップダウンの効いたサイクリングロー

今後の活動

ドで根釧台地の風貌がわかります。三つ目の別当賀パスは天然林、湖沼、そして牧草地から海岸へと続く絶景の道で映画の撮影や企業PRに多く登場しています。最後の明郷パスは風連湿原の中をまっすぐ延びる旧JR標津線の廃線跡と開拓の痕跡を楽しめ、鉄道建設当時の土木技術の高さを感じられます。

四つのルートそれぞれに個性を持たせ、歩く人を飽きさせない工夫をしているのが根室フットパスの特徴です。

これらのルート整備、維持活動は2003年から大学生らを取り込み、音更町に事務所を持つ高野ランドスケーププランニング(株)会長の高野文彰氏に手ほどきを受け、活動の背景、理念をしっかりと伝えた上で、次に繋げるモノづくりとしてワークショップ形式で続けられています。現在は専修大学経済学部の学生40名程が毎年3泊4日のゼミ合宿としてこれに参加し、私たちのストーリーを学んだ学生たちは単なる草刈作業員としてではなく、根室の地域おこしメンバーの一員として一緒に汗を流してくれています。



別当賀パスで生まれて初めて刈り払い機を使う専修大学生

学生たちにとっては思った以上の収穫があるようで、就職活動の際、エントリーシートに「北海道の端で刈り払い機を使い、歩く道を3年間整備して来ました。」と書き入れ、面接のときに生き生きと語ると「頭だけではなく体も使えるんだね。」と面接者の笑い高い評価を誘い、就職につながっているようです。

私たちにとっても高野氏や学生たちを始めとする活動をしなければ出会うことがなかった多くの方々と語り合う事が出来、地方、酪農の現実を伝えられたことが根室ファンを作り、活動を継続させることに繋がりました。これこそが20周年を迎えたAB-MOBITの成果です。

危機感から生まれた活動理念は今も変わっていません。そして今後も変わることはありません。フットパスも落石地区にさらに伸ばしていこうと思っています。



別当賀パスの牧草地の中を歩く親子

私たちのフットパスを歩く人は何故か一人旅の方が多く、時間をかけて歩き、満足したとの感想を残していきます。それは都会の喧騒から離れ、人里離れたこの空間に抱かれたい、そのような方なのかもしれません。コロナ禍



AB-MOBITの面々

の今、リモートでの仕事で自宅の部屋に閉じこもり、人のぬくもりや自然との間合いが分からなくなる方もいらっしゃると思います。その時は迷わず根室フットパスを歩きに来て欲しいのです。このことがきっかけとなり、都市部に向けた社会のベクトルの先を地方に向けるチャンスだとも思っています。都市部の人でも住みやすい生活環境を地方に作り、移住を進め、地域活性化に繋がりたい。そのモデルを厚床につくりたい。

そのために課題として我々が今まで弱かった、プロモーション活動(YouTubeやInstagramを使い厚床の魅力伝える活動)に力を入れていきます。映像のプロに依頼し、その映像のメインとしてストリートミュージシャンの“ハラミちゃん”に厚床駅や別当賀パス“お台馬場(おだいばば)”でのピアノ演奏を実現し、タイトル映像としてYouTubeに流し、きっかけを作ります。

最後に要望があります。かつて私たちが受賞した北海道開発局の「わが村は美しく-北海道」運動で、もっと都会の企業との接点をつくってもらえることが出来ないでしょうか。その後は「私たちにお任せあれ!!!」

知床ねむろ・北太平洋シーニックバイウエイルート運営代表者会議

団体所在地 根室市明郷101番地
代表者氏名 遠藤 修一(大地みらい信用金庫理事長)
設立年月日 平成30年6月

連絡先(メール) gyuu@iris.ocn.ne.jp
<https://fareasthokkaidoscenicbyway.jimdofree.com/>

団体の設立目的

「シーニックバイウエイ」とは地域に暮らす人が主体となり、企業や行政と手をつなぎ、個性的で活力ある地域づくり、景観づくり、魅力ある観光空間づくりを目指す取り組みです。令和2年12月末時点で13の指定ルート、3つの候補ルートがあり、知床ねむろ・北太平洋シーニックバイウエイは候補ルートの一つとなっています。

当ルートエリアは、日本最東端にある1市7町(根室市、羅臼町、標津町、中標津町、別海町、浜中町、厚岸町、釧路町)にわたり、世界遺産知床、5つのラムサール条約湿地、欧米を彷彿とさせる自然景観など多くの魅力溢れる資源を有しています。



知床ねむろ・北太平洋シーニックバイウエイルートマップ

また、水産業や酪農業が大変

盛んな地域であり、豊かな海がもたらす新鮮で美味しい魚介類、広大な牧草地で育まれた乳牛からの上質なミルクやチーズなどの乳製品があります。近年ではウイスキーの蒸留所が操業を開始し、新たな地域文化を生んでいます。こうした特徴から、私達のルートテーマは「世界中のトラベラーを癒やす、最果ての自然と美食の絶景海道」としています。

当ルートは、地域と連携しながら、当地が有する恵まれた観光資源の保全と利用を促進するため、ルート内の課題を解決するとともに、世界のトラベラーが満足し、何度も繰り返し訪れていただけるよう「質の向上」を目指して活動しています。



春国岱の夕暮れ



野付半島のナラワラ

写真: Coju Hemmi

事業内容と取り組みによる成果

当ルートは、平成27年に開始された「フットパス・ロングトレイル広域化検討会」が発端となっており、民間の活動団体と行政が一体となって、フットパスの整備と普及を中心に取り組んできました。その後、更なる連携や地域活性化を模索する中、釧路地域3町との連携について合意したことなどから、シーニックバイウエイルート立ち上げに向け、平成30年6月にルート運営代表者会議を初開催し、令和元年9月に正式に候補ルートとして認定されました。

その後も、清掃活動、フットパスイベント開催、アウトドアガイドセミナー開催、地域内観光関連イベントへの出展等をコロナ禍の情勢も見ながら行ってきました。

その他の主な取り組みとしては、令和元年度には、商品開発として、①オリジナルロゴマークおよびサブアイコン制作、②一日で回れるテーマ性のある6つのモデルルートを設定し、洗練されたデザインと美しい写真で構成したドライブマップの制作を行いました。

令和2年度には、6月にwithコロナ時代のドライブ観光として、「大切な人とゆっくり旅して、密にならないお気



オリジナルロゴマーク

に入りの場所を探す」をコンセプトに「地元×大人旅＝ジモトナタビ」を提唱し、8～9月には「ジモトナタビ応援キャンペーン」として道の駅で旅行アンケート回答者へのオリジナルエコバックプレゼント企画、Instagramでのルート内フォトコンテストを展開しました。

また、10月には、地域資源のブラッシュアップを図ることなどを目的として、ルート審査員、旅行会社、外国人を招聘しモニターツアーを実施しました。さらに、情報発信ツールの拡充のため、HPおよびSNSページの制作にも取り組んでいます。



モニターツアーの様子

こうした活動やこれに伴うメディアの情報発信を通じて、着実にルートエリア内における当ルートの取り組みへの認知度が上がってきていると感じています。また、ジモトナタビ応援キャンペーンは、事前のPR活動もあって、開始数日で用意したほとんどのエコバック配布が終了するほど盛況であり、自分の住んでいる場所やその周辺を再発見する旅行を促進できたと認識しています。



ジモトナタビ応援キャンペーンチラシ

課題

観光客の季節偏在が大きく、夏季に集中しており、通年での安定した誘客が必要です。特に冬季は、バードウォッチングや流氷、氷平線など、多くの観光コンテンツがあるにもかかわらず、入込数が少ないことが課題となっています。四季折々で楽しめる観光資源の掘り起こしや魅力づくりはもちろんのこと、情報発信や二次交通などで、さらなる地域の連携が求められています。当ルートは、既述のとおり世界が認める自然の宝庫ではありますが、今も情報発信が不足していることから、認知度が低く、観光資

源があまり知られていません。

また、他に類を見ない自然がこの地域を特徴付けており、環境保全是大命題です。国内外からの観光客を受け入れつつ環境を保全するために、利活用に関するルールづくりが必要です。加えて、この自然を守るための教育、ガイドの育成、環境保全や整備に携わる人材の確保といったことも課題です。

現在はコロナ禍により外国人旅行者の入込は全国的にほぼない状況ですが、アフターコロナに向けて、多言語での案内看板やパンフレット、メニュー、レンタカーを利用する外国人旅行者に対しての道路情報のほか、キャッシュレス決済、ベジタリアンメニュー、禁煙、洋式トイレ、Wi-Fiなど、インバウンドの対応に係る基盤整備が求められています。



根室フットパス



海霧(ジリ)の落石海岸

写真：Coju Hemmi

今後の活動等

上記の課題を踏まえ、コロナ禍の情勢を注視しながら、今後も積極的にルートエリア内の旅行のみならずエリア外、海外からの旅行を促進する企画を、エリア内の幅広い組織、個人が連携することにより展開していきます。

魅力的な資源を持つストーリーや深みを伝えるのはあくまでも人であり、地域において各活動に取り組む人とその魅力を届けることができる人が重要であり、その「人」の輪を広げていくことが地域の一番の魅力向上に繋がると考えています。



オリジナルエコバック

標津漁師会

団体所在地 標津郡標津町

代表者氏名 浅野 将太

設立年月日 平成28年10月22日

連絡先(TEL) 090-480-3454

<https://m.facebook.com/shibetsuryousikai/>

団体の設立の目的と活動について

近年、標津近隣の不漁により海の活気が無い中、若い者不足・漁の低迷に伴い、定置・雑業に従事する若い者達で協力し合える環境を作ることが必要と考えています。

このために標津の魚介類のアピール・付加価値の無い魚介類に価値を付ける取組み・農家との連携などを行い町の活性化を促し、将来に向けて前浜・標津町が活気付く取組みを行うことを目的としています。

・活動内容について

かつて標津町は、秋鮭漁獲量日本一を誇り、また鮭以外の魚介類の資源も豊富でした。しかし、年々漁獲量が減少し所得は減り、さらに高齢者が増え、町の過疎化も相まって若い者不足という負のスパイラルから抜け出せない状態となっています。現状のままでは漁業自体が衰退し「漁師」という水産業、また代々続いてきた漁家がなくなる可能性があります。

当団体の課題として、魅力ある漁師の形を「次の世代に繋げる」為に、自分たちの世代でこの負のスパイラルから脱却できるよう土台を作る必要を感じて活動しています。

・地域活性化活動助成(令和2年)を受けての新たな試み

近年のパン食が進む中で、魚介類をトッピングした新しいメニューを模索した結果、当会オリジナルの「浜ピザ」を開発しました。パン生地の知識を得るため、帯広の「ますやパン」の協力を得て、ピザ生地の基本動作指導を受け自分たちで発酵から成形までを学び、さらに標津産魚介類(鮭、ホタテ、タコ、カレイ等)をトッピングした海鮮ピザを完成しました。また、地場水産物のPRと普及、付加価値の無い魚介類に価値を付ける取組み、町内ガイド活動などを積極的に行っています。



ピザ生地捏ね作業風景

現在、取り組んでいる具体的な事業内容は次の通りです。

- ・標津産の魚介類をトッピングしたピザ「浜ピザ」の提供
- ・農家団体「ベコスケ」との連携による「漁農食堂」の開店
- ・標津産魚介類の即売会
- ・魚介類の捌き方、調理法、試食イベント
- ・学生に漁業体験提供と授業の講師
- ・船上一本メの実践と付加価値向上に向けた加工開発
- ・高次加工技術研修会、ブランド作り報告会等の支援
- ・各種講議会への参加
- ・町内外の催事に参加・PRと魚食普及イベント



浜ピザ販売チラシ



魚農食堂ポスター

今後の活動について

今までの活動の延長を模索した結果「移動販売車」に着目しています。メリットとして開店資金のコストが抑えられ、販売場所を拡大できることから日常活動のほか催事に合わせた広告と販売等の拡大が可能となります。これにより当会が発案した標津産魚介類を使った「浜ピザ」を、町内外で手軽に発信することが可能となります。

さらに、魚介類のアピールに加えて、町の活性化を有効にする取り組みと繋げて活動していこうと考えています。今後も標津産魚介類を取り入れた新しいメニューを開発するほか、PR・魚食普及をして活動の幅を広げる予定です。

帯広のパン屋さんの協力で活動内容が拡充した経験も踏まえ、他業種から知見をもらうほか連携も含めて新しい取り組みにも挑戦していくつもりです。



移動販売車(改造前)

団体活動を継続していく上での課題

活動を継続していくとメンバーの意識にずれが生じ、活動に支障が起こることがあります。当会ではメンバーの共通認識を持つことを重視して意識のずれが生じないように十分な話し合いを持つことに努めて問題点を解決してきました。

今後も、新しい企画をはじめ活動が拡大することから、標津の「浜ピザetc」を食べながら意見交換も踏まえ定期的に話し合いをして問題解決に努めて前に進むこととしています。



標津漁師会

特定非営利活動法人 近自然森づくり協会

団体所在地 (本部)東京都港区港南2丁目4-8
(北海道支部)札幌市南区簾舞2条1丁目1-26

代表者氏名 理事長(兼北海道支部長) 岡村俊邦

設立年月日 平成26年2月25日

連絡先(メール) okamura.toshikuni@gmail.com

<https://www.facebook.com/ezohiguma>

<https://www.kinshizenforestry.com/project>

団体の設立目的

スイスで開発されている近自然森づくりの紹介・実践と、無立木地を対象とした生物多様性の高い混交林の再生法である生態学的混播・混植法の開発・実践を通して、環境と林業経営の両立を実現し、人間社会の持続的な豊かさに寄与することを目的としています。特に北海道は、気候的・地形的にスイスに近い環境にあり、支部を設けて活動しています。

事業内容と取組による成果

<事業内容>

当協会の活動の一つは、スイスで開発されてきた近自然森づくりの日本への紹介と実践です。この方法は、環境と林業経営の両立を実現しており、その原動力である現場フォレスターを招聘し、日本各地で環境と経済の両面から持続可能な林業の方向性について、セミナーやワークショップを開催しました。

もう一つの活動は、ダムなど人間の活動で森が失われたところに、生物多様性の高い森を再生するものです。このため、1991年から工事跡の裸地を対象に、工事で失われたと考えられる多種の樹木からなる混交林の再生法としての生態学的混播・混植法の開発を続けています。現場での様々な課題に対応するため、毎年バージョンアップを行ってきました。

<これまでの取組みによる成果>

1) 近自然森づくり

スイスの山林は、日本以上に急峻であり、また、人件費は20年前には日本とほぼ同じであったものが、現在では2倍になっています。にもかかわらず、補助金なしの経済林の経営が成り立っています。これは、経営手腕と現場技術を兼ね備えた現場フォレスターと、フォレスターの指示を実現する教育・訓練を受けた森林作業員の存在によるものです。

当協会は、毎年現場フォレスターであるロルフ・シュトリッカー氏を招聘し、近自然森づくりの日

本への導入を図っています。2019年には、彼の下で働く若い森林作業員も招聘し、安平町や池田町で卓越した森林作業技術を披露してもらいました。



写真1 安平町にある三菱マテリアルの山林でのワークショップ 2019年8月

2) 生態学的混播・混植による混交林の再生

生態学的混播・混植による混交林の再生で、最も困難だったものの一つは、ヨシ類やイネ科牧草などの多年生高茎草本による被圧です。当初は、植栽する径3メートルの円形の部分の草本を根茎ごと重機で除去し、碎石やチップのマルチングで新たな侵入を抑えようとしていました。しかし、この方法では、初期成長の早いケヤマハンノキ等だけが生き残る結果となりました。そこで、2014年から農業用の防草シートを用い草本との競合の問題は解決しました。

もう一つの問題は、エゾシカによる食害です。安平町では、アイヌ文化振興のため、アットウシの材料となるオヒョウを多く交えた混交林の造成が進められています。しかし、オヒョウはエゾシカの嗜好性が最も高い樹種です。そこで、動物侵入防止柵と防草シートを組み合わせ、オヒョウの導入、さらに、天然更新実生の保護による地域個体群の保全も考えた混交林の造成活動を実践しています。



写真2 平取町平取ダム管理棟上流で防草シートによるマルチングの効果を観察する北海道森林ボランティア協会の観察会 2020年9月

今後予定している事業内容の概要

目的

近自然森づくりおよび生態学的混播・混植法を用いて生態系サービスを豊かに、持続的に得られる森の再生・管理・利用を実践することです。

期間と活動予定箇所および概要

- 1) コタンコカムイ(シマフクロウ)を育む巨木の森
2020年より10年程度、平取町一帯の町有林・国有林でアイヌ文化振興のためのイオル型恒続林の造成を行います。
- 2) 天売島応援プロジェクト(シーカヤック艇庫建設)
2016年から天売島の水源林の手入れを行い、結果的にでた木材を利用して、島の公共的な建物を建設してきました。2020年から3年間でシーカヤック艇庫の建設に取り掛かっています。



写真3 天売島での育成木施業のマーキング 2020年9月

- 3) シマフクロウの棲める河畔林の整備
浜中町霧多布湿原に流入する河川の河畔林を再生し、シマフクロウの生息環境を改善するとともに、水産資源の持続的な利用を可能にする活動を地元の活動団体と協力して行う予定です。
- 4) シードリングバンク(実生銀行)の設立
地域性苗による混交林再生を進めるには、団体に合わせた苗作り支援が必要です。シードリングバンクの活動は、①団体の集めた種子を預かり実生群ポット苗にしたり、②種子を播種した播種床を預かり発芽した芽生えをポットに植え替えたり等、実生群ポット苗養成の支援センターの役割を担います。
- 5) 木材の燻煙乾燥炉の開発
少量のために切り捨てや薪等にされることの多い里山の貴重な広葉樹を、家具や建築用材として有効利用するため、小規模な燻煙乾燥炉を開発します。
- 6) 継続中の課題の実施
a.石狩川下流当別地区自然再生植樹、b.十勝川治水の杜、c.洞爺湖町「緑はどうなった？」活動、d.長沼町「小鳥のさえずりが聞こえる河畔林植樹会」、e.札幌市五天山公園「子供と作ろう種から育てる未来の森」、f.三笠市桂沢ダム「水辺の緑いっぱい作戦」、g.北海道胆振東部地震崩壊地での森づくり学習、i.伊達市「いきものいんくの森づくり」、j.札幌市新川さくら並木等。

団体活動を継続していく上での課題

当協会をはじめ公益性の高い団体は収益活動に比重を置けません。賛助会費を募る事業もありますがコロナ禍の昨今、活動費の確保に苦慮しております。活動の評価を含め安定した助成等制度が拡充されることを期待します。

地域活性化活動助成の募集について

地域活性化活動助成

一般財団法人北海道開発協会では、「地方版総合戦略」と新しい北海道総合開発計画(第8期)の推進に寄与する地域自らの発想による地域づくりを支援するため、非営利の市民団体が実施する地域づくりの企画、推進または実施の活動に対して平成14年度より助成を行っています。また、平成20年度からは助成活動団体の活動報告、またお互いの交流と親睦を深め「道内地域をつなぐネットワーク形成」を目指した、活動発表会を開催するなどの取り組みを行っております。

募集要領

1. 趣旨

「地方版総合戦略」と新たな北海道総合開発計画(第8期)の推進に寄与する地域づくりを支援するため、北海道内の地域の活性化に資する民間主体の活動や取り組みに対し、助成を行っています。

2. 助成対象活動

(1) 非営利の市民団体が道内において実施する地域づくりの企画、推進または実施の活動で、以下の項目全てに合致していることを審査の基準とします。

- ・地域の発展に貢献するもの
- ・地域の特性を生かすもの
- ・他の地域、民間活動のモデルとなるもの
- ・活動の継続性が見込まれるもの

(2) 行政機関が構成員の主体となっている団体の活動については、助成の対象となりません。

3. 助成期間

助成の期間は、当該助成年度の助成決定日から翌年の9月30日まで。

4. 助成額

助成額は、1団体当たり1件、70万円を限度として選考により助成を行います。

5. 申請手続き

- (1) 各年度において、当協会の広報誌「開発こうほう」およびホームページを通じて公募いたします。
- (2) 助成を希望する団体は、各年度の募集期間内に所定の申請書で申請をお願いしています。

6. 選考方法

地域活性化活動助成の採否ならびに助成額は、当協会にて審査・選考し決定します。

7. 助成の方法

- (1) 助成金の交付は、団体からの承諾書の受領後1ヶ月以内を目途に、交付を予定しています。
- (2) 助成金の用途は、当該活性化活動に必要な経費に限ります。当該団体職員等の報酬・長期間雇用者の人件費は助成の対象にはなりません。

8. 活動の報告

- (1) 助成対象活動の完了後、地域活性化活動完了報告書を提出していただきます。
- (2) 活動の報告では、当協会が主催する地域活性化活動発表会等に出席していただきます。また、当協会の広報誌「開発こうほう」に別途、地域活動レポートとして活動報告を寄稿頂きます。

[申請書の提出とお問い合わせ先]

〒001-0011

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
一般財団法人 北海道開発協会 開発調査総合研究所
TEL 011-709-5213 FAX 011-709-5225

E-mail: kenkyujo@hkk.or.jp

URL: <https://www.hkk.or.jp>

地域活性化活動助成 担当者宛て

一般財団法人 北海道開発協会 地域活性化活動助成のフロー



「地域を元気に！」
地域活性化団体活動事例集

発行 令和 3 年 3 月
編集発行 一般財団法人 北海道開発協会
〒 001-0011 札幌市北区北 11 条西 2 丁目
セントラル札幌北ビル
TEL (011)709-5213 FAX(011)709-5225
URL <https://www.hkk.or.jp>
E-mail kenkyujo@hkk.or.jp
印刷所 株式会社 総北海



「地域を元気に！」

地域活性化団体活動事例集

発行 令和3年3月

編集発行 一般財団法人 北海道開発協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル

TEL (011)709-5213 FAX (011)709-5225

URL <https://www.hkk.or.jp>

E-mail kenkyujo@hkk.or.jp